和洋女子大学

# 2018・2019年度　目 標 と 計 画

# ≪自己点検結果≫

和洋女子大学　２０１８・２０１９年度目標と計画

1.「目標と計画」策定について

以下の各項目について、各学部、各学科・研究科（専攻）の**「目標」、「年度計画：活動内容」**を記述してください（※各部署は該当する項目のみ）。ただし、複数の専攻がある学部は、学科と各専攻に分けて（※参考例参照）記述して下さい（アドミッションポリシーは学科記述事項であることに留意）。

| 「目標と計画」の項目 | 要点（「大学基準と点検・評価項目」［大学基準協会］等に準拠）<br>（この「要点」は**最低限記述されるべき内容**を示したものであり、策定の際は関連事項を**できるだけ多くとりあげる**こと） |
|---|---|
| 1　人材の養成に関する目標と計画 | ●ディプロマ・ポリシーを考慮して記述<br>・卒業・修了時の学修成果及びその達成のための諸要件等 |
| 2　入学者受け入れの方針と定員の確保 | ●アドミッションポリシーを考慮して記述<br>●定員の確保に向けての具体的な計画 |
| 3　学生定員（総収容定員）の確保 | ●学修支援方針・計画（能力別補習教育、留学・休退学状況把握と対応、障がい学生支援等）<br>●学生生活支援（各種相談等）・進路支援の方針・計画 |
| 4　組織の効果的運営 | ●役割分担、責任所在明確化<br>●成員の主体性・個性・満足感等をベースとした組織の活性化・効率化の方針・計画 |
| 5　学士（修士　博士）課程教育 | ●カリキュラム・ポリシーを考慮して記述<br>・課程編成・実施方針に沿った教育課程・内容・方法の保障、学修成果測定基準の妥当性保障等 |
| 6　研究の活性化と外部資金の導入 | ●組織としての研究環境の保障<br>●各教員の外部資金導入等による研究活動の目標と計画 |
| 7　社会人教育体制の構築 | ●社会人入学者にとっての魅力的な教育内容・体制の構築<br>●一般社会人向け教育体制の構築 |
| 8　国際交流の推進 | ●留学・研修・学術訪問等の国際交流<br>●海外諸機関・企業・地域社会との連携 |
| 9　社会・地域連携の推進 | ●地域連携体制<br>●産官学連携への学生参加の推進 |
| 10　教員自身の資質の向上 | ●ＦＤの企画・実施、学内外ＦＤへの積極的参加<br>●海外・国内研修への積極的参加 |
| 11　図書館・学術情報サービスの活性化 | ●必要な質・量の図書等資料の確保、学術情報へのアクセスの充実<br>●専門知識を備えたスタッフによるサービスの活性化 |

和洋女子大学　２０１８・２０１９年度目標と計画

【記入上の注意】

●「目標」と「年度計画：活動内容」を明確に区分して記述して下さい。

・「目標」は「将来あるべき姿」（例えば「5学士課程教育」なら、4年生がどのような人間になって卒業するかを具体的に示したもの）で、それに至るまでの、教育方法、戦略等を具体的に記述して下さい。

・「年度計画：活動内容」は目標を達成するための、当該年度に実行すべき「行動プラン（教育・指導内容）」を記述して下さい（昨年度の課題と具体的に対応する活動内容の記載が望ましい）。

- 『誰が（教員か、学生かを明確にする）』、
- 『何を（より具体的に）』、
- 『なぜ（理由・目的を明らかに）』、
- 『いつまでに（複数年の計画の場合は当該年度の計画も合わせて明記する）』、
- 『どのように（手段・方法）』、
- 『どの程度（定量化できるものは具体的な数字を、定量化できない計画はどのような状態になればよいか、達成度や効果を明示する）』、を“簡潔に箇条書き”して下さい。計画は「具体的」で、「計測可能」で「期限の設定がある」ことが大切です（具体的な数値で示す場合、その根拠を明示）。

●１と５の違い：１の方はやや包括的な目標と計画であり、５は各年次の学生に与える教育の計画。

●６の外部資金の導入については、外部資金申請の具体的な数値目標を記入して下さい。

●この「目標と計画」は、H30年度改組後の組織で構成されています。旧カリキュラム履修生に関しては、新しい組織の中で、記述して下さい。

2.「目標と計画」達成度作成について〔年度末〕

１で策定した各項目について、「達成度（S，A，B，C）」、「実施結果と次年度課題」を、記述して下さい。

「達成度（S，A，B，C）」については各策定項目に対して、４段階評価で自己点検して下さい。

「総合達成度」については、括弧内にS，A，B，Cを記述してください。

評価基準は、「S：達成，A：おおむね達成，B：やや達成，C：達成不十分」とします。

和洋女子大学　２０１８・２０１９年度目標と計画

目次

1　人材の養成に関する目標と計画 9
1-1.　人文学部 9
1-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 10
1-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻 12
1-4.　心理学科 14
1-5.　こども発達学科 15
1-6.　家政学部 17
1-7.　服飾造形学科 18
1-8.　健康栄養学科 20
1-9.　家政福祉学科 21
1-10.　看護学部看護学科 22
1-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 24
1-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 24
1-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 25
1-13.　教職教育支援センター 28
2　入学者受け入れの方針と定員の確保 29
2-1.　人文学部 29
2-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 30
2-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻 32
2-4.　心理学科 34
2-5.　こども発達学科 36
2-6.　家政学部 38
2-7.　服飾造形学科 40
2-8.　健康栄養学科 42
2-9.　家政福祉学科 43
2-10.　看護学部看護学科 44
2-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 46
2-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 47
2-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 47
2-13.　入試センター事務室 49
2-14.　広報センター事務室 50
3　学生定員（総収容定員）の確保 51
3-1.　人文学部 51
3-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 52
3-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻 54
3-4.　心理学科 56

3-5.　こども発達学科 ..... 57
3-6.　家政学部 ..... 58
3-7.　服飾造形学科 ..... 59
3-8.　健康栄養学科 ..... 60
3-9.　家政福祉学科 ..... 61
3-10.　看護学部看護学科 ..... 62
3-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 ..... 64
3-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 ..... 64
3-12　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 ..... 65
3-13.　教務課 ..... 67
3-14.　学生課 ..... 68
4　組織の効果的運営 ..... 69
4-1.　人文学部 ..... 69
4-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 ..... 70
4-4.　心理学科 ..... 72
4-5.　こども発達学科 ..... 73
4-6.　家政学部 ..... 75
4-7.　服飾造形学科 ..... 76
4-8.　健康栄養学科 ..... 77
4-9.　家政福祉学科 ..... 78
4-10.　看護学部看護学科 ..... 79
4-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 ..... 80
4-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 ..... 81
4-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 ..... 81
4-13.　全学教育センター ..... 82
4-14.　教務課 ..... 84
4-15.　教職教育支援センター ..... 85
5　学士（修士　博士）課程教育 ..... 86
5-1.　人文学部 ..... 86
5-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 ..... 87
5-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻 ..... 90
5-4.　心理学科 ..... 92
5-5.　こども発達学科 ..... 94
5-6.　家政学部 ..... 96
5-7.　服飾造形学科 ..... 97
5-8.　健康栄養学科 ..... 99
5-9.　家政福祉学科 ..... 100

5-10.　看護学部看護学科 ..... 102
5-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 ..... 104
5-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 ..... 105
5-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 ..... 105
5-13.　全学教育センター ..... 108
5-14.　教務課 ..... 109
5-15.　進路支援センター ..... 110
6　研究の活性化と外部資金の導入 ..... 113
6-1.　人文学部 ..... 113
6-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 ..... 114
6-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻 ..... 115
6-4.　心理学科 ..... 116
6-5.　こども発達学科 ..... 117
6-6.　家政学部 ..... 119
6-7.　服飾造形学科 ..... 120
6-8.　健康栄養学科 ..... 121
6-9.　家政福祉学科 ..... 122
6-10.　看護学部看護学科 ..... 123
6-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 ..... 124
6-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 ..... 125
6-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 ..... 125
6-13.　全学教育センター ..... 126
6-14.　研究支援課 ..... 127
7　社会人教育体制の構築 ..... 128
7-1.　人文学部 ..... 128
7-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 ..... 129
7-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻 ..... 130
7-4.　心理学科 ..... 131
7-5.　こども発達学科 ..... 132
7-6.　家政学部 ..... 133
7-7.　服飾造形学科 ..... 134
7-8.　健康栄養学科 ..... 135
7-9.　家政福祉学科 ..... 135
7-10.　看護学部看護学科 ..... 136
7-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 ..... 137
7-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 ..... 138
7-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 ..... 139

7-13.　教務課 140
7-14.　地域連携センター 140
8　国際交流の推進 142
8-1.　人文学部 142
8-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 143
8-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻 144
8-4.　心理学科 145
8-5.　こども発達学科 146
8-6.　家政学部 147
8-7.　服飾造形学科 148
8-8.　健康栄養学科 149
8-9.　家政福祉学科 149
8-10.　看護学部看護学科 150
8-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 151
8-11-2.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻　日本文学専攻 152
8-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 153
8-13.　国際交流センター 154
9　社会・地域連携の推進 155
9-1.　人文学部 155
9-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 156
9-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻 157
9-4.　心理学科 158
9-5.　こども発達学科 159
9-6.　家政学部 160
9-7.　服飾造形学科 161
9-8.　健康栄養学科 162
9-9.　家政福祉学科 163
9-10.　看護学部看護学科 164
9-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 165
9-11-2.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻　日本文学専攻 166
9-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 167
9-13.　地域連携センター 168
10　教員自身の資質の向上 169
10-1.　人文学部 169
10-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 170
10-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻 172
10-4.　心理学科 173

10-5.　こども発達学科 ..... 174
10-6.　家政学部 ..... 175
10-7.　服飾造形学科 ..... 176
10-8.　健康栄養学科 ..... 177
10-9.　家政福祉学科 ..... 178
10-10.　看護学部看護学科 ..... 179
10-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 ..... 180
10-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 ..... 181
10-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 ..... 181
10-13.　全学教育センター ..... 182
10-14.　教職教育支援センター ..... 183
11　図書館・学術情報サービスの活性化 ..... 184
11-1.　メディアセンター ..... 184

和洋女子大学　２０１８・２０１９年度目標と計画

## 1　人材の養成に関する目標と計画

### 1-1.　人文学部

**目標**

人文学部では、グローバル化が進展する社会において今後さらに必要となる深い人文的教養と広い国際的視野を持ち、国際言語・社会、日本文学・文化、心理、こどもの発達などの高度で実践的な専門知識や技能を修得して社会で活躍できる、自立した女性の育成を目標としている。具体的には、人間と社会、そしてそこにおける価値についての体系的な知識を有することにより、多様な価値観を持つ人間同士ならびに社会間の対話を活性化させ、人間社会の諸現象を統一的に理解することのできる、人文的教養を身につけた以下の諸人材を育成する。

（１）英語をはじめとする外国語の運用能力と世界の多様な社会と文化についての深い知識を持つグローバル人材
（２）日本の文学、言語、文化、芸術についての深い理解と豊かな表現力を身につけた人材
（３）人間の心の働きについての広い知識と深い洞察力に基づいた実践的な技術を身につけた人材
（４）保育学、教育学関連の広く高度な知識と専門的技能を身につけた幼稚園教諭・保育士を中心とした専門人材

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）人文学部の教育目標について、学部教授会および学科会議をとおして議論を深め、理解を共有する。<br>（２）現代における人文的教養の重要性について、学生にわかりやすく説明し、学びの動機を育てる。<br>（３）学生が人文学部での学びを日常の生活、そして将来の進路に結び付けることができるように促す。 | （１）S<br>（２）B<br>（３）A<br>総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

（１）人文学部の教育目標について、2019 年 1 月 22 日（火）人文学部 FD「人文学部における 2019 年度改組後のカリキュラム等の共有」、2019 年 5 月 7 日（火）人文学部教授会における「人文学部の将来構想」、2020 年 1 月 21 日（火）人文学部 FD「人文学部と国際学部における教育の質保証」をとおして、各学科会議と学科長会議を経て議論を深め、理解を共有した。（２）現代における人文的教養の重要性、（３）人文学部の学びを日常の生活や将来の進路に結び付けることは、各学科ならびに関係事務局との連携をとおして学生への説明と促進を行った。一方で、人文学部としての体系的な取り組みは十分ではなかった。

次年度は、(a) 国際学部の新設を受けて人文学部の教育目標を改めて設定すること、(b) 人文的教養の重要性ならびに人文学部の学びの意義を学生に伝えることができるように学部として体系的に取り組むことが課題である。

和洋女子大学　２０１８・２０１９年度目標と計画

| 1　人材の養成に関する目標と計画 | |
|---|---|
| 1-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 | |
| 目標 | |
| **１.国際学科**<br>グローバル化が進む日本社会の内外で必要とされる英語をはじめとする外国語の運用能力と国際社会に関する広く深い教養とに支えられて行動できる人材を養成する。<br>**２.英語文化コミュニケーション専攻**<br>英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育の理論と実践を多角的に学びながら英語のスキルアップを図り、深い洞察力、豊かな表現力、国際的な視点と発信力を身につけた女性を育成する。<br>**３.国際社会専攻**<br>今日のグローバル化する国際社会について広く、かつ深い教養を備え、異質な文化や社会に寛容な態度で接することができる自立した女性を育成する。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
| **１.国際学科**<br>（1）入学直後に新入生に行うガイダンスにおいて国際学科のディプロマ・ポリシーの説明を丁寧に行い、4 年間の学びの目標を意識<br>させる。<br>（2）佐倉セミナーハウスで行う 1 年生の国際セミナーでは学園の歴史と伝統、学科・専攻の教育目標、大学生としての生活態度について学ぶとともに、共に学ぶ友人との交流を深める機会とする。<br>**２.英語文化コミュニケーション専攻**<br>（1）1 年次では基本的な英語力を養い、英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、国際社会の仕組みを理解して国際的な視野を広げる。<br>（2）2 年次では少人数の演習科目、試験対策科目、海外留学や語学研修で実践的な英語力を増強し、ディスカッション演習、ライティングやリーディング科目を中心として英語による発信力の養成を図る。<br>（3）3 年次ではネイティブ教員による少人数制のチュートリアルイングリッシュを中心に英語の実践的学びと発信力の増強を図り、専門的な分野を学ぶ文学演習・文化演習では、教養を深めると共に論理的な思考の鍛錬と表現力を育成する。授業だけでなく講演会やセミナーなどを通して国際協力や地域貢献への自覚を促す。 | １.<br>（1）S<br>（2）S<br>２.<br>（1）S<br>（2）S<br>（3）A<br>（4）A |

| | |
|---|---|
| （4）4 年次では、引き続き実践的英語力を強化し、国際協力や地域貢献への参加を促進する。3 年次までに修得した国際理解や専門知識を総合して、論理的に構成された、独創性のある卒業論文を完成させる。<br>**3.国際社会専攻**<br>（1）1、2 年次では、社会科学の複数の分野の授業を履修させ、学生に広い視野を持たせると同時に、異質な文化や社会の存在を意識させる。<br>（2）3、4 年次では、社会科学の特定の分野を中心に、これに関連する複数の分野も合わせて集中的に学習し、レポートや卒論の作成を通じて、人間の営為を国際的視野に立って社会科学的に分析し、広く深い教養を身につけさせる。<br>（3）各教員は 2～4 年次のゼミや 1 年次からのオフィスアワー・担任制度を積極的に活用し、個別指導を通じて、学生の国際社会や異質な文化への意識を高める機会をふやす。同時に学生の学習面や生活面の指導を行うことによって、学生生活を充実させ、退学防止にも資するようにする。退学については、各学年につき 4 月 1 日の在籍者数 5%未満に抑えることを目標とする。 | 3．<br>（1）S<br>（2）S<br>（3）A<br>総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

**1.国際学科**

従来の専攻教育と並行して、主に「身につける技能」、「めざす職業の例」、「履修おすすめ科目〔カテゴリー別〕」、「おすすめの体験・留学等」、「めざす免許・資格等」からなる人材育成プログラムを導入しているが、年度始めには「プログラムの履修方法」のガイダンスを行い、その後も随時個別に指導を行うなどして 4 年間の学びの目標を意識させるべく努めた。新学部の設置準備等もあって十分行き届いた指導はできなかったと思われるが、動機付け等の面では効果が確認される。来年度は 2、3、4 年生については同様の指導が行われ、新学部・学科生の 1 年生については、「語学力」、「知識体系」、「専門スキル」、「目標」、「評価基準」、「コーディネーター」等から構成されるカリキュラム・マップの実施という形で同趣旨の指導が展開される。両専攻については下記のとおりである。

**2．英語文化コミュニケーション専攻**

概ね前年度同様の成果を出すことができた。1 年次では基本的な英語力を養い、2 年次では演習科目、試験対策科目、海外留学や語学研修で実践的な英語力を増強し、専門科目を通して英語による発信力の養成を図ることができた。3 年次ではネイティブ教員による少人数制のチュートリアルイングリッシュを中心に英語の実践的学びと発信力の増強を図り、その他の専門科目では、教養を深めると共に論理的な思考の鍛錬と表現力を育成することができた。一方、授業外での国際協力や地域貢献が疎かになった為、次年度はセミナーや講演会といった具体的なプロジェクトを検討し、学生の国際協力や地域貢献への自覚を促すことを目指す。

**3.国際社会専攻**

概ね目標を達成することができた。1、2 年次では、社会科学の複数の分野の授業を履修させ、国際社会を見る目を養うための土台となる社会科学に対する幅広い関心を持たせた。3、4 年次では、ゼミを中心に、特定の社会科学を基礎におきながらも幅広い社会科学の視点を持ちながら、専門科目のレポートや卒業論文作

成を目標とした。各教員は、少人数ゼミ、担任制度、アドバイザー制度、オフィスアワーなどを活用し、学生の学習面および生活面の指導・相談にきめこまかく対応した。しかしながら、2018・2019 年度は入学者数が急増したため、休学や退学の相談も多く、個別相談に追われた。次年度は、佐倉セミナーなどで大学生活の個人目標を立てさせるなど、目的をもった大学生活を送る手助けにも力を入れる。

## 1　人材の養成に関する目標と計画

### 1-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻

**目標**

**１.日本文学文化学科**

日本の文学と言語、古代から現代に至る多様な文化と芸術、書道の書学と書法を深く理解し、それぞれの領域で論理的な思考力、豊かな表現力、高度な技能を身につけて、文学・文化・芸術の継承・伝達・創造を意欲的に行う人材を育成する。

**２.日本文学専攻・日本語表現専攻**

世界の文化・芸術・伝統の中にあって、自国の文学や文化のあり方を相対的に認識し、その豊かな表現の世界に対する関心を深め、自らも表現者として外界へ積極的に発信できる創造性に富んだ人材を養成する。また、国語科の教員として十分な知識と実技能力を有する人材を育成する。

**３.書道専攻**

書への理解を深め、高いレベルの知識と表現力を身につけさせ、有力な書道公募に積極的に参加し、4 年次には在住市町村で個展を開催させる。また、書道の教員や指導者として十分な知識と実技能力を有する人材を育成する。

**４.文化芸術専攻**

芸術・倫理・科学・宗教等の文化諸分野に対して主体的感受性を養い、活発な芸術・表現活動によって地域文化・伝統文化を創造する担い手や、文化遺産に対する深い理解に基づき積極的な発信力をもつ人材を養成する。また、美術科の教員として十分な知識と実技能力を有する人材を育成する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|
| １.日本文学文化学科<br>日本の文学や文化・芸術などに関する多様なテーマ・課題に積極的に取り組むように、オリエンテーションなどを通じて丁寧に説明する。また、各授業に対する取り組みとして、シラバスを精読した上で、事前・事後学習を含め、十全の努力をするように促す。専攻に分かれる前の 1 年次には、日本の文学・文化に関する基礎的な知識や、発表・質疑応答などの方法を身につけさせる。 | １.Ａ |

| | |
|---|---|
| **2.日本文学専攻・日本語表現専攻** | 2. |
| （1）2 年次には、文学の研究方法、日本語表現の分析方法などを身につけさせる。 | （1）S |
| （2）3 年次には、研究対象に対して問題を設定し、解決の方途を見つける応用力を身につけさせる。 | （2）A |
| （3）4 年次には卒業論文を完成させ、優秀作は卒業論文発表会において発表させる。 | （3）A |
| （4）2～4 年次を通じて、数多くの文学作品を読ませ、また、表現の機会を多く与える。 | （4）S |
| **3.書道専攻** | 3. |
| （1）2 年次には、書写的実技能力を体得し、書道史や文字学などの本格的な知識を身につけさせる。 | （1）S |
| （2）3 年次には、専門的実技能力にあわせて書論および鑑賞など書学的知識を深めさせる。 | （2）S |
| （3）4 年次には、卒業論文を完成させ、優秀作は卒業論文発表会において発表させる。また、作品を展観する個展を自主企画として在住市町村で開催させる。 | （3）S |
| **4.文化芸術専攻** | 4. |
| （1）2・3 年次には、広く日本の文化に関心をもたせ、抽象的な概念についての理解力を高めると同時に、絵画・デザイン・映像表現などの実践力を身につけさせる。 | （1）A |
| （2）2・3 年次には、文化資料館における地域文化創造に関わる展示を企画・開催させ、また、同館での学生作品展に出品する作品を仕上げさせる。 | （2）S |
| （3）4 年次には卒業論文・卒業制作を完成させ、優秀作は卒業論文発表会において発表させる。また、卒業制作展を市川市で開催させる。 | （3）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

実施結果

・日本文学文化学科、４専攻の優秀な卒論を学科会議により選考し、卒業論文発表会を実施した。

・書道専攻では４年間の学習の成果として作品を展観する個展を、学生個々の自主企画として在住市町村で開催した。

・文化芸術専攻では卒業制作展を市川市で開催した。

次年度課題

・旧カリキュラム履修者への開講保証科目履修指導を徹底する。

・新カリキュラムの専攻に分かれる前の１・２年次における学生自身の目標設定への適切な指導を行う。
・日本文学文化学科を一つの柱と意識しながら、三専攻の連携を積極的にはかる授業展開をおこなう。

## 1　人材の養成に関する目標と計画

### 1-4.　心理学科

**目標**

大学での学習方法やTPOに応じた言葉づかいなどの社会生活を営む上での具体的な技量を身につけた一人の女性として、また自立した人間として尊厳を備え、相手の気持ちを酌み、豊かな人間関係を取り結ぶことができる女性を育成する。

心理学科においては、現代に生きる人間の心の科学的な解明をめざして、発達心理学、臨床心理学、教育心理学の領域を中心に、理論と方法の両面から学ぶ。そのことを通して、コミュニケーション能力、データ処理能力、心の働きに関する幅広い知識と深い洞察に基づいた実践的な技術を身につけさせる。
心理学類・心理発達コースの過年度生についても、同様に基本となる幅広い心理学の知識と深い洞察に基づいた実践的な技術を身につけさせ、自分の可能性を探りながら自立した自己を作り上げ、心理学の専門知識を生かした社会的活動の道を拡げる。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| 在籍する過年度生については、心理学の専門知識に加え広く社会にむけての知識や視点をもち、自分の可能性を探りながら、自立した自己を作り上げ、学びの集大成として卒業論文を完成させる。初めての１年生を迎える心理学科としては、4 年間のカリキュラムに沿って、基礎ゼミ－基礎科目－専門科目という流れを踏襲しながら、以下の内容を達成する。 | |
| （1）事実を知るためのデータ分析能力、人との関係を築くコミュニケーション能力、人の心の基礎を理解する能力を身につけさせる。 | （1）S |
| （2）社会人の基礎力となる、グループで議論する力や文章力、発表力、論理的な説明力などを身につけさせる。 | （2）S |
| （3）発達、臨床、教育の領域を中心に、人の生に対する問いを解明するツールとその使い方を身につけさせる。 | （3）S |
| （4）4 年次の卒業論文作成への素地を育成する。 | （4）S |
| （5）自分の将来の進路について情報を得て深く考えることができるようにする。 | （5）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

１年生に対しては、基礎ゼミと新入生セミナーを連携し、心理学の課題への取り組みと情報発信力の基礎的な技法を教授した。心理学の基礎となる概論科目は、

全教員によるオムニバス形式の授業で展開し、心の働きに関する多角的なアプローチを教授した。また、基礎的な統計技法を含む身近なデータの処理法を教授した。講義にもグループ討議を取り入れ、他者との意見交換をとおして、発表力・説明力の重要性を体験させた。2 年生に対しては、複数ある基礎演習を選択必修とし、さまざまな心理学的研究の在り方を体感させ、学生各自の主体的な学びへの方向付けを行い、3 年次からの本格的な演習に備えた。3 年生に対しては、実習科目において、実験やテストを体験することを通して、事実を知るためのデータ分析能力を養い、報告書、研究論文の作成技法を教授し、情報を効果的に伝える文章力、発表力、論理的な説明力の実践的な指導に力点を置いた。専門科目の領域も広く開設し、4 年次の卒業研究に向けたリサーチクエスチョンの涵養の場を提供した。4 年生に対しては、それまでの学びの集大成としての卒業研究（卒業論文作成）に個別指導を中心に、個々の学生の関心とペースにあった学びのまとめを支援した。

次年度の課題として、定員比 120%を超えた 2018・2019 年度入学生の専門科目の履修に、今までにない授業体制で臨む必要がある。中心となる演習科目、実習科目できめ細かな学生指導が行き届くために、学科教員間の情報共有を密にし、協同して取り組むことが挙げられる。公認心理師資格対応科目においては、今後の授業展開の試金石となる年でもある。

## 1　人材の養成に関する目標と計画

### 1-5.　こども発達学科

**目標**

こども発達学科は、乳幼児を中心とした子どもの発達について、保育学、教育学を基礎として関連諸科学について学び、保育や子育てをめぐる今日的課題に応えられる広い識見と、子どもの発達を援助できる高度な実践力と専門性を持った保育・幼児教育の担い手を育成する。以下に示す能力や知識、技能を身につけさせることを目標とする。

（1）社会や時代の変化の中で、子どもを取り巻く問題を探し、多角的に捉える広く深い教養と方法的知識
（2）教育・保育の場で実践する保育者としての専門知識と技能
（3）広い視野から子どもや保育の問題を捉え、探究するための専門知識と技能
（4）自ら学び続ける保育者として必要とされる課題解決能力とコミュニケーション力

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）学生に対するきめ細かい指導のために、担任（アドバイザー含む）や実習担当が中心となって半期 1 回以上面談を行い、学生自身がそれぞれの課題を明確にできるようにする。 | （1）S |
| （2）学科のカリキュラム・ポリシーを実現するため、科目間連携ならびに学生個々の履修上の問題等に関する学科全体の教員間 | （2）A |

| | |
|---|---|
| での情報の共有と課題の検討を密に行う。<br>（３）より深く保育現場を知り、理論と実践の往還による保育実践力の基礎を身に付けるために、また、教職課程への「学校インターンシップ」の単位導入をはじめとする実践的な資質・能力の向上方策等を鑑み、夏季休業中の幼稚園・保育所等におけるアルバイトやボランティア等、学生が積極的に保育実践の場との接点を作ることを指導していく。そのために、実習園・所をはじめとする現場との関係作りに努める。<br>（４）異学年の交流の機会を設け、学生自身が自らの学修過程に見通しをもち、専門分野への探究心を高められる機会を設ける。<br>（５）manaba course の利用や実習カルテの作成を通して、学生・教員双方が 4 年間の履修履歴および学修成果を追跡できるようにし、4 年生後期に 4 年間の学びの振り返りができるようにする。<br>（６）卒業時点での目標を、①公立幼稚園・公立保育所の公務員採用試験で 3 名以上合格、②就職率 90%以上とする。 | （３）Ａ<br>（４）Ｓ<br>（５）Ａ<br>（６）Ｓ<br>総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）実習実施時期を指導のタイミングとして、各学年の担任および実習担当教員と学科教員全員が担当する実習訪問指導教員による面談指導・個別指導を合わせて、各学年の学生につき少なくとも半期 2-3 回以上は実施した。

（２）乳児保育と保健・栄養系科目、音楽表現と造形表現科目、そして保育内容系科目と実習指導授業間の科目間連携は良好であった。また、学生個々の履修上の問題等に関しては、学科会議や実習指導に係る日常的な情報共有等を通じて行われた。

（３）学科掲示板を利用したアルバイト・ボランティア等の紹介および学科オフィスを窓口としたボランティア保険手続き、学生からの相談に対する個別の指導、演習授業を通じた保育実践現場におけるフィールド・ワークなどを実施した。また、教員の専門性を活かした保育実践の場の質向上に資する研修・研究の機会等を通じて、現場との関係作りは十分に達成できた。

（４）佐倉セミナーにおける 4 年生から 1 年生への 4 年間の学びに対する導入指導、演習授業科目におけるグループ演習に対する上位学年学生のサポート、実習指導授業における上位学年学生の報告書や実習関係資料を活用した学び、異学年間の交流・伝達を意識したオープンキャンパススタッフの配置、保育現場に就職した卒業生も来校する「保育園を知る会」「幼稚園を知る会」の開催、3 年生企画による 1、2 年生を対象とした「実習報告会」の実施、ゼミ単位の少人数規模の 3、4 年生合同の卒業研究発表会、などを遂行できた。

（５）実習教育を根幹とする指導体制により、manaba course の特別コースを設定し、学科全教員が各学年の学修過程とその進捗状況を把握できるようにした。学生自身は、実習に際する毎に「実習カルテ」を記入することにより、これまでの履修履歴を明らかにすると同時に、実習先オリエンテーション時等に説明をする機会をもつことなどにより、理論と実践を往還する学科のカリキュラムと自身の学修過程を確認させた。

（６）2018-2019 年度における卒業時の内定先進路として、①公立幼稚園・公立保育所・公立認定こども園では、それぞれ 66 名中 11 名、89 名中 17 名（但し、重複合格数は除く）②就職率は、2 年度とも 100%であった。

次年度の課題は、（１）について、担任とアドバイザー間の連絡・連携をいかに図るか合意形成すること、（２）について、科目間連携の協力体制を拡げること、（３）について、学生個々の意向は尊重しつつ学科として数的実態を把握すること、（５）について、「実習カルテ」が科目名のみの記載に留まっているため、どのような資質能力が身についたかを合わせてチェックできる「履修カルテ」を完成させ、4 年次後期の「保育・教育実践演習」科目にて 4 年間の学びの振り返りに活用できるようにすることが考えられる。

## 1　人材の養成に関する目標と計画

### 1-6.　家政学部

**目標**

学部のディプロマ・ポリシーに従って「人を支える心と技術を持って行動できる女性」を養成する。

（１）生活を総合的・科学的に分析・考察できる力を身につけ、人々の生活の質の向上のために知識と技術を習得する。

（２）地域連携型の学びを導入し、生活の中での課題や問題を発見し、その解決に取り組む意欲と力量をつける。

そのために、授業、ゼミ、卒業論文、卒業制作などを通して、学生１人１人の個性に合わせた丁寧な教育を目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| 教員は、助手・助手補の協力を得て以下の学生教育を担当し、学生の学習目標達成を支援する。 | |
| （１）2019 年度改組の柱となる、家政学共通科目である「家政学概論」のシラバスの検討を 3 学科共同で実施する。 | （１）S |
| （２）3 年への進級率は、2017 年度は 96.7%であったが、同レベルもしくは、さらに高めほぼ 100%になるようにする。 | （２）S |
| （３）4 年は、大学の学びの集大成として卒業論文・卒業制作に取り組み、学部学生のほぼ全員が提出できるようにする。2017 年は未提出者が 9 名であったため、2018 年ではそれを下回ることを目指す。 | （３）S |
| （４）地域連携への参加に関する家政学部単独の学生アンケートを実施し、参加実数の把握と参加と成績との関連、教育効果の検討を行う。 | （４）B |
| | 総合達成度（　　A　　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

（１）2019 年より開始した家政学概論は、3 学科の教員がオムニバスで担当する家政学部の 1 年生の必修科目である。学生の授業評価点(前期結果)は、ほぼ平均で

あった。自由記述には「大学での学びの方向が確認できた等」の意見が多くあり、家政学部共通科目として有益な科目が設定できたと判断する。家政学部 FD でも取り上げ、今後の課題も確認された。→　今後も授業評価を確認しながら、1 年生必修である「家政学概論」の運営方法を検討していく必要がある。

（２）進級率は、2018 年では、服飾造形学科 62 名中 61 名が進級、健康栄養学科 129 名全員進級、家政福祉学科 79 名中 77 名で、家政学部として 98.9%で、ほぼ 100%の目標は達成できた。

（３）卒業論文・卒業制作がすべての学科で必修であることは、和洋女子大学の大きな特徴である。これらを 4 年間の学びの集大成として位置づけているが、2018 年の未提出者は服飾造形学科 5 名・家政福祉学科 2 名で合計 7 名であった。2019 年は服飾造形学科が 2 名とかなり減り、健康栄養学科 3 名（留学および編入生のため)、家政福祉学科 1 名で計実質 3 名となり、2017 年より減少傾向が認められた。

（４）家政学部における地域連携は 3 学科とも盛んに実施され、大学広報に加え、入試にも活用されている。学生の教育に有益である事が推定されるが、この 2 年間では、当初計画したような、調査の実施には至らなかった。　→　課題　家政学部全体へのアンケートの実施の前に、より実施の多い健康栄養学科で、地域連携事業の参加状況の把握、および、教育的効果の検討を進めていくことが望まれる。

次年度の課題

資格・免許取得を各学科の柱に掲げている家政学部であるが、それらの資格・免許の取得を目標としながら、「人を支える心と技術を持って行動できる女性」像を各学科で、より具体性を掲げた教育方針、および評価方法の確立が課題である。卒業論文・卒業制作の取組については、各学科とも教員のきめ細かな指導が徹底されおり、今後も 2019 年度レベルの維持が課題と考える。

## 1　人材の養成に関する目標と計画

### 1-7.　服飾造形学科

**目標**

広く豊かな教養を文化的および科学的な側面から醸成するとともに、衣に関わる専門知識と、衣に関わる専門技術を基礎から応用まで身につける。知識と技術を有機的に関連させることを学び、その上で、高度な技術や表現力などを総合的に習得する。学びの専門性を高める資格取得を目指し、衣のエキスパートとして、社会で活躍できる人材を育成する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）衣に関わる知識と技術を関連させて学び、社会で活躍できる人材の育成を学科の目標にしていることを、履修ガイダンス、授業、佐倉セミナー、衣料管理士説明会等様々な機会に学生に周知し、学生はしっかりと理解し、科目履修に反映させた。 | （１）Ｓ |
| （２）学科で取得できる資格について、学生に周知し、多くの学生が資格取得に挑戦するよう指導した。また、授業以外でも服飾関連科目の資格取得のために支援した。 | （２）Ａ<br>（３）Ｓ |

（３）1年次は服飾造形学科で学ぶための基礎技術の習得および、衣料材料等の専門知識について学び、1年次からバランス良く履修すようアドバイスをした。
また縫製基礎技術と知識を関連させての習得及び社会で活躍できる人材の育成を学科の目標に掲げていることを周知した。
（４）2年次は1年次の導入教育に専門性を付加しながら、適切な縫製技術の向上を図るとともに、順次実験系科目を履修させ、資格取得のために幅広く学ぶようアドバイスをした。
（５）3年次はこれまでに学んだ科目を、有機的に関連づけ理解させられるように、教員間でも連携を深め、応用へとつなげられるようにした。さらに、毎月実施する学科会議に学生の授業に対する理解や態度について情報交換し、授業に反映させた。
（６）４年次はこれまで学んだことを総合的に活用することで、自由な発想によるテーマで制作あるいは論文を発表させた。特に構成系では感性豊かなイメージの具現化、高度な縫製技術の習得、科学系では自由な発想と着眼、論理的思考、問題解決能力を重視した。
知識技術を応用して総合的に活用できる良好な指導ができ、目標にかなう人材養成がほぼできたと考える。特に、学んだことを総合的に関連付けるために、地域連携型の学びを多く取り入れ、多くの学生が地域で活躍しながら学ぶことができた。
次年度課題
（１）達成向上のために、教員は本学科のディプロマ・ポリシーを、授業や佐倉セミナーなどのほかに、履修ガイダンスや衣料管理士説明会など様々な機会に、学生にわかりやすく伝えなければならない。今年度よりも資格取得者の割合を増やすことも課題である。
（２）学生が各科目間の関連について理解できるように、また効果のある教育を実施するために教員間で学生の習熟度などについて情報共有し、教育内容の工夫などを検討する。

（４）Ｓ

（５）Ａ

（６）Ｓ

**総合達成度（　　Ｓ　　）**

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）衣に関わる知識と技術を関連させて学び、社会で活躍できる人材の育成を学科の目標にしていることを、履修ガイダンス、授業、佐倉セミナー、衣料管理士説明会等様々な機会に学生に周知し、学生はしっかりと理解し、科目履修に反映させた。
（２）学科で取得できる資格について、学生に周知し、多くの学生が資格取得に挑戦するよう指導した。また、授業以外でも服飾関連科目の資格取得のために支援した。

（３）1年次は服飾造形学科で学ぶための基礎技術の習得および、衣料材料等の専門知識について学び、1年次からバランス良く履修すようアドバイスをした。
また縫製基礎技術と知識を関連させての習得及び社会で活躍できる人材の育成を学科の目標に掲げていることを周知した。

（４）2年次は1年次の導入教育に専門性を付加しながら、適切な縫製技術の向上を図るとともに、順次実験系科目を履修させ、資格取得のために幅広く学ぶようアドバイスをした。

（５）3年次はこれまでに学んだ科目を、有機的に関連づけ理解させられるように、教員間でも連携を深め、応用へとつなげられるようにした。さらに、毎月実施する学科会議に学生の授業に対する理解や態度について情報交換し、授業に反映させた。

（６）4年次はこれまで学んだことを総合的に活用することで、自由な発想によるテーマで制作あるいは論文を発表させた。特に構成系では感性豊かなイメージの具現化、高度な縫製技術の習得、科学系では自由な発想と着眼、論理的思考、問題解決能力を重視した。
知識技術を応用して総合的に活用できる良好な指導ができ、目標にかなう人材養成がほぼできたと考える。特に、学んだことを総合的に関連付けるために、地域連携型の学びを多く取り入れ、多くの学生が地域で活躍しながら学ぶことができた。

次年度課題

（１）達成向上のために、教員は本学科のディプロマ・ポリシーを、授業や佐倉セミナーなどのほかに、履修ガイダンスや衣料管理士説明会など様々な機会に、学生にわかりやすく伝えなければならない。今年度よりも資格取得者の割合を増やすことも課題である。

（２）教員間の連携を深め、学生が関連付けて理解できるように、さらに一層努力する。

## 1　人材の養成に関する目標と計画

### 1-8.　健康栄養学科

**目標**

食と健康に関する総合的な知識、技術を習得し、人々の健康や生活の質（QOL）向上のために情熱をもって対応できる人材の養成を目指す。保健・医療、地域、学校、職域、その他社会のあらゆる分野において、対象者のことを親身になって考え、思いやりを持って実践的対応ができる専門家の育成を目標とする。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）導入教育：学生は基礎ゼミ、キャリアデザイン、佐倉セミナー等を通じて、ヒューマニズムや倫理観を身につけ、コミュニケーション能力等、表現力を高め、栄養士・管理栄養士の使命や役割を知る。 | （１）A |
| （２）専門基礎教育：学生は導入教育に専門的な学習を追加して、基礎的な理論と技術を身につける。 | （２）A |
| （３）実践専門教育：学生は専門基礎科目で学んだことを関連づけて理解し、実践できるように、応用的な学問を修める。 | （３）A |
| （４）総合的な力量を高める：学生は栄養士・管理栄養士として就労することを目標に、実践的な活動を追加し、現象を的確に捉 | （４）A |

| | |
|---|---|
| えて問題点を把握して課題解決に向けた目標設定・計画立案ができるようにする。計画に応じて実施した結果を解析して評価し、報告書や論文にまとめることができるような能力を身につける。<br>上記計画において、学習の一貫性をとるために関連領域の連携がとれるようにする。学科 FD において学習の進捗状況を共有する。 | 総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

目標の達成を目指して、教員、スタッフは学生教育に熱心に取り組み、導入教育、専門基礎科目、実践専門科目をおおむね計画どおり実施した。
次年度は、学類のディプロマ・ポリシーをしっかり理解してもらうために、導入教育（基礎ゼミ、キャリアデザイン、佐倉セミナー）の更なる充実を図る。

## 1　人材の養成に関する目標と計画

### 1-9.　家政福祉学科

**目標**

生命と環境を尊び、生活者の視点で多様な人びとの人権と尊厳を満たす共生社会をつくるため、衣・食・住・生活経営・家族関係・消費生活などの家政学と、人の自立を支援することを対象とする社会福祉学がコラボレーションされた専門的な知識と技術を修得する。学びの専門性を高める資格取得をめざし、社会で活躍できる女性を育成する。フードスペシャリスト、家庭科教員免許、社会福祉士、福祉住環境コーディネーターなどの資格取得に向けて、自主的に取り組むグループを作り出し、資格取得者が増えることを目指す。

地域との連携を図り、卒業生のリカレント教育に資するため、地域への情報発信を積極的に行い、相談等には丁寧に応答し、学科の人材育成についての理念を周知する。また、学科で目標とする資格等の種類が多いため、個別の学生への支援など、入学時から卒業までの教育プランを立て支援し、希望者が資格取得した割合を増やし、今年度よりも資格取得者の割合を増やすことが課題である。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）導入教育：学生は基礎ゼミ、キャリアデザイン、佐倉セミナー等を通じて、家政学と社会福祉学のコラボレーションを基に組まれたカリキュラムを理解し、コミュニケーション能力や課題発見能力を高める。 | （1）S |
| （2）専門基礎教育：学生は導入教育に専門的な学習を追加して、家政学と社会福祉学の基礎的な理論と技術を身につける。 | （2）S |
| （3）専門教育：学生は専門基礎科目を基に、各人が衣食住や福祉などのさらに関心をもつ専門分野を学び、応用的な学問を修める。 | （3）S |

| | |
|---|---|
| （4）家政福祉学科の総合的な学び：福祉の視点をもった家政学の専門性、または家政学の視点を持った福祉の専門性を身につけ、関心のある専門分野に関して卒業論文を執筆・発表することでプレゼンテーション能力を高め、社会で実践できる能力を身につける。 | （4）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（1）2019 年度より専門基礎教育では、家政学、社会福祉学に加えて保育学の基礎的な理論と技術を身につける。

（2）2019 年度より専門教育では、衣食住や福祉に加えて、家族、消費生活、保育の専門分野を学ぶ。

**実施結果と次年度課題**

実施結果

（1）　入学直後に実施している佐倉セミナーで、資格取得について教員および先輩学生から丁寧に説明し、学生各人が関心を持っている資格の情報について周知した。

（2）2018 年度の 4 年生のうち家庭科教員免許状（中学校 1 種・高等学校 1 種）取得者は各 16 名、社会福祉士国家試験受験資格 16 名、フードスペシャリスト資格取得者は 22 名、日本茶アドバイザー資格取得者は 83 名であった。

（3）2019 年度の 4 年生のうち家庭科教員免許状（中学校 1 種・高等学校 1 種）取得者は各 17 名、社会福祉士国家試験受験資格 14 名、フードスペシャリスト資格取得者は 23 名、日本茶アドバイザー資格取得者は 61 名となっており、大半の 4 年生が何らかの資格を取得して卒業する予定である。

次年度課題

（1）　児童福祉コースの 1 期生が 2 年生となることから、保育士の資格取得に向けた指導を一層充実させる。

（2）　社会福祉士国家試験合格者の増加に力を入れていく。

## 1　人材の養成に関する目標と計画

### 1-10.　看護学部看護学科

**目標**

看護の専門知識と高度のコミュニケーション能力を有し、高い職業倫理観をもって地域に貢献する人材を育成する。

以下 6 つの力を備えた看護師、保健師を育成することを目指す。

（1）礼節を重んじ、ホスピタリティの精神と高い倫理観を持つ（倫理観）

（2）自主的に課題に取り組む意欲的な態度（自律性）

（３）専門的知識・技能の活用力（問題解決）
（４）他者や、地域・社会に能動的に貢献する姿勢（地域・社会的貢献性）
（５）多様な文化や背景を理解し、受け入れる能力（多様性の理解）
（６）生涯の職業とし、自ら学び続ける力の育成（継続する力）

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）初年次教育：看護学セミナー、基礎ゼミ、キャリアデザイン等を通じて、看護学を学ぶ意味や意志を確認できる。<br>（２）共通総合科目：職業人としての幅広い教養を身に付け、人の尊厳と職業倫理の基礎を身につける。<br>（３）専門基礎教育：看護学の基礎となる理論と技術を身につける。<br>（４）学生はDPを理解し卒業までの目標を持つことができる。<br>上記計画において、学習の一貫性をとるために関連領域（全学教育センター、専門基礎分野、基礎看護学分野、担任他）の連携がとれるようにする。 | （１）A<br>（２）B<br>（３）A<br>（４）C<br><br>総合達成度（　B　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（２）（３）2年次までの学年進行なので目標達成できない項目がある。

**実施結果と次年度課題**

（１）看護学セミナーでは実際の看護師保健師の卒業後のキャリアを紹介しワークをした。入学直後から将来像を描き看護を学ぶ意識づけにつながった。
（２）1年次は主に共通総合科目の履修により人としての考えの幅を広げていくことができたが、職業倫理観については今後の臨地実習等での成長を期待する。
（３）1年次生は基礎看護技術演習を通して、2年次生は各看護学領域の概論、援助論を学び専門知識・技術を学びつつある。
（４）学生に対してDPを意識づける説明やその機会は不足しており、卒業までの目標を持つまでには至っていない。
＜次年度課題＞
2020年度より3年次、4年次と臨地実習や卒業研究等を通して看護学科DPを達成していくことが期待される。1学年6人のアドバイザー体制によるきめ細やかな対応を中心に8つの看護領域の連携を図っていきたい。

## 1　人材の養成に関する目標と計画

| 1-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 | |
|---|---|
| 目標 | |
| 専攻分野を中心に広く深い学識を身につけさせ、収集した資料から研究課題を発見し、自らの問題意識と新しい知見や視野を持ち、高度な専門知識を持って社会に貢献できる職業人を養成する。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
| （1）学生は専攻する分野の専門書を原書で読み、テーマや論理の理解など英文の読解力を深め、言語事象の分析力を高める。<br>（2）学生は文献を読み、独自の、または与えられたトピックについて、日本語で筋道の立ったレポート作成の訓練をする。<br>（3）専攻主任は学生の学修環境を把握するための面談を行う。 | （1）－<br>（2）－<br>（3）－<br>総合達成度（　－　） |
| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 | |
| | |
| 実施結果と次年度課題 | |
| 実施結果について、（1）～（3）は、院生が不在のため、実施計画の評価はできない。<br>次年度への課題は、まずは院生の確保のために文化講演会や大学院説明会などを開催し、本専攻の存在をアピールしていく必要がある。 | |

| 1　人材の養成に関する目標と計画 | |
|---|---|
| 1-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 | |
| 目標 | |
| 日本文学・日本語学についての深い知識と高度な専門性を獲得させることをめざし、また、高等教育機関および研究機関における研究・教育従事者の育成をはじめ、高等学校・中学校等の教育機関、文学館・博物館・資料館等の諸機関、その他の機関・企業等において、組織を支え、リーダーシップを発揮し得る人材を育成する。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
| （1）広く深い知識と高度な専門性を獲得させるために、日本文学・日本語学の各分野について、古代から現代にわたる科目を数多く開講し、専門的で高度な教育を行い、また研究方法を習得させ、その総括としての修士論文を作成させる。<br>（2）研究者としての教育・訓練のために、学内外の学会・研究会への参加・加入を促し、他の機関、大学院の研究者との交流を | （1）A<br>（2）A |

| | |
|---|---|
| はからせ、また、口頭による研究発表や論文等によって研究成果を公表・発信させる。<br>（３）学内においても大学院学生の発表のための研究会等を設け、大学院学生の研究活動の機会と場所を提供する。<br>（４）さまざまな機関・学校等でリーダーシップを発揮し得る人材を養成するために、大学院学生に TA 等への応募を促し、学生指導補助の経験を積ませる。<br>（５）学生は研究科長から、授業などに関するヒアリングを受けることとする。 | （３）Ｂ<br>（４）Ｓ<br>（５）Ｓ |
| | 総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（２）１年生の院生が学会（全国規模）の全国大会に参加し、各研究発表や研究者との交流を通して、大きな刺激を受けて戻ってきた。また、この院生の研究テーマに沿った講師を選んでの講演会を学内で行い、その講演からも多くのことを学んでいた。

**実施結果と次年度課題**

（１）カリキュラムの充実を図り、古代から現代にわたる教育と指導ができるよう、教員も揃えて指導体制を整えた。教育内容にも気を配ると同時に、さまざまな研究方法を習得させられるよう、教員間での情報交換も行ってきた。そういった点から、この項目は成果を上げてきていると考える。ただし、大学院生が１名で２０１９年度は休学中ということもあり、修士論文の提出者はこの二年間にいないため、最終的な判断は下せない。

（２）大学院生を全国的規模の学会に参加させ、研究の最前線がどのような状況であるかを、皮膚感覚的につかんでもらった。それは自身の研究の意欲にもつながり、その効果が期待されたところながら、２０１９年度は休学中であるため、その成果を確認することはできない。なお、修士の段階での学会発表や論文の公表は、各学会の状況からしても難しいと言わざるをえない。この項は再考が必要であろう。

（３）研究会を組織して活発に議論できる場を作るべく、体制作りに取り組んできた。しかし、大学院生が１名ということもあり、実現には至っていない。

（４）TA への応募を促したところ、大学院生自身もその希望をもっていたので、これが実現した。授業での補助などを通じて、学部学生への助言などを行い、そのことが自身の成長にもつながったようである。

（５）研究科長のほか、専攻主任が日常的に連絡を取るようにして、授業や研究の様子について把握するように努めた。その意味で、次年度からは、この項に専攻主任も加えることにしたい。

## 1　人材の養成に関する目標と計画

### 1-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程

**目標**

**１.博士前期課程**

境界領域学問である生活科学に根差した基礎的研究能力の獲得を目指す。総合生活研究科の特徴である視野の広い問題解決方法を見いだせる専門家の育成を行う。また、日本女子大学大学院家政学研究科との単位互換性の協定を補完的に活用する。

**２.博士後期課程**

研究テーマの設定に際しては、テーマの持つ社会的意義と重要性を意識し、人類、社会に貢献するという生活科学本来の目的、研究者倫理に立脚した問題解決能力のある研究者育成を目指す。博士後期課程修了者は、研究・教育のプロフェッショナルとしての誇りをもち、大学の教育職や公的機関、企業体の研究機関に就職できるように努める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| **１.博士前期課程**<br>（１）学際領域である「総合生活」の価値に基づき、多角的な問題解決能力を止揚することを目的とした総合生活概論（オムニバス方式）を受講し、広い視点に基づく深みのある考察が可能となる力を養い、修士論文作成の一助とする。また、総合生活概論では、研究者倫理と研究に関わるコンプライアンス教育も合わせて実施する。<br>（２）年一回以上の学会発表、English Academic Presentationを行なうことで、英語でのプレゼンテーション能力を養成する。<br>（３）入学者に対する退学者数を除いた割合を、前年度比で90%以下となるようにする。 | １.<br>（１）Ａ<br>（２）Ｓ<br>（３）Ｃ |
| | 総合達成度（　Ａ　） |
| **２.博士後期課程**<br>（１）個人の問題解決に関連ある分野並びに付随する研究分野が何であるかを理解させるために総合生活特講（オムニバス方式）を受講させる。それにより幅広い視野に基づく研究企画力の養成を行う。また、総合生活特講では、研究者倫理とは何かという問いから始まり、研究活動に従事する者としての研究倫理はどのように実現するべきかを「自ら考え、気づく」ことが出来るような事例研究も行う。<br>（２）入学者に対する退学者数を、前年度比で90%以下となるようにする。<br>（３）課程期間の3年で終了できるための指導教員のスキルアップ。 | ２.<br>（１）Ａ<br>（２）Ａ<br>（３）Ｂ |
| | 総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

**１.博士前期課程**

（１）総合生活研究科という教員側の専門分野が多角的であることを有効に活用するという点ではオムニバス形式の総合生活概論は有効に機能していると判断している。また、個々の授業においても、教員側から大学院生の研究課題に対して積極的に質問し、各教員の専門分野の視点から研究課題をディスカッションする場面が増えてきていると判断している。研究倫理教育についても大学が実施するプログラムに加えて、研究科独自の教育を行っており、研究者に求められる倫理についての教育は有効に行われていると考える。

（２）大学院生個々の英語能力に開きがあるため、担当教員には負担を強いているが、大学院生が自らの研究を、ネイティブスピーカーに英語でプレゼンテーションする機会を設けているEnglish Academic Presentationは大学院生にとって有用であると考えている。また、2018年度より共通科目として実施している統計学特論に企業で官能評価やマーケティングの経験があり、JASで多変量解析の講義も担当している非常勤講師を招聘し、アンケート調査を通じた研究の占める割合が多い研究科によりマッチした教育が行われるようになった。2019年度の修了生は、在学年中に最低１回の学会発表を行っていた。

（３）2018 年度入学生で１名途中退学者が出た。内部進学者であったが、学部時の修学達成度と大学院での研究能力にミスマッチがあったことが主たる原因と分析している。

[人材の養成に関する次年度の課題]

2019年度の入学者は2名であり、2020年度入学者は確定していないもののⅠ期で定員8名に対し8名の入学者が決まった。、総合生活概論を含めた共通科目の中身をより充実して行く必要はあると考える。また、次年度は家庭科教員の学び直しを含めた家庭科専修免許取得を目的とした前期課程での教育を明確に示す形のプログラム開始初年度で、4名の大学院担当教員を新たに迎えることになる。それに伴い、次期研究科長を中心に境界領域学問である生活科学が研究科の基盤であることを再確認して行く取り組みも必要であると考える。

退学者数を減らす工夫として、目標を持って入学する社会人と異なり内部進学者については、大学院進学後に求められるスキルが急に高くなることを踏まえ、指導教員との入学前のマッチングを工夫して行く必要があると思われる。必要に応じて、副指導教員制度を活用することとも有効であろう。ただ、入学定員がひと桁である総合生活研究科において数値目標の立て方については今後検討の余地があり、例えば「退学者ゼロを目指す」といったものが適当であろう。

**２.博士後期課程**

（１）生活科学の特徴を活かすためにも専門領域が異なる教員がオムニバスで実施する共通科目である総合生活特講は、従来通り担当教員専門性の多様性を生かす方向で取り進めることが肝要であると考える。また、学会誌等への原著論文の発表が不可欠となる博士後期課程学生の場合、遵守すべきハードルがより高くなるため、総合生活特講を通じた研究倫理教育も研究科独自の取り組みとして行った。また、2018年度には、画像処理における不正処理についてのFDを研究科独自に行った。

（２）2018年度は1名の途中退学者が出た。2019年度上期終了時点で途中退学者は0名である。

（３）2019年度は入学定員を充足する3名、2020年度の入学者は3名であったが、いずれも長期履修を選択しており当該2018・2019年度上期終了時点において課程修了予定者は発生していない。

[人材の養成に関する次年度の課題]

原著論文作成が第一のハードルである博士後期課程において、研究倫理を遵守することへの要請はこれまで以上に高くなることは間違いない。また、研究倫理の原則は変わらないものの、グレーゾーンの部分は時代によって変化する。2019 年度は教員対象の FD として学会によっても定義が異なる利益相反（COI）に関する討議を行ったが、今後も次期研究科長を中心に、研究倫理に関する教育を大学院生だけではなく教員も含む形で継続する必要があると考える。

2019 年度Ⅰ期入試において 3 名の入学者が決定した結果、次年度より総勢 9 名の後期課程在学者となる。いずれの大学院生も長期履修を選択しているため、課程修了までのロードマップが指導教員に完全に委ねられている形になっている。次年度より、大学院指導研究費の使途が通年化され、年度毎の指導研究費予算申請作業が無くなり、指導教員の負担は軽減されたものの、一方で、各院生の研究の進捗が見えにくくなるため、必要に応じて、研究科として各院生の進捗状況をヒアリングする仕組みを作る

## 1　人材の養成に関する目標と計画

### 1-13.　教職教育支援センター

**目標**

教職教育支援センターは、質の高い教員養成に関する全学的な体制整備及び学外の関係機関との連携促進を企図し、教職課程履修学生への支援並びに教職希望学生への就職・入職後の研修の支援を行っている。

以下の「本学が目指す教師像」の育成を活動の基盤におくことを目標とする。

（１）教育に対する熱意と使命感をもつ教師
（２）高い専門性と実践的指導力のある教師
（３）豊かな人間性と思いやりのある教師
（４）社会人として優れた識見をもつ教師

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）教職課程を履修する学生が 1 人でも多く教員免許状を取得できるように、その修学支援をする。 | （１）S |
| （２）教職課程を履修する学生に対するきめ細かい指導のため、前後期に教職ガイダンスを開催し、教職課程全体の見通しをもちつつ、教職履修の 2、3 年生にセンター相談員による面談を実施する。 | （２）S |
| （３）介護等体験、教育実習を円滑に行うため、事前指導の徹底を図り、使用教材も新学習指導要領に準拠して改訂を行う。<br>１）「本学が目指す教師像」を教職教育支援センター教職員が共有して、学生への支援ができるように、教職教育支援センター委員会（第 2 火曜）、教職教育支援センター教員会議（第 3 火曜）、教職教育支援センター教職員打ち合わせ（毎火曜 5 限）を実施し、迅速な情報共有・課題解決を図る。<br>２）センター教員・相談員・外部専門家による教員採用試験対策の充実を図り、10 名以上の千葉県を中心とする公立教員並びに | （３）S |

| | |
|---|---|
| 私学教員採用試験の合格率を目指す。 | |
| | 総合達成度（　　S　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

活動内容の（１）・（２）について、教職課程履修の学生への支援をより細やかに、より丁寧に行うために、教職教育支援センターを東館 9 階のから 2 階の教育支援課内へ移行し、従来の 9 階の同センターを「教職サポート室」と名称を替え、学生支援に特化した。学生の来室も増え、教職課程履修者の拠点となっている。

**実施結果と次年度課題**

「本学が目指す教師像」の育成を教職員が共有し、活動の基盤においている。その目標を達成するためのカリキュラムが、2019 年度よりスタートした。1 年次から「教職入門」「教育原理」「教育心理学」を学び、4 年次後期の「教職実践演習（中・高)」に至るまでの 4 年間をフルに活用した学修が始まったのである。
そこで学生への支援体制を充実させるため、4 学年にわたる前後期の開始時期に教職ガイダンスを実施し、これまで 4 年次生対象の面談を 2・3 年次生にまで広げ、きめ細かく丁寧な指導体制が整った。また、「教職サポート室」の開室により、従来よりも教職課程履修学生の来室が増え、教職担当教員、教職サポート室相談員及び職員との相談や面談が活発に行われ、教職に向かう学生の意識向上が伺われる。教職員の連携も高まり、毎週火曜日には会議をもって、教職課程及び学生の動向を把握するよう努めている。

中学・高等学校の教員採用数も堅調で、公立・私立で来年 4 月からは、現在 4 年次生 25 名程度が教壇に立つ予定である。

次年度の課題を養成と採用の側面から述べる。前者は、教職課程新カリキュラムが本格的に作動し、大学が独自に設定した科目「教職セミナー」を充実させることにある。「教職セミナー」を中心として、学生との相談や面談を行い、学生が教職に就くための自己課題を早い段階で自覚し、大学生活後半にその課題を解決するような指導を充実させることにある。後者は、今年度公立教員の第一次採用試験に 16 名が合格したが、2 次試験で半数以下の合格にとどまった。学生たちが、自信をもって面接に臨めるように、教職・専門・共通科目の各授業で、知識・技能をはじめ表現力・判断力・表現力、学びに向かう力や人間性を高める学びを行うことを全学と協力して進めていきたい。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-1.　人文学部

**目標**

2018 年度より AO 入試が変更となり、全国的な大学入試改革への対応が求められる。そのような動向を踏まえつつ、高等学校卒業以上の基礎学力を有する者の中から以下の基準により入学者選抜を行い、入学定員の確保に努める。

（１）異文化コミュニケーションの基礎的能力があり、国際交流・協力に意欲をもつ。

（２）日本の文学や文化芸術に関する基礎的知識をもち、大学でそのレベルを高め、人生に活かしていきたいという意欲をもつ。

（３）人間のこころの科学的探求に関心があり、専門性と教養を身につけて、他者の心に寄り添い自分の将来を切り開こうとするという意欲をもつ。
（４）保育・幼児教育に強い関心をもち、関連免許・資格を取得して社会に貢献したいという意欲をもつ。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）入試状況の情報収集に努めるとともに動向を把握し、定員未充足の学科について学部で協働して対応を検討する。 | （１）S |
| （２）2018 年度より始まる AO 入試改革を活かすことができるように、担当部署と学部間での議論を行う。 | （２）S |
| （３）オープンキャンパスについて情報共有し、各学科による取り組みや工夫を支援する。 | （３）A |
| （４）学科独自の広報活動について情報共有し、各学科による取り組みや工夫を支援する。 | （４）A |
| （５）学部ならびに本学の社会的認知度をあげるイベントに注力する。 | （５）A |
| （６）高大接続の強化に向けて検討する。 | （６）A |
| （７）大学入試改革の情報を共有し、その対応について検討する。 | （７）S |
| | 総合達成度（　　A　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（１）学部定員 360 名に対して 418 名（116.1%）の入学者があり、入学定員が確保された。2019 年度は、入学者数を踏まえた教育体制の整備が必要である。

**実施結果と次年度課題**

（１）学部定員 360 名に対して 2019 年度は 418 名（116.1%）の入学者があり、2020 年度も 1 月末日時点で人文学部 170 名（70.8%；定員 240 名）、国際学部 72 名（60.0%；定員 120 名）にて定員充足を継続する見通しである。（２）AO 入試改革、（７）大学入試改革の情報共有ならびに対応は十分に検討された。（３）オープンキャンパス、（４）広報活動、（５）社会的認知度をあげるイベント、（６）高大接続の強化についても情報共有と検討を進めたが、学内・学外の情報共有がより簡便に可能な仕組み作りと、各学科による取り組みや工夫を積極的に支援する必要がある。

次年度は、(a) 定員充足の継続と入学者数を踏まえた教育体制の整備、(b) 2020 年度からの大学入試改革への対応、(c) 2020 年度に和洋女子国府台高校に 1 年生が入学する和洋コース 7 年制に関する検討、(d) 各学科による広報の取り組みや工夫に関する情報共有の仕組み作りと支援が課題である。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻

**目標**

国際学科では、自分の視点を保ちながら異文化を理解・受容すると同時に、自らの考え・文化を積極的に発信することのできる国際的なコミュニケーション能

力と、国際社会の仕組みや動向に対する深い洞察力をもち、国際諸地域の多様な文化背景をもつ人々との共生を具体的に検討し実現していく能力を培うという本学科のアドミッションポリシーに沿って、主に次の基準により入学者選抜を行い、定員の確保をめざす。

（１）英語をはじめとする外国語によるコミュニケーション能力の向上に強い意欲をもつ。

（２）世界諸地域の社会・文化・歴史に興味をもち、日本や世界の時事問題に関心をもつ。

（３）異なる社会や文化、人々と積極的にコミュニケーションを行おうとし、国際社会の協力と共生に関心をもつ。

（４）航空、観光、貿易、金融などの仕事に関わる職業に就きたいという意欲をもつ。

（５）高等学校卒業以上の基礎学力を有している。

オープンキャンパスでは両専攻の緊密な連携により学科として特色をより際立たせる取り組みの場とする。昨年に引き続き在学生の視点から専攻の学びの魅力を高校生とその保護者にアピールしてもらう機会を設けたい。また、昨年に引き続き特待生入試制度について県下の高校を訪問して広報活動を行う。

なお、両専攻とも本学のホームページ上のブログにおいて広報活動を積極的に行う。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| １.英語文化コミュニケーション専攻<br>（１）ホームページ上の専攻発のトピックスを通して、英語教育と留学体験促進などの活動を広報し、認定留学、海外セミナー（6ヶ月・1年留学）などの学内奨学金の充実を積極的にアピールする。<br>（２）オープンキャンパスで、外国人教員による授業、その他のユニークな授業を紹介し、海外セミナーなどによる留学経験のある在校生とのQ&Aの機会を充実させ、在学生のTOEIC得点の上昇をデータで示し、英語を活かして就職に成功した学生の例を紹介する。 | １.<br>（１）Ｓ<br>（２）Ａ |
| ２.国際社会専攻<br>（１）専攻のブログである「コクブロ」の内容を充実させ、閲覧数が増加するよう広く告知する。<br>（２）オープンキャンパスの企画について定例会議で検討し、高校生へのアピールの仕方を工夫する。<br>この他、夏季休暇中に実施する教員免許状更新講習に参加する英語および社会科の先生方に対して学科の教育内容について情報を提供する。 | ２.<br>（１）Ｓ<br>（２）Ｂ |
| | 総合達成度（　Ａ　） |

特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

１.国際学科

国際学科の入学者受け入れ方針に基づく定員確保の活動については、「学科＋両専攻」、「学部＋両学科」という構図で展開された。2018 年度の学科全体の活動については対外的に国際学科の「教育目標」として「６タイプのグローバル人材育成」、3 つの能力からなる国際学科の「学士力」、「教育の特色」として、国際体験学習、個別対応授業などを、オープンキャンパス、入試アドバイザー、HP などを通して PR し、入学志願者・入学者増、入学者のアンケート等からも一定の効果が確認された。また 2019 年度の学部全体の活動については対外的に国際学部の「教育目標」として 3 つの能力からなる「学部の国際教養」、学科の「教育目標」として、英語コミュニケーション力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（英語コミュニケーション学科）、英語教育を主とする「英語専門能力」（英語コミュニケーション学科）、「国際交流・観光人材」（国際学科）、国際社会文化分析力を主とする「国際ビジネスコミュニケーション力」（国際学科）等をマスメディア、企業、高校、受験産業メディア、高等教育協会誌、HP、SNS、オープンキャンパス等を通して広く情報発信し、推薦入試等で前年比入学者倍増、一般入試 A では入学志願者が前年比 4 倍弱に増加（2019 年度国際学科：100 名、2020 年度国際学部：395 名。併願を除いても 3 倍強に増加）しており、一定の効果が確認される。次年度以降は、着実に PR の内容を実現すべく努めなければならない。両専攻・学科の具体的な展開については下記のとおりである。

**２.英語文化コミュニケーション専攻**

広報入試センターの協力のもとに大学ホームページに頻繁に記事を掲載し、海外留学について、学生視点での広報活動ができた。オープンキャンパスでは、外国人教員による会話の授業や日本人教員による教職関連等の授業を行い、留学経験者や在校生との Q&A の機会を実施した。TOEIC 得点の上昇をデータで示した。次年度は、新たなイベントやプログラムを企画し、大学ホームページやオープンキャンパスでそれらの魅力を PR していく。

**３.国際社会専攻**

「コクブロ」を「学科インフォメーション」という形で発展させ、留学生のレポートや PBL の企業との共同プロジェクトについての記事をこまめに発信することで、国際学科の魅力的な学びを広く告知することができた。オープンキャンパスの企画については、まずは国際学部としてのアピールをメインにすることにしたため、専攻ではなく学科として検討を行った。次年度は、オープンキャンパスで VR による世界旅行体験などを企画し、観光を学ぶことの魅力や PBL として実践力を身につけることのアピールを行う。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻

**目標**

（１）日本の文学・文化・芸術に関心をもち、文学や言語表現、現代の文化・芸術と文化遺産、伝統芸術としての書道に関する基礎的な知識と能力を有し、その知識と能力を高めていくことへの意欲を持ち、自分の将来像に向けて努力する意志をもつ志願者を受け入れる。

（２）オープンキャンパスなどを通じて受け入れの方針をよくアピールし、AO・推薦・一般入試などの入試方法の違いと特徴を明らかにして、受験者が最も適切な入試を選択できるようにする。

（３）推薦入試では指定校の見直しを継続的に行い、推薦枠の増減等を検討して意欲ある受験者の増加を図る。

（４）C 日程入試では一般入試であることを考慮した面接を行う。
（５）AO 入試と推薦入試で定員の 70％程度を確保できるようにする。
（６）入学定員の充足を目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| **1.日本文学文化学科** | 1. |
| （1）学科・専攻ホームページの更新回数を増やすことに努める。また、記載記事の内容を受験生のレベルにあわせて分かりやすくし、ことに修学前プログラムについて十分に案内する。 | （1）S |
| （2）オープンキャンパスにおける研究室ツアーを活用し、設備などの修学環境を十分に紹介・説明する。 | （2）A |
| （3）出前授業の要請には積極的に応え、学科の紹介につなげる。 | （3）S |
| （4）学校説明会などを利用して、高校の進路指導教員との関係を深める。 | （4）S |
| **2.日本文学専攻・日本語表現専攻** | 2. |
| （1）推薦入試では専攻の特殊性に関心と理解をもつ学生を選考する。 | （1）A |
| （2）AO 入試では受験生の個性を見極めて選抜し、専攻の体質との相性や他学生に良い影響をもたらしうると見られる個性を重視する。 | （2）A |
| （3）専攻の知名度をあげるために以下の事を実施する。<br>1）教育方針、教育内容の広報に務め、幅広い文学作品や扱うことや、言語表現に関する充実した授業があることをアピールする。<br>2）オープンキャンパスにおいて、体験授業の拡充を図り、掲示が高校生になじみやすい形となるように工夫する。 | （3）S |
| **3.書道専攻** | 3. |
| （1）推薦入試では専攻の特殊性に関心と理解をもつ学生を選考する。 | （1）S |
| （2）AO 入試では受験生の個性を見極めて選抜し、専攻の体質との相性や他学生に良い影響をもたらしうると見られる個性を重視する。 | （2）S |
| （3）専攻の知名度をあげるために以下の事を実施する。<br>1）教育方針、教育内容の広報に務め、書道に関する専門的な知識と技能を有した教員（非常勤を含む）と教育設備の充実をアピールする。<br>2）オープンキャンパスにおいて、体験授業の拡充を図り、掲示が高校生になじみやすい形となるように工夫する。 | （3）S |

| | |
|---|---|
| ３）和洋女子大学競書大会の実施についてアピールする。<br>**４.文化芸術専攻**<br>（１）推薦入試では専攻の特殊性に関心と理解をもつ学生を選考する。<br>（２）AO 入試では受験生の個性を見極めて選抜し、専攻の体質との相性や他学生に良い影響をもたらしうると見られる個性を重視する。<br>（３）専攻の知名度をあげるために以下の事を実施する。<br>１）教育方針、教育内容の広報に務め、学生相互の啓発による学習･創作活動が活発であることをアピールする。<br>２）オープンキャンパスにおいて、理論と実践の融合を示す体験授業を行い、掲示が高校生になじみやすい形となるように工夫する。 | ４.<br>（１）Ａ<br>（２）Ａ<br>（３）Ｓ |
| | 総合達成度（　Ｓ　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

実施結果

・入学定員確保の目標を達成した。

・学科・専攻ホームページについて、学科や各専攻での行事、また教員の講演、研究に関する記事を、更新回数を大幅に増やし学科と各専攻の情報を発信することに努めた。

・和洋女子大学競書大会の実施について、高校への広報に努力し高校生の多くの参加を得ることができ、入試広報の役割も担うことができた。

次年度課題

・併設校入試(併願)の実施について検討する。

・学科・専攻ホームページの更新回数を増やすことに努めと同時に、より分かりやすい記載記事の内容を検討する。

・オープンキャンパスにおいて、体験授業の拡充を図り、より学科をアピールできるように工夫する。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-4.　心理学科

**目標**

心理学を多様な側面から学び、人とのかかわりやコミュニケーション、他者と自己の心の動きに気づくことのできる学生を求める。AO 入試および推薦入試では、

和洋女子大学　２０１８・２０１９年度目標と計画

本学科を志望する動機を明確に表現し、社会で生起する様々な事象に関心を持ち、理論や実験・調査などによる人間の心理の科学的な解明に意欲を持つ受験生を受け入れる。高校時代に何を努力してきたかを明確に表明でき、人間関係に調和の取れる学生を選抜する。高校時代の出席日数、課外活動および学力も重視し、入学後の適切な自己管理能力を選抜項目に取り入れる。そのうえで教育の充実に資する適正な入学者数を確保する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）関係部署との連携を図り、効果的な広報活動をおこなう。心理学新入生セミナーをはじめとする心理学科のイベントや出張講義、オープンキャンパスや大学案内、授業体験、大学説明会などを、広報・入試センターとの連携を密にとりながら進める。心理学科のアドミッションポリシーの広報については、大学案内をはじめ、心理学科で独自に作成したパンフレット等を活用する。また、学科のホームページを活用し、学科のカリキュラムや授業の様子、学生生活、教員の研究や社会活動などをこまめに発信し、心理学科を社会に周知する。 | （1）S |
| （2）心理学科のカリキュラムの特色を踏まえ、以下の事をオープンキャンパスで実施し、参加者への満足度を高める。<br>1）学年推移を踏まえたカリキュラムの提示<br>2）体験授業の実施<br>3）心理テストや心理実験の体験<br>4）箱庭などの臨床心理学的技法の見学<br>5）卒業論文の展示<br>6）卒業生の進路の展示<br>7）在学生からのメッセージ<br>8）オープンキャンパスに参加する在学生の研修を強化する。 | （2）S |
| （3）併設高校ならびに併設中学校、さらに併設校以外の高大連携により、本学科の周知を図る。 | （3）A |
| （4）2017 年度ならびに 2018 年度の心理学類・心理学科における入試データや過去の入試データと照らし合わせながら、入試状況や志願者の動向をより深く分析・吟味し、指定校の絞り込みをはじめ入試種別ごとの定員の適正化をはかりつつ、教育効果を考慮した入学者定員の確保をめざす。 | （4）S |
| | 総合達成度（　S　） |

特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

心理学科のイベントや出張講義、オープンキャンパスや大学案内、授業体験、大学説明会などを、広報・入試センターとの連携を密にとりながら進めた。

オープンキャンパスでは、学科説明、体験授業、心理テストや心理実験器具の展示と体験を実施し、在学生とのフリートークの場も設けるなどした結果、参加者アンケートには高い満足度を示す回答が得られている。出張講義（例えば、2019 年度の四街道高等学校、つくば秀英高等学校、東京家政学院高等学校、八千代松陰高等学校など）においても、心理学に関心を持つ生徒たちの心をつかむ講義を展開することができ、生徒の反応もよく、授業の感想にも心理学への興味を強くし、心理学の新たな面を発見した等の返答を得た。

併設校との高大連携については、十分な体制が整えられておらず、今後の課題である。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-5.　こども発達学科

**目標**

（1）入学者受け入れに関する目標：

保育・幼児教育に関する高度な専門性を備え、子育て中の保護者に寄り添いながら子どもの育ちに真摯に関わることができる保育者となるために、意欲と情熱を持って保育を学び、保育士・幼稚園教諭の資格・免許を取得して地域に貢献したいという意欲を持つ学生を受け入れる。

（2）適正入学者数確保に関する目標：

適正な入学者数を確保するため、オープンキャンパスや情報提供などにおいて、こども発達学類改め「こども発達学科」としての積極的な広報を行う。保育者養成という観点から、適性の高い受験者（学力、意欲、出席等を含む学びの持続力、生活力等）を各入試方法によって選抜する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）「こども発達学」を学びの柱として幼稚園教諭・保育士の両免許・資格の取得を目指す学科としてのアピールポイントや教育課程について、より積極的に広報・入試センターと情報を交換・共有し、協力して高校への広報活動に努める。 | （1）A |
| （2）大学ホームページにおける学科紹介、在学生の様子や卒業生の活躍についての情報発信を充実する。 | （2）A |
| （3）オープンキャンパスを通して、受験生が学生生活と将来の展望を具体的に描くことができ、学びの見通しがもてるように、学生一人ひとりを大切にする雰囲気、教員と学生との良好な関係、学修の具体的な内容や方法、在学生の学修姿勢や学びの成果などを、以下の方法で示す。<br>1）授業の様子を写真やスライド等の映像資料、教育振興支援費による活動報告書等によりわかりやすく提示する<br>2）入試体験や大学授業、実習、学生生活等について、在学生への相談がしやすい場を設定する<br>3）キャンパスツアーを学生に任せるなど、相談ブース以外の在学生企画を導入する<br>4）実習・就職先に関する具体的な情報を展示・紹介する | （3）A |

| | |
|---|---|
| （４）AO 入試（新方式）、推薦入試で、本学科に対する適性の高い学生を確保するため、オープンキャンパス等での説明を十分に行う。<br>（５）併設校からの受験生を確保し、適性のある学生を受け入れるという観点からオープンキャンパス、説明会等を活用して併設国府台、九段高校の教員、生徒や保護者に本学科における学びの特長について周知徹底する。<br>（６）定員管理を徹底するために、各入試の合格者数の管理、補欠合格の利用などにより適正な入学者を確保する。 | （４）Ｓ<br>（５）Ｂ<br>（６）Ａ<br>総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）入試センターとは、入試委員および学科長を窓口とした情報共有や連携を主として行った。広報センターとは、学科教員全員がメンバーとなっている学内メールを通じて、広報活動の活性化を図った。

（２）大学ホームページの学科トピックスでは、2018 年度は、授業紹介や教員の活動紹介、就職関連企画等で計 22 件を発信、2019 年度は、体験型ワークショップの様子や保育現場に就職した卒業生の活躍（活躍ページには計 6 名を掲載）紹介を補強し、計 27 件となっている。

（３）（４）オープンキャンパスの展示や入試委員による学科紹介、および在学生相談ブースなどでは、在学生の学びの様子や専門教育科目の各授業の教授方法や用いられる教材・作品等を積極的に公開し、入学後の学びのイメージや見通しが持てるように工夫した。さらに、来校者（生徒・保護者）を対象として、体験型のプログラムを企画・実施することにより、学科の保育者養成プログラムの「見える化」を図った。

（５）2018 年度は、説明会において、併設校出身学生の報告やその学生に応援を依頼した相談ブースで説明が出来たが、2019 年度は、併設校説明会の持ち方が変わったこともあり、併設校教員および生徒や保護者への情報発信や説明等が十分実施できなかった。

（６）2018 年度入試においては、AO 入試 17 名、指定校推薦入試 20 名、公募制推薦入試 7 名、卒業生・同窓会・併設校入試 5 名、一般入試 17 名、センター試験利用入試 9 名の計 75 名の入学生を確保できた。学科としては都内競合校が最終的に補欠合格で合格者数の調整を図っている現状への対応において想定圏内ではあったが、千葉県への指定保育士養成施設としての自己点検票の提出後、定員超過ラインとして「5%または 5 名のいずれか少ない方の範囲内」との提示があり、改善計画書を提出した。

次年度の課題は、広報センターとの連携・協力をより一層密にして、その方法を工夫することにより、適性の高い受験生を確保するべく実績のある指定校を中心に精選し、出張授業や模擬授業等を含め、学科カリキュラムや教育課程の特色に関する情報発信をさらに強化することである。また、併設校に対しても、情報発信の方法を見直し、来校生徒ならびに保護者に対して保育現場で求められる人材像や、他の保育者養成課程と差異化・特化される点を如何に情報提供するか工夫する、あるいは、一般入試においても面接試験を導入する可能性について検討するなどする必要がある。また、今後の学科定員管理の上限数値として、73 名を設定する。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-6.　家政学部

**目標**

学部のアドミッションポリシーにより入学者選抜を行う。

（１）生活（衣・食・住・家庭・福祉・環境・健康・保育）の科学に関心があり、好奇心と探究心が旺盛な人。

（２）実験・実習・演習などの課題に積極的に取り組み、知識や技術の修得に向けて計画性や継続性などの姿勢を持つ人。

（３）大学での学びを家庭内での活用に留まらず、人々の幸福な生活のために貢献する意欲のある人。

（４）家庭科教員、衣料管理士、栄養教諭、栄養士・管理栄養士、社会福祉士・保育士などの資格取得、就労を目指す人。

（５）2018 年に実施される 2019 年度用入試では、家政学部が 280 人定員から 290 人定員に増加される。また、全学科で AO 入試が導入されるため、家政学部としての定員確保を目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）2018 年度入試では家政学部の定員確保を目指す。特に家政福祉学科は児童福祉コースの新設によって、定員が 80 名から 110 に増加するため、学部をあげて活発な広報活動を実施する。 | （１）S |
| （２）家政学部全学科で導入される新しい AO 入試の成果によって本方法の実用性・有効性を検討する。特に健康栄養学科では新たな導入であり、その有用性を学科でも検討し、学科長会議・教授会で議論する。 | （２）A |
| （３）高校の家庭科教員との意見交換を計画・実施し、高校生の進路選択に関連する家政学部の課題を検討する。 | （３）B |
| （４）学部インフォメーションを作成し、千葉県、および近郊の高校・オープンキャンパス時に配布する。 | （４）S |
| （５）入学者定員の確保のためにも、各学科での資格取得者数・就職者の増大を図る。資格取得については、2018 年実績が 2017 年実績を下回らないように学科での指導を強化する。また、教員採用試験の合格者の増加を目指す。2017 年度の合格者は 8 名(内現役者が 4 名)であったため、合格者人数・現役合格者数の増加を目指す。 | （５）S |
| | 総合達成度（　　S　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（３）については、千葉県下の高校との連携の準備を始め、2019 年より実施を進める。それらの入試への効果を 2019 年に確認する。

**実施結果と次年度課題**

（１）2018 年度に実施した 2019 年入試は改組初年の入試であり、服飾造形学科が入学定員を 80 名から 60 名とし、健康栄養学科は定員 120 名維持、家政福祉学科

は、児童福祉コースを新設し、80 名を 110 名とした入試であった。従って、家政学部全体としては、280 名の定員が 290 名と 10 名増加となった。入試結果は、290 名定員のところ 307 名が入学し、定員に対して 1.06 倍の入学者となり良好な結果を得ることができた。2019 年実施の 2020 年入試もこのレベルを目指している。内訳は、服飾造形学科が 75 名入学（1.25 倍）で、前年度の 68 名入学者（80 名定員）を大きく上回った。健康栄養学科が 138 名(1.15)倍、前年の 134 名と同レベル、家政福祉学科は 94 名で前年度の 74 名を 20 名上回ることができた。2019 年の児童福祉コースは 20 名であり、丁度、その人数分を増加させることができた。家政学部の広報活動としては、（３）（４）で詳しく述べる。

（２）2018 年より実施した、2019 年 AO 入試は 3 学科全てで実施することができた。AO 入試での入学者の検証を、教授会で検討することはできなかったが、健康栄養学科では 2 段階方式での入試を、2018 年・2019 年と実施することができ、選考方法も 2018 年・2019 年と検討し、入試の１つとしての位置づけができた。

（３）家政学部では、毎年現役の家庭科の教員（中学校・高等学校）である卒業生（約 200 名把握）に「卒業生通信：家政学部からのお知らせ」を郵送し、和洋の入学者希望者を増やすための、卒業生へのアプローチを実施している。2019 年は、和洋女子大学大学院・総合生活研究科で家庭科の専修免許を取得する学生のカリキュラムの充実を図ったことから、家庭科教員をしている卒業生へ 2 回通知することができた。

2018 年の卒業生通信には、返信はがきを同封し意見交換会等の希望を募ったが、約 180 名の発送で、14 名の返却のみであり、卒業生からの意見を僅かながら収集することができたが、意見交換会の実施には繋げることはできなかった。また、８月に大学で実施している教員免許更新講習会で開催される、卒業生の集いでの意見交換会は、2017 年には実施できたが、2018・2019 年は実施できていない。

一方で、2019 年 5 月より、千葉県立千葉女子高等学校と高大連携事業の協定を結んだ。和洋女子大学の家政学部の教員が、千葉女子高等学校の家政科の生徒に授業をする（高校および和洋女子大学で）ことで、高校での家庭科の理解を深めるだけでなく、大学での家政学部への興味を高めることが大きな目的である。加えて、家政福祉学科が中心となり、「集まれ！家庭科大好き女子高校生」講座を 2019 年 6 月と 2 月の 2 回実施した。この講座は、家庭科教員や家政系の実践者・研究者をめざす女子高校生の進路実現を支援するもので、6 月は 29 名が参加した。これらの企画の成果は、2019 年実施の 2020 年家政福祉学科の入試状況にも反映されていることが報告されている。

（４）家政学部インフォメーションは、2014 年より毎年作成し、2018 年は 3000 枚（家政福祉学科の児童福祉コース新設のため、A3 折り込み 4 ページパンフレット)、2019 年が 5000 枚（従来の A4 両面 2 ページパンフレット）作成した。これらは、大学でのオープンキャンパスでの配布、高校訪問時での配布、卒業生通信への同封、オープンキャンパス DM への同封をし、印刷部数のほとんどを配布した。各学科の資格取得・学びの特徴に加え、就職状況を入れ、コンパクトで有益な情報となるインフォメーションとすることができた。

（５）家政学部の就職率は極めて安定した高さを示している。2018 年度の卒業生は、3 学科とも就職率が 100%であり、家政学部全体でも 100%の就職率であることをて、家政学部インフォメーションやオープンキャンパスで提示することができた。2019 年度は 2018 年度と同レベルの就職状況が報告されている。また、健康栄養学科では、管理栄養士の国家試験に 113 名が受験し、100%の合格率を獲得することができた。この結果は、入学定員の確保にも大きく貢献している。

教員については、家庭科教員は、2018 年は公立の合格者が現役で 8 名合格し、非常勤講師も併せて 14 名(服飾造形 1 名：履修者 10 名・家政福祉 13 名：履修者１７名)の家庭科教員を輩出した。2019 年は 7 名が合格し、非常勤講師・サポーターも併せて 14 名(服飾造形 2 名：履修者 17 名・家政福祉 12 名：履修者 17 名)の家庭科教員を輩出した。家政福祉学科の教員率は、2 年間とも 70%を超えており、家庭科教員を目指す高校の受け皿となっている。栄養教諭は、2018 年は 7 名、2019

年は８名が履修しているが就職には至っていない。

次年度の課題

3 学科とも AO 入試・推薦入試を実施することで、アドミッションポリシーを意識した高校生の獲得が出来ている。オープンキャンパスや家政学部インフォメーションによる、学科特性の広報や周知によって、入学者のミスマッチを減らすことが課題である。加えて、各学科での資格取得者数・安定した就職率の確保を次年度以降も引き続き継続させること、対外的には、卒業生も含めた高校の家庭科教員を中心とした接触機会を有効に活用し、現場の意見の聴取をより盛んにすることが今後の課題である。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-7.　服飾造形学科

**目標**

（１）定員の60名を目標として、この適正な確保に全力を注ぐ。広報・入試センターとの連携を強化し、学科インフォメーション等で、学科の学びの特徴や魅力をオープンキャンパス、体験授業等の学校行事に対応して、機動的に行うことを目標とする。入学者受け入れの方針としては、多角的な入試選抜視点で志願者の伸びる可能性を見出し、多面的な人材確保と、志願者数の確保を目指す。

（２）入学試験時の志願者の成績だけでなく、服飾分野に対する意欲や適性、また将来性の評価も含めた総合的選抜を行う。特に高校までで適性を発揮することができなかった者に対して、服飾という新しい分野での成長性を適切に評価することを目指す。

（３）カリキュラム、学習指導・生活指導・進路指導等における学生の満足度を向上させる。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|
| （１）教員が中心となり主体的にオープンキャンパスを実施する。その際、助手や学生等の若手を活用し、若い人の視点での企画の実施を行う。 | （１）Ｓ |
| （２）大学ホームページを活用し、地域や社会とのコラボレーション活動の内容や学生の様子を積極的に記事にして、高校生に学びの魅力を伝える。 | （２）Ｓ |
| （３）推薦入学者をより多く確保する為、高校への働きかけを強化する。 | （３）Ａ |
| （４）実際に新入生及び各学年の在校生や卒業生に対して入学前と後で、抱いていたイメージにどのようにギャップがあったかをヒアリングし、より魅力的な学科のアピールへ繋げる。 | （４）Ａ |
| （５）高校生自らが提供する方法での情報を収集し、服飾分野に関心のある生徒にダイレクトメール等を送付する。 | （５）Ｂ |
| （６）服飾業界への理解、職業意識の醸成、キャリア形成の支援に取り組む。 | （６）Ｓ |

| | |
|---|---|
| （７）引き続き職業から惹き付けるなど、入学案内の大幅な構成変更を強力に進める。<br>入学案内には、ファッション業界での活躍、衣料管理士、家庭科教員など将来の方向性を明確に示し、そのための学びの過程を視覚化する。 | （７）Ｓ |
| （８）AO、推薦入試での面接評価を重視し、意欲・適性・将来性の評価につながる審査を行う。 | （８）Ｓ |
| （９）系統的、体系的に学ぶ為に、教科間・教員間の連携をとり、効果的な教育体制を整える。教員及びスタッフ全員が、それぞれの内容を共有し、学習指導・生活指導・進路指導に反映し学生の満足度を高める。 | （９）Ａ |
| （１０）新入生、併設高校生へのアンケートを実施し、学生の指向を調査し、広報戦略にフィードバックする。 | （１０）Ｂ |
| | 総合達成度（　　Ａ　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）オープンキャンパスは教員が中心となり主体的にできた。

（２）ファッション業界での活躍、衣料管理士、家庭科教員など将来の方向性を明確にし、学びの過程を視覚化する企画を立案した。広報・入試センターと連携し、ホームページの学科インフォメーションに、積極的に記事を投稿し、学科の魅力を発信した。学科紹介をはじめ、学科の取り組みやオープンキャンパス、授業の写真を多く取り入れて掲載するなど高校生にわかりやすいよう工夫した。その結果、参加した高校生や保護者から高い評価を得た。

（３）2019 年度は定員を 80 名から 60 名に変更したが、指定校推薦入試、AO 入試での入学者が例年通り安定した数であった。また、入試状況が変化している影響を受け、一般、センターの結果が前年度より増加し、定員を満たすことができた。併設校（推薦）からの入学者が少ないが、高大連携が 2020 年度より開始することもあり、学科としての方向性を検討していきたい。

（４）入学前と後でのイメージのギャップは、学生によって意見が分かれたが、学生の意見を参考に、学生が満足する教育を検討していきたい。

（５）個人情報が妨げとなり、実施は難しく、高校生へのダイレクトメールの実施はできなかったが、家庭科教諭にメールの送付をした結果、好評であった。

（６）各教員が担当の授業を通して、服飾業界の理解、職業意識の醸成、キャリア形成のために助言した。

（７）就職先の紹介方法など、入学案内の内容を工夫した。取得資格と就職先の関連の表示、そのための学びについて明記した。

（８）AO、推薦入試での面接評価を重視し、意欲・適性・将来性の評価につながる審査を行い、意欲のある学生が入学した。

（９）2019年度より新カリキュラムに移行している最中であるが、系統的、体系的に学ぶ為に、教科間・教員間の連携をとり、効果的な教育体制を整えた内容となり、教育効果が期待される。教員及びスタッフ全員が、それぞれの内容を共有し、学生の満足度を高めるために、学習指導・生活指導・進路指導に反映した。

（１０）新入生、併設高校生へのアンケートを実施し、学生の指向を調査し、広報戦略にフィードバックしたいと考えていたが、実施できず、教員と学生間での会話の中から教員が学生の指向などをくみとり、広報活動に活用した。

次年度課題

受験生が、将来の方向性と学科での学びを明確に結び付けられないため、学科の魅力的なアピールを更に検討する。

オープンキャンパスでの展示では、服飾業界への理解、衣料管理士、家庭科教員など将来の方向性を明確にし、1 年次から 4 年次までの学科の学びと結びつけ、視覚化する。同時に活躍する卒業生情報を掲示することを継続して検討する。引き続き学科紹介のため、県下の高校を中心に訪問し、学科独自の広報活動を展開するための検討をし、実行していきたい。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-8.　健康栄養学科

**目標**

食や健康に興味があり、人との関わりを大切にでき、専門的知識と資格を持って社会に貢献したいという希望を持ち、栄養士・管理栄養士に対する適性の高い入学生の確保を目指す。120 名の定員の確保をすると同時に、入学数は、定員の 1.1 倍の 132 名を限度とする。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）オープンキャンパスの充実：食や栄養、健康に興味のある高校生がわかりやすく参加しやすい内容にする。模擬授業やイベントなどに学生を積極的に参加させて、高校生が入学してからの様子をイメージできるようにする。 | （1）S |
| （2）指定校の見直し：入学後の学生の追跡調査（学業成績・栄養士就労状況・国家試験結果など）によって、質の高い学生が複数入学している高校を選出して、適性の高い入学生を安定的に確保するため、指定校を見直す。 | （2）S |
| （3）併設高校との連携：併設校のうち、場所的に近い和洋国府台女子高校と連携して、進路支援、家庭科教員等と交流し、健康栄養学科の学びの特徴について説明する。また、高校生に対しても説明会を開催し、入学者を確保する（受け入れ人数 10 名、併願 3 名）。九段校に対しては、機会があれば同様に説明して適性の高い入学者を確保する（受け入れ人数 5 名、併願 2 名）。 | （3）B |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）オープンキャンパス担当のスタッフを決め、オープンキャンパスの内容を検討した。

（2）指定校入学者の追跡調査を実施して指定校に変更なしとした。

（3）併設校保護者への説明会で併設校卒業生が説明を実施した(入学者数 8 名)。

次年度は、資格志向が強い高校生に対し、受入れの方針（アドミッションポリシー）をオープンキャンパス、併設校との懇談で明確に説明し、適性の高い入学生の確保を目指す。一方、教育の質を低下させないためにも定員の 1.1 倍を超えない入学者数を目標とする。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-9.　家政福祉学科

**目標**

衣・食・住などの家政と社会福祉の両方に興味・関心があり、両者について積極的に学びたい学生、他者とのコミュニケーションに関心を持ち協調できる学生、人が幸福だと思える社会づくりに貢献したいと考える学生、福祉に関心を持ち保育士を目指す学生などが入学するよう、さまざまな手段で広報し、入学定員を確保する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）指定校の検討：引き続き、家政福祉学科（旧家政福祉学類）に入学実績のある高校や志願者の多い高校を優先する予定。入学後問題が明らかになった学生の出身校を指定校とするか、または、継続していこうとするかを検討する。 | （1）S |
| （2）広報・入試センターと連携を図って、定員の充足に繋がる効果的な広報活動を行いたい。たとえば、本学科からは、学科で養成する専門職（社会福祉士、家庭科教員、保育士など）の特徴および学科における様々な活動内容を家政福祉学科インフォメーション等で知らせ、また、広報・入試センターの高校訪問担当者には、学科の情報を高校側に伝えてもらうための説明を十分行うとともに、高校からの意見をフィードバックしてもらう。 | （2）S |
| （3）大学ホームページでは、学科の魅力が高校生に伝わるよう可能な限りわかりやすく説明する。学科での活動を記事にして公開するなど、学科での取り組みや学生の様子を伝える工夫をする。 | （3）S |
| （4）2018 年度入学生の出身高校に向けて、積極的な情報提供を行う。具体的には「家政福祉学科インフォメーション」などを、入学実績のある高校に送付する。 | （4）B |
| （5）大学ホームページを活用し、在学生や卒業生の活躍を紹介するなど、学科の魅力が高校生に伝わるよう可能な限り分かりやすく説明する。 | （5）A |
| （6）オープンキャンパスで、本学科での学習や活動の内容および卒業生の活躍を紹介した展示物を充実させるだけでなく、妊婦の疑似体験や白内障の高齢者の疑似体験ができるコーナーも設け、学科の全教員と在学生が協力して来訪者に対応する。 | （6）A |
| （7）授業公開や出前授業に積極的に協力し、参加した高校生と交流を図る。 | （7）A |

| | 総合達成度（　　S　　） |
|---|---|
| 特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 | |
| | |
| 実施結果と次年度課題 | |

実施結果

（1）指定校については入学実績をもとにすべて見直しをして、追加高校の選別を慎重に行った。

（2）直接高校と接触している高校アドバイザーに協力を要請するため、打ち合わせの機会を設けた。高校でアピールしてほしい学科の特徴を説明し、学科の入試状況および各高校からの入学状況をデータで示し、アドバイザーの高校訪問が入試に直結するよう努めた。

（3）授業紹介や学生紹介記事をホームページに掲載し、学科の学びの特徴が高校生に分かるよう、工夫をした。

（4）2018 年度入学生の出身高校を過去と比較して分析し、指定校への追加の検討や、今後注目していくべき高校か否かの検討を行った。

（5）新しく設置したコースの説明を行うため、学科紹介資料やオープンキャンパスでの掲示物、配布物を新しく作り変え、効果的に宣伝できるよう努めた。新コース、新カリキュラムに対して学科の全教員が共通認識をもったうえで高校生および保護者に説明ができるよう、確認の場を何度も設けた。

（6）授業公開、出張講義について全教員が積極的に行った。

（7）家庭科教員養成を学科の特徴として見せる形にするために、高校生を招いて「集まれ！家庭科大好き女子高校生～家庭科マイスター＆家庭科教員への道～」を 6 月と 2 月に 2 日間実施し、大学での学びを体験してもらう授業を行った。

（8）家政福祉学科の学びの楽しさを高校生に発信し理解してもらうために、千葉県立千葉女子高校の 1 年生と 2 年生への授業提供、千葉県立浦安高校での「探究ゼミ」（11 回の授業を実施）を行った。

次年度課題

（1）　今年度に引き続き保育士養成の広報に力を入れる。

（2）　社会福祉士養成の見せ方について検討することが課題である。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-10.　看護学部看護学科

**目標**

人材養成の目標を達成するためにアドミッションポリシーにそって次のような入学者の選抜を行い、定員の確保を目指す。

（1）看護学を学ぶ上で必要な基礎学力を有する。

（２）人との関わり合いを大切にし、主体的にものごとを考え、気遣いができる。
（３）自分の意見を表現でき、他者と積極的にコミュニケーションがとれる。
（４）将来、看護実践家として社会に貢献したいという強い思いを持っている。
（５）自らの健康管理と生活管理ができる。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）入学定員 100%を目標とする。 | （１）S |
| （２）ホームページや face book 等 SNS を活用して、看護学科の強みである学習環境の整備や教員の活動について広報を行い看護学科の周知を図る。 | （２）S |
| （３）オープンキャンパスや里見祭等の大学行事において、看護師・保健師国家試験の全員合格を目指し、学生一人ひとりに対して丁寧な指導を行うことや学習環境が整備されていることについてアピールを行う。 | （３）S |
| （４）広報・入試センターやアドミッションオフィス、アドバイザー等と連携を図り、千葉県、埼玉県、東京都を中心とした高等学校に対する広報活動を積極的に行う。 | （４）A |
| （５）学校説明会、進路ガイダンス及び近隣の高等学校や施設からの講義依頼などに積極的に取り組み、看護学科の広報活動を行う。 | （５）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

新設学部として 2018 年-2019 年度入学定員を上回る入学生を確保できた。

**実施結果と次年度課題**

（１）入学定員は 2018 年度 114%、2019 年度共に 120%であった．入学試験出願者についても 2018 年度 127 名、2019 年度 248 名と約 2 倍上昇した。
（２）大学ホームページでは、学科の魅力や教員の取り組みを伝えることができた。
（３）オープンキャンパスでは、学生に対し丁寧な教育をアピールした．学習環境として、小講義室などの設置、ICT 教育機器を用いて、疾患の特徴や臨床の臨場感を再現したシミュレーション機器などキャンパスツアーを通して実感できるようにした。また、看護師・保健師国家試験の全員合格を目指し、1 年次から 4 年次までの取り組みを説明した。
（４）学科開設時 2018 年度は主に実習施設となる医療・福祉施設及び近隣の高校を中心に訪問し広報活動を行った。また、急な来校者を含めて可能な限り学校見学に対応し学科紹介を行った。さとみ館の見学者は、15 校の高等学校及び塾講師、PTA、高校教師の集団等であり、年間の見学者は 127 名であった。夏休み期間

や土曜日にも対応した。

（５）出張講義については、入学実績につながる近隣の高等学校２校に対して実施した。

＜次年度課題＞

２年間で入学定員の確保はできたが、学生の質の確保（看護を学ぶ上での基礎学力、主体的に学習に取り組む）が必要である。推薦入学の指定校を適正数に絞り、特待生制度をアピールし入学生を確保する。実習の様子などをホームページで公開し、実習病院などの紹介と学生が活き活き学ぶ様子を伝えていく。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻

**目標**

専門分野の文献を英語で読む基礎力を持ち、学術的な思考力と表現力を高めるために真摯に勉学に取り組み、また、研究職や高度な専門性を必要とする職業につく意思を持つ人を広く受け入れる。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）学類の卒業論文指導ゼミにおいて指導教員が大学院での高度な研究を解説すると共に、本専攻への進学説明会を行って大学院での勉学、研究の利点、過年度の修了生の進路を紹介する。 | （１）B |
| （２）実際の授業風景や学術講演会についての記事をホームページに掲載し、広く研究内容等の広報に務める。 | （２）C |
| （３）入学者の定員確保に向けて、社会人や現役教職員に幅広く受入れられる新たなカリキュラム構築について検討し、入学定員充足を目指す。 | （３）A |
| | 総合達成度（　B　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）３年の段階で全員が就職希望となっているため、卒論ゼミで大学院での研究について説明する必然性が希薄になっていたため、個々の裁量に依存していた。次年度は、足並みをそろえて４年生に進路の選択肢の１つとして大学院進学があることを周知させたい。

（２）文化講演会は都合３回実施し、その結果、2020 年１月末の段階で大学院科目等履修生の希望者は３名出ている。ただし、人手不足と英語文化コミュニケーション専攻や教職教育支援センターとの共催でもあったため、大学院独自の文化講演会として記事をホームページに掲載することはできなかった。次年度は是非とも実施したい。

（３）英語文学専攻内で議論を尽くし、2020 年度からの授業内容を見直し、「文学」の概念を弾力的に運用した授業内容に変更した。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻

**目標**

大学（学部）での学習に満足せず、より高度な専門性を体得し、自己の能力を社会に還元したいと考える学生を受け入れる。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）内部進学の学生が主であることから、2012 年度より始めた学類対象の進学説明会のより一層の充実をはかる（大学院の魅力や講義内容の周知等）とともに、オープンキャンパスにおいて説明コーナーを設けることにより、学生の確保につとめる。<br>（２）対外的には、卒業生や子育ての終わった世代を対象に、ステップアップをはかる場としての大学院での学びをアピールする方法を検討する。また、そのためのカリキュラムの見直しにも着手する。 | （１）Ｓ<br>（２）Ｂ<br>総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

（１）進学説明会を実施して、大学院に関する情報を学部学生にも伝えるように努めた。オープンキャンパスでも説明コーナーを設けて、広報に努めた。次年度もこれを継続していく。

（２）学部の卒業生など、社会人に対するＰＲを進めるため、ホームページの充実などを画策した。ただし、学部の情報発信に比べると、大学院に関する情報発信はまだ工夫の余地がありそうである。カリキュラムの見直しはまだ手をつけていない。これを次年度の重点的課題と位置づけ、定期的に専攻会議を開いて検討を始める。また、他大学の実例などを調べ、ホームページの充実を図っていく。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程

**目標**

**１.博士前期課程**

研究に意欲的な内部進学学生を求めるため、学部授業などを通じた大学院の広報活動を行う。社会人については学び直し拠点としての大学院という方向性を前

面に打ち出す。幅広い層からの志願者をより的確に評価するため、専門科目の入試をプレゼン方式に変更する。修士論文作成のための意欲と最低限の能力を持ったレベルの学生の獲得を通じて最終的に定員充足を目指す。

**２.博士後期課程**

「(管理栄養士）鈴木和枝奨学金」の広報活動を通じて、社会人を含めた入学生を確保し、定員の充足を目指す。また、今年度から「過程を経ない博士論文」関連の運用を開始する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）博士前期・後期課程共に、学内よりの進学者促進のために、学部の授業内で大学院を学部 3、4 年授業で担当教員が広報する。<br>（2）日頃から学士課程の卒論生に担当教員を通じ大学院の魅力を説き大学院進学への機運を高める。但し、全国的に就職状況が良好な時には大学院進学率が低下する傾向があるため、レベルを落とした大学院生のリクルートは行わず、指導教員が対応可能と判断するレベルの学生を求める。 | （1）B<br>（2）B |
| | 総合達成度（　B　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）2018 年度前期課程入学者 3 名、後期課程 2 名、2019 年度は前期課程 2 名、後期課程 3 名、2020 年度向け I 期試験終了後の入学予定者が前期課程 5 名、後期課程 1 名であった。したがって、2019 年度後期課程を除き大学院定員を充足することは出来なかった。また、従来の学部別に縦割りになっていた研究科組織に拘泥せず、大学院担当教員からの提案に基づき、家庭科専修免許状習得を目的としたプログラムを編成した。その結果、2020 年度入学生として当該プログラムを目指す入学者１名を確保することが出来た。

（2）各教員による大学院紹介を実施してきたが、空前の就職売り手市場であったこともあり、大学院担当各教員の努力にもかかわらず、学部生の大学院への関心は必ずしも高いとはいえなかった。一方で、学部卒で一旦社会人を経験して大学院へ入学する学生が 2018 年度修了生 6 名中 3 名を占めていた。

[入学者受け入れの方針と定員の確保に関する次年度課題]

総合生活研究科における大学院生獲得は、各教員による学部卒業生や各教員の研究活動を通じた学生獲得が基本となることは今後も大きく変わることが無いと考えている。今年度、学部と共同で、現職家庭科教員に対する研究科広報を行ったが、卒業生でかつ現職家庭科教員である方々をターゲットとした広報活動は、今後とも継続して行くことが妥当であると考えている。また、大学院生獲得にホームページが有効であることは知られており、2019 年度後半に広報室と連携することにより、研究科ホームページをリニュアルしたことも、今後の大学院生獲得への有効な手段の一つである。ホームページを通じた広報は、機動性のある更新が不可欠であり、今後はメインテナンスにも注力する必要がある。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-13.　入試センター事務室

**目標**

入学定員を充足させるとともに、本学のアドミッションポリシーを理解し、学習意欲の高い受験生を集める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| 学習意欲ある受験生を集めるために以下の活動を重点的に行う。<br>（1）本学に対して進学率の高い高校を中心に高校訪問を行い、高校教員に大学の情報を伝え、連携を強化して受験者を増やす。<br>（2）受験媒体などで、各学科の教育の特色、他大学との違い、資格、就職率を高校生、保護者、高校教員に伝える。<br>（3）オープンキャンパス、体験授業、出張講義で、高校生と教職員の直接接触の機会を増やし、本学の認知度を高めて出願につなげる。<br>（4）アドミッションズオフィサーと連携し、入試改革に合わせた評価にそったAO入試を受験生へ周知し、実施する。<br>（5）入学者選抜を中立・公正に実施することを旨とし、業務を適切かつ厳正に行う。 | （1）S<br>（2）－<br>（3）S<br>（4）S<br>（5）S<br><br>総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（4）アドミッションズオフィサーと連携し、2021年度入試改革に向けて取り組む。さらにその評価にそったAO入試を受験生へ周知し、実施する。

**実施結果と次年度課題**

（1）高校訪問は、進路指導部へは広報センター事務室で担当している。入試センター事務室では今年、千葉女子高校との協定、家政学部の体験授業、指定校の説明等で、高等学校長を中心に複数回訪問し連携を強化した。

（2）受験媒体系のうち、入試センターでは入試内容について広報センター事務室へ情報提供した。

（3）オープンキャンパスは2019年3月開催から新年度対象とし、年間8回実施し3932名（受験生および高校生のみ、除く保護者・付添者）が来校し、昨年の3304名から628名増加した。体験授業（家政学部1回、家政福祉学科1回）、出張講義（昨年24校）も実施した。オープンキャンパスでは、新入試に向けて全体説明会を受験生対象と高校2年生以下対象に分けて実施し、高校2年生の接触者を増やした。

（4）AO入試では、新入試制度に合わせた評価であることを、オープンキャンパスの説明会で複数回説明し受験生へ周知した。またアドミッションズオフィサーより学科の教員へも評価について丁寧に説明し、入学者選抜につなげた。志願者数は、昨年の304名から315名となり、特にⅠ期で28名増加した。

（５）まだ入試途中ではあるが、今年度は定員の充足の他に、看護大学院の設置に伴う定員の管理も必要となった。年内入試と言われる推薦入試、AO 入試の志願者は昨年 630 名から 696 名で 66 名増加した。一般入試では、他大学の定員管理の厳格化および新入試制度の実施と言われる次年度に浪人したくないとの受験生心理より、志願者は、昨年 2890 名から 3727 名と 837 名増加した。

次年度の課題

2 年前より文部科学省の入試改革に沿った本学の入試を検討し、今年度はその周知を徹底した。次年度は実施年度に当たる。入試日や英語の 4 技能の扱いなど変更点が多いため、より慎重に入試を実施する必要がある。また受験生の動向など予備校や進学媒体等、情報収集に努める。

## 2　入学者受け入れの方針と定員の確保

### 2-14.　広報センター事務室

**目標**

入学定員を充足させるとともに、本学のアドミッションポリシーを理解し、学習意欲の高い受験生を集める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）本学に対して進学率の高い高校を中心に高校訪問を行い、高校教員に大学の情報を伝え、連携を強化して受験者を増やす。 | （1）S |
| （2）受験媒体などで、各学科の教育の特色、他大学との違い、資格、就職率を高校生、保護者、高校教員に伝える。 | （2）S |
| （3）オープンキャンパス、授業体験、出張講義で、高校生と教職員の直接接触の機会を増やし、本学の認知度を高めて出願につなげる。 | （3）S |
| （4）産学連携、学生の活動など本学の特色ある教育活動を、一般広告、ニュースリリース、公式ホームページ、ソーシャルメディアを活用して、幅広い世代に伝える活動を行い、本学の認知度を高める。 | （4）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（1）新設学部(看護学部、国際学部)、新コース(家政福祉学科　児童福祉)の認知度の向上を図る。

**実施結果と次年度課題**

（1）各入試の受験者数について、前年度の数値を上回ることができた。アドバイザーと職員により、大学、学部の入試、ニュースおよび高校出身者の状況などきめ細かなフォローにより、受験者増につながった。

（2）各受験媒体において、新設学科特集に出稿することにより、本学の動きを伝えることができた。また、資格取得では、管理栄養士合格率、合格者数を伝える

とともに、こども発達学科の就職状況など高い水準での数値を高校教師、受験生保護者なども含めて訴求することに努めた。

（３）オープンキャンパスの告知を各受験媒体とともに大学ホームページにより行うことによって、参加者を増加させることができた。オープンキャンパスの参加者からの出願者数、出願率を高めることが課題の一つである。

（４）学内にて記者発表会を開催し、各メディアでの露出高め、大学情報をニュースリリースにより各メディアに配信、取材、ネットでの大学の取り組みについての掲載率を高めることができた。受験者だけでなく、幅広い層に、本学の活動を伝えることができた。

次年度の大きな課題としては、今年度の受験倍率などから受験を回避されるケースが予測される。また、受験者層の人口減少、入試日程の変更があるので、今年度同様の受験者を確保するための活動を行う必要がある。また、2022 年に迎える学園創立 125 周年に関連した効果的な広報活動の実施を行う。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-1.　人文学部

**目標**

学生の声に耳を傾け、教職員の連携をとおして学生定員（総収容定員）の確保を実現する。具体的には、退学率を学部定員の 5%以下とする。さらに、基礎学力や学修動機など学生の幅の広がりも考慮して、授業の理解が十分でない学生から高度な専門性の習熟を求める学生の要望に応えることを目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）学生生活アンケートおよび学生による授業評価アンケートの結果の分析に基づき、学部・学科の課題を明らかにして、対応を検討する。 | （１）A |
| （２）教務課との連携によって学科における出席状況の確認体制を整え、長期欠席者の早期発見に努める。 | （２）A |
| （３）学生の基礎学力や習熟度に応じた学修指導のあり方について検討し、ラーニングステーションとの連携により補習的指導を行う。 | （３）A |
| （４）障がいのある学生への支援について情報を共有し、ユニバーサルサポート推進室との連携により合理的配慮に基づく対応を進める。 | （４）S |
| （５）学生の心身の健康における不調について、保健センター、学生相談室と連携して対応する。 | （５）S |
| （６）留学、資格取得、学外研修など学生の学びへの支援を積極的に進める。 | （６）A |
| （７）進路支援センターとも連携して、各学科における学生の進路支援を行う。 | （７）S |
| （８）学年、学科を超えた学生同士の交流について検討する。 | （８）B |
| | 総合達成度（　　A　　） |

| 特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 |
|---|
| |
| 実施結果と次年度課題 |
| 2018 年度は在籍学生 1407 名（5 月 1 日時点）に対して年間の退学者 31 名（2.2%）、2019 年度は在籍学生 1494 名（5 月 1 日時点）に対して 2 月末時点の退学者 32 名（2.1%）であった。一方で、学費未納による除籍（異動日時点）が 2018 年度は 5 名、2019 年度（2 月末時点）は 6 名であった。（１）学生生活アンケートおよび授業評価アンケートの結果は各学科での活用が進んでいるが、学部での分析と課題の把握は十分でない。（２）～（７）の各事務局との連携は進んでおり、たとえば保健センター、ユニバーサルサポート推進室、学生相談室と学生対応について相談を行った。その連携をとおして取り組む必要のある課題も共有された。（８）学年、学科を超えた学生同士の交流については、各学科の取り組みによるところが大きかった。<br>次年度は、(a) 学籍異動ならびに各種アンケートの分析結果を学科間で情報共有し協議すること、(b) 事務局と連携して学生への合理的配慮や学習支援の充実へ取り組むこと、(c) 学年、学科を超えた学生同士の交流について学内・学外の情報共有を進めることが課題である。 |
| 3　学生定員（総収容定員）の確保 |
| 3-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 |
| 目標 |
| １.国際学科<br>学科に所属するすべての教員が学科の教育目標を共有し、それに基づいて所属学生にきめ細かな指導や助言を行うように心がける。とくに、教員は新入生について実施する佐倉セミナーが教員や助手補に話しやすい、相談しやすいきっかけを生み出す重要な第 1 歩であるとの認識を共有して取り組む。1 年生を対象とする保護者懇談会を開催し、学科のディプロマ・ポリシーについて理解を深めてもらうとともに、学科と保護者との意見交換を通して緊密な関係の構築を目指す。また長期欠席者については必要に応じて保護者との面談を行い、具体的な対応を検討する。このような取り組みを通して退学者を在学生の 10 人以内に止めるように努める。<br>２.英語文化コミュニケーション専攻<br>担任と専攻主任が中心となり、助手補の協力を得て、学生の勉学・生活上の相談に乗り、学習のモチベーションを高めて退学者を減らす。<br>３.国際社会専攻<br>各教員が日頃から学科および専攻に所属する学生にきめ細かな指導や助言を行うとともに、専攻主任は教員および助手補と協力して、学生が気軽に教員に話しかけられる雰囲気を醸成し、退学者を減らし定員の確保に努める。 |

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| １.国際学科 | １. |

| | |
|---|---|
| （1）国際セミナーの授業で1年生の学生同士および教員とのコミュニケーションを促す場を提供し、本学および国際学科に愛着と誇りを持つ機会とする。 | （1）A |
| （2）クラス担任、基礎ゼミ担当教員は学生との緊密なコミュニケーションを維持する。 | （2）A |
| （3）保護者懇談会を開催し、保護者との連絡を密にして学生の在学状況を把握する。 | （3）A |
| （4）1年生に対しては2年次の専攻選択などの疑問に担任を中心に対応する。 | （4）A |
| （5）GPAを活用した学生相談を行う。 | （5）A |
| **2.英語文化コミュニケーション専攻** | 2. |
| （1）出席状況に問題のある学生に関しては専攻主任を中心に随時情報共有を行うと同時に専攻会議において欠席日数の多い学生を報告し、担任を中心に学生とコンタクトを取り、迅速な解決を目指す。 | （1）S |
| （2）オフィスアワーの周知を徹底させる。 | （2）A |
| （3）学生が不安や不満を無記名で投稿できるようにオフィス前に質問箱を設置し、月一度チェックしてフォローを徹底する。 | （3）B |
| （4）長短期海外留学や語学研修、TOEIC受験の広報に努め、学科における勉学の意欲を高める。 | （4）A |
| **3.国際社会専攻** | 3. |
| （1）専攻主任は教員および助手補の協力のもとに、欠席が多い学生を把握し、適宜指導する。 | （1）S |
| （2）1年生が孤立するのを防ぐために、オフィスアワー制度の有効利用を計画的に進める。 | （2）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

国際学科全体では「担任とアドバイザーの業務内容について」という形で、担任とアドバイザーの業務内容を明文化した。担任の分担に関しては、「学修支援」関連で履修指導、休学中の学生に対するサポートなどからなる8項目、「生活支援」関連で学生生活適応上の相談支援、クラブ活動・交友関係・アルバイトなどの相談、経済的な問題に関する相談などからなる8項目、「進路支援」関連では進路希望に関わる情報を把握、資格取得を含む進路やキャリアに関わる相談などからなる3項目、「その他」としてクラス活動に関する企画・実施等2項目が、そしてアドバイザーに関しては担任分担項目のうちの11項目がそれぞれ明記され、きめ細やかな指導に努めた。また、「学生ケア・サポート」スレッドを「学科全員」、「責任者・オフィス」、「一年生」別に設け情報共有、GPA・欠席等関連面談等のスムーズな分担実施に努めた。このような対応により学生の学修意欲喚起などの面で一定の効果が得られた（例えば退学率では、2018年度、2019年度ともに在学生の5%以内に抑えることができた〔2018年度2%、2019年度2.4%〕）。次年度は実施方法についてもう少し具体的に検討する必要があるように思われる。

**英語文化コミュニケーション専攻：**専攻会議及びサイボウズ学内回覧による情報共有を行い、担任、教務委員、専攻主任が連携して早期対応に向けて努力した。

オフィスアワーの情報自体は公開されており、学生が積極的に利用する仕掛けが必要と思われる。質問箱は新たに設置し 3 件の投稿があった。投稿内容については随時検討した。次年度は、学生が積極的に教員によるサポートを利用できる具体的な仕掛けを考える必要があると思われる。

**国際社会専攻：**専攻会議およびサイボウズで欠席が多い学生についての情報共有をこまめに行い、ゼミの指導教員以外も声かけや個人面談を頻繁に行った。1 年生が孤立するのを防ぐためにオフィスアワー制度を活用しようとしたが、学生に周知をしてもなかなか有効利用されないため、試行的に「国際カフェ」を実施し、ランチを持参して学生と教員とが一緒に昼食を食べる機会を設けた。大変好評であったが、孤立の防止にまではつながらないため、次年度は 4 月にそのような機会を設けたい。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻

**目標**

（1）大学案内やオープンキャンパス、AO 入試や推薦入試の面談・面接などを通して、学科全体の方針と各専攻の特質とをよく伝え、入学後のミスマッチによる休退学を回避するように努める。

（2）学科オフィスや研究室をできるだけ開放的にして学生が訪れやすい環境を整え、1 年次での休退学者が少なくなるように努める。

（3）2 年次以降、専攻の授業に興味をなくしたことによる退学者を出さないように、オフィスアワーや授業前後の時間を通じての学生とのコミュニケーションを密にする。

（4）退学者数の前年比 90%を目指す。

（5）前期・後期の適切な時期に出席状況の調査を行い、学生の動向を把握し、出席状況のよくない学生については保護者にも事情を聞くなどして対応を図る。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| **1.日本文学専攻・日本語表現専攻** | 1. |
| （1）学生と教員との交流の場として学外研修（歌舞伎・能などの鑑賞）を実施する。また、参加した学生の感想などをもとに、学生と教員との相互交流を図る。日常的にも、学生と教員が会話できる機会をできるだけ多く設ける。 | （1）A |
| **2.書道専攻** | 2. |
| （1）授業やその前後の指導を通じて、学生と教員との緊密な交流を図る。 | （1）S |
| （2）卒業書道作品展「雁鴻会書展」を学生の各在住ないし出身市町村で開催し、また、競書大会を実施することで、和洋の書道の存在を広く知らしめる。 | （2）S |
| **3.文化芸術専攻** | 3.S |

| （1）学生と教員が会話できる機会と場をできるだけ多く設け、文化的活動へ参加する意義や楽しさを学生に実感させて、就学に対する意欲の低下を防ぐ。 | 総合達成度（　　S　　） |
|---|---|

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

実施結果

１. 日本文学専攻・日本語表現専攻

・学生と教員との交流の場としてまた、文学を違った角度から理解する機会として歌舞伎・能の鑑賞を実施した。

２. 書道専攻

・卒業書道作品展「雁鴻会書展」を学生の出身市町村または各在住地域で開催した。また、第 17 回和洋女子大学競書大会を実施し、和洋の書道の存在の周知につとめた。

３. 文化芸術専攻

・学生と教員が会話できる機会を多く設けることで、就学に対する意欲の低下を防ぐことに努力した。

次年度課題

・よりきめこまやかな学生指導が必要１. 日本文学専攻・日本語表現専攻

・学生と教員との交流の場としてまた、文学を違った角度から理解する機会として歌舞伎・能の鑑賞を実施した。

２. 書道専攻

・卒業書道作品展「雁鴻会書展」を学生の出身市町村または各在住地域で開催した。また、第 17 回和洋女子大学競書大会を実施し、和洋の書道の存在の周知につとめた。

３. 文化芸術専攻

・学生と教員が会話できる機会を多く設けることで、就学に対する意欲の低下を防ぐことに努力した。

次年度課題

・2018 年度から行った１年生への、グループ、もしくは個人の面談を継続し、学科全体の方針と各専攻の特質とをよく伝え、学生一人一人の状況をさらに把握するように努める。

・学科オフィスや研究室をできるだけ開放的にして学生が訪れやすい環境を整え、2 年次以降もオフィスアワーや、グループ、もしくは個人の面談の実施により学

生とのコミュニケーションを密にし、学生一人一人の状況をさらに把握するように努める。

・前期・後期の適切な時期に出席状況の調査を行い、学生の動向を把握し、出席状況のよくない学生については保護者にも事情を聞くなどして対応を図る。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-4.　心理学科

**目標**

心理学科の学生たちの学習要求を適切に受け止め、専門教育の徹底と充実を図るとともに、退学者の減少(目標は０人)に努め、総収容定員の確保を図る。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）クラス担任の役割を定期的に確認し、学生指導の問題点と改善の検討をふまえ、効果的な学生指導に活かす。同時に学生の学修をはじめとする学生の要求の把握と要求達成をめざし、教員・オフィスの情報共有を密にする。さらに、アドバイザー制度の稼働率の確認を行い、1年生・2年生への効果的な学生指導のあり方を検討する。 | （1）A |
| （2）心理学類および旧カリキュラムである心理発達コースの学生への教育については絶えず注意を払い、学生の学びの要求を受け止め、主体的な学習への満足度を高めることで、退学率を抑える。具体的には会議や学内メールなどを通して、出席状況をはじめとする当該学生の状況確認を行い、必要に応じて直接的な学生指導を行う。 | （2）A |
| （3）心理学科でも、学年進行にともない実習・実験・演習などの専門科目の増加に加え卒業論文や進路決定への着手などの過程において、学生の負担の増加や学力の差が懸念される。学生の意欲低下を防止し、学びへの動機づけを高めるために各教員およびオフィスが、1年生から4年生までの様子を把握し、必要に応じて履修指導や相談を行い、退学や休学を抑える。そのためにも学生の情報を教員・オフィススタッフ間で共有し、学生指導に活かす。 | （3）S |
| （4）特待生入試導入によりとりわけ1･2･3年生での学力の差が懸念されるため、学科においてもこの問題を取り上げて検討する。具体的には、学力、勉学意欲、学生生活等、特待生と一般学生を取り巻く環境について、特待生制度導入前後での比較検討を行う。 | （4）B |
| （5）障害者差別解消法の施行に伴い、学科内での障害のある学生の教育・対応においては、障害による差別が生じないよう学科全体で注意喚起をしながら、差別のない教育を目指す。障害のある学生の教育においては、障害の特性に応じた合理的配慮の内容や実施について、学生部や教務部・USCと連携しながら対応を進める。 | （5）S |
| （6）上記を通して学生の修学への意欲や大学への満足度を高め、休学率・退学率の低下につなげる。 | （6）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

月例の学科会議と学内メールを通して、教員およびオフィスの情報共有を密にし、常に効果的な学生指導に努めた。出席状況をはじめとする修学状況の把握に努め、学生生活に問題を抱える学生については、保健センター、学生相談室、US 室、学習支援センター、学生課、教務課、進路支援センターを中心に常時連携を諮った。身体的精神的問題を持つ学生に対しては、常に支援に努め学科内の情報共有も密に行った。

アドバイザー制度の稼働率の確認が十分に行えなかった。特待生制度導入前後の比較検討は、特待生としての入学者が 1、2、3 年生に在席せず、十分な検討が行えなかった。

定員比 123%となった 2018 年度以降定員割れはないが、増加した入学生の学びの質の確保・維持、並行してアドバイザー制度の確認、が今後の課題である。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-5.　こども発達学科

**目標**

2017 年度は、2016 年度および 2017 年度入学生の大幅な定員超過に対する県への対応に追われた。2018 年度は、2 年次から始まる実習への対応に関して、実習先確保、実習指導、教員による実習巡回訪問指導等や、大学授業を通じたきめ細やかな学修指導において深刻な影響が出る可能性がある。さらに、2018 年度入試の受験者数の減少傾向から、学科教員の交代や他部署への異動、大学改組という背景が、受験生に不安を与えたことも懸念される。家政福祉学科における保育士養成コースの設置計画を鑑み、こども発達学科の今後の在り方について十分な検討を行い、受験者増と入学定員の確保を目指すと同時に、退学者数を前年比 90%に留める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）学科の新たな教員体制において、クラス担任、アドバイザー、基礎ゼミ担当者、実習担当者など、学科の教員相互のきめ細かな指導体制を確立する。 | （1）A |
| （2）クラス担任あるいは、科目担当教員からの情報や、実習等に関する面接の結果を学科会議で定期的に共有し、教員相互（新任含む）の情報交換を密にし、指導の方向性や指導方法を確認する。 | （2）A |
| （3）学科内における情報共有、情報交換だけでなく、学生課、教務課、保健センター等、各部署との連携を図る。 | （3）S |
| （4）進路変更を希望する学生に対しては丁寧に話を聞き、転学科を含めて、学生自身の希望に沿った学びができるよう図り、できるだけ退学を防ぐようにする。 | （4）A |
| （5）授業料延納や未納など、経済的に厳しい学生については、学生課につなぎ、各種奨学金の紹介等により、退学を防ぐ。 | （5）A |

| | 総合達成度（　　A　　） |
|---|---|

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（４）2019/4/9（火）の学長主催による家政福祉学科との打ち合わせにおいて、今後、転学科に関する相互の協議が必要となることが確認された。

**実施結果と次年度課題**

（１）2018 年度に新任の専任教員 5 名と新任助手 1 名、2019 年度に新任の専任教員 2 名を迎え、2020 年度にはさらに新任の専任教員 1 名が加わる予定である。学科の新たな教員体制構築はまだ途上であるが、学科会議で担任・アドバイザーの役割を確認し、基礎ゼミ担当教員および実習担当教員との相互の連絡体制を図り、特に、対応が必要な学生に関する協議を密に重ねる機会を通じて、学科全体で学生情報を共有しながら指導する体制が構築されつつある。

（２）毎回の学科会議において「学生の動向について」として担任や科目担当教員から、また、「実習関連報告・審議事項」として実習担当教員から、学生個々に関する情報交換や議論を密に行った。定員超過学年に対しても同じ姿勢で臨んではきたものの、学生生活アンケートや授業アンケートの結果から、特に上位学年の学生の満足度が低下している現状は否めず、2020 年度は客員教授を採用して、実習巡回訪問指導に備えることとなった。

（３）合理的配慮を要する学生や「kininaru」学生に関して、学部を通じて大学としての対応への支援を求め、教学部門長の支援の下、学生課並びに US 推進室や学生相談室、保健センター、コンプライアンス室等との連携を重ねた。また、対応と進捗および学外実習における緊急時の連絡体制に関して学長への報告を学部並びに学科より継続して行った。出席不良や休学等のケースについては、担任を通じて、学科と教務課との連携を図った。

（４）（５）進路変更を希望する学生については、主として担任面談を通じて、時間をかけつつ本人の意思や希望の相談にあたり、将来に対して納得のいく選択ができるよう、また、経済的な面については、学科掲示板でも、自治体の保育士修学資金貸付支援制度等の告知を行い、学生課にて、各種奨学金の情報が得られることを指導したが、結果として、2 年度間で転学科 1 名、休学者 2 名、退学者 3 名となった。なお、2019 年度より指定保育士養成施設として立ち上げられた家政福祉学科児童福祉コースとの情報共有と連携のための連絡会議は、継続実施されている。

次年度の課題は、以前に比べて多様化している学生の実情に応じた指導・支援体制をさらに充実させるため、2 年度間の複数の対応事例を活かし、組織的対応の手順や方法として確立する方向で、学科対応並びに学内他部署と連携・協力してこれにあたることである。若干名存在する出席不良学生への連絡と継続指導にも注力していく。個々の学生の状況に丁寧に目を配り、専任教員ばかりでなく、学科のオフィスや実習支援室も含めた学科全体の情報共有と共通理解、そして、対応が求められる。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-6.　家政学部

**目標**

（１）退学者を学部全体で定員の 5%以内とすることを目標とする。

（２）担任、アドバイザー、卒論・卒制担当教員による丁寧な学生指導により、退学者の減少を目指す。
（３）学習意欲の低下した学生には、早期に転学部（可能ならば学科内）を指導し、退学者の減少を目指す。
これらの対策は学科単位で実施するが、学科長会議・家政学部教授会で情報共有する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）学部全体の退学者を前年 15 名（全学生の 1.3%）に対して、本年は前年の 10%低下（13 名以下）を目指す。<br>（２）メンタル面での体調不良については、保健室、学生相談室と連携して学生へのサポートを行う。相談によっては迅速に学科・学部としての対応を行う。 | （１）Ａ<br>（２）Ａ<br><br>総合達成度（　Ａ　） |

特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

（１）2018 年度の退学者は 16 名（服飾造形学類で 10 名、健康栄養学類で 2 名：転籍除く、家政福祉学類で 4 名）であり、2018 年 4 月 3 日の家政学部在籍者 1127 名の 1.4%であり、前年度とほぼ同人数であった。しかし、2019 年度は 2020 年 2 月 4 日時点では 11 名（服飾造形学類・科で 6 名、健康栄養学類・科で 5 名）であり、2019 年 4 月 5 日の家政学部在籍者 1130 名の 1.0%を下回り、計画の 13 名以下とすることができた。
　ただ、退学の理由は、「就学意欲の低下」よりも、「私用のため」・「病気療養のため」が多く、学生の個人的都合による退学が目立つ。従って、家政学部としては、全学生の約 1%の退学者は、今後も生じると考えている。
（２）（１）の年退学者との関連で病気療養のための退学者については、メンタル面での体調不良の可能性もないとは言い切れない。家政学部は 3 学科とも 1 年から 4 年までを 1 人の教員が続けて担当する、持ち上がり担任制としている。そのため、担任が主となり、学生指導や保護者対応をしている。人数把握はできないが、保健室、学生相談室と連携して一人一人の学生へのサポート体制はできていると考えている。
次年度の課題
　2019 年からのカリキュラムの見直しにより、就学意欲の低下による退学は減少してくると考えられる。家政学部の退学者が 2019 年度は 1%を下回った事から、今後もこの水準の維持が望まれる。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-7.　服飾造形学科

目標

経済的理由による退学に対応するために、奨学金制度の適切な利用、金銭使途の管理について指導を強化する。また、目的意識・勉学意欲に乏しく、学力が不十分な学生の入学が増えていることに対応するために、個々の学生に親身かつ頻繁に面談を行う。目的意識を醸成し就学意欲を持たせるとともに、問題の早期発見に努め、本学科での学習目的が見いだせない者には、他学科への転学の方向を示唆し助言する。退学者を 5%以内に抑え、総収容定員を確保する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）学生の出席状態を把握し連続欠席の場合、すみやかに呼び出すなどの早期対応を行い、把握した学生の状況を確認後、教務課に報告を行い、退学者を減らす。 | （1）S |
| （2）保護者との連携体制を強化するために、問題のある場合は積極的に保護者との連絡を取る。 | （2）S |
| （3）学生に達成感を持たせるために、時間外指導など教員の努力により作品や作業を完成させることを徹底する。 | （3）S |
| （4）学生の自発的学習意欲を育てるために、個々の学生に応じて、褒めることと叱る事を適切に使い分けた指導を行う。 | （4）S |
| | 総合達成度（　S　） |

特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

（1）目標達成に向けて、担任をはじめとするきめ細やかな指導体制の下で、全教員が学生の相談支援を懸命に行った。進路の変更等による退学者や休学者の数は減少した。定期的に学科会議やサイボウズ等で全教員が個々の学生の出席や現在の情報を共有し、早期対応を行ってきた。

（2）問題や悩みを抱えている学生の対応について、必要に応じて保護者と連絡を取った。しかし学生の考えも尊重するため、本人に事前に保護者に連絡することを通達してから連絡した。

（3）授業中に理解できなかったことや課題を完了できなかった学生に対し、時間外指導、個別指導など教員が努力し、成果を上げることが出来た。

（4）全教員が学生の個々の特性を理解し、授業等で指導し、本人が積極的に物事に取り組むよう工夫するなどの努力をした。

次年度課題

教員間のコミュニケーションを図り、教育の充実と学生の自発的学習意欲を育てる。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-8.　健康栄養学科

目標

| | |
|---|---|
| 教員は学生への働きかけを積極的に行うなど、学びの目的意識を高める支援を実施し、退学者を学科総学生数の 1%以内に留め、総収容定員を確保する。 | |
| **年度計画：活動内容** | **達成度（S、A、B、C）** |
| （1）担任、アドバイザー教員、卒論担当教員らが、学生に対し個別に面談等を実施して学生の修学および生活の実情を把握し、教員・助手が協力して学生サポートの充実を図る。<br>（2）学科独自に専門科目の欠席調査、単位習得状況調査を定期的に行い、問題となる学生を早期に発見し、学生の指導について教員間の連携を図る。修学上問題となる学生は 5%以内に留まるように努める。<br>（3）学生が困った時に相談しやすい体制（研究室において空き時間やオフィスアワーの表示等）を整える。 | （1）A<br>（2）A<br>（3）A |
| | **総合達成度（　A　）** |
| **特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入** | |
| | |
| **実施結果と次年度課題** | |
| 教員は積極的に学生への働きかけを行い、総収容定員は確保した。<br>（1）全ての教員が学生のサポートに努める。<br>（2）学類の欠席調査で欠席の多い学生は、担任を中心に個別に対応し、学類で情報を共有して学生の修学を支援した（実績：1.7%）。<br>（3）オフィスアワー以外の時も学生が気軽に相談できる体制を整えるように努めた。<br>次年度は、学生への働きかけを積極的に行い、学習の意欲を維持させるようにするとともに、問題となる学生については、欠席調査のみならず、修得単位等の実態を適切に把握できるようにする。 | |
| **3　学生定員（総収容定員）の確保** | |
| **3-9.　家政福祉学科** | |
| **目標** | |
| 入学定員の充足を目指す。また、退学者数の前年度比 90%を目指し、そのためのきめ細やかな相談支援を行う。学生定員の確保と学生の満足度の充実に向けて、看護学部新設に伴う学内改組を鑑み、家政福祉学科の在り方の検討を行い、新たに設置計画中の保育士養成コースに向けて、より良い学生募集のための理念形成、カリキュラム策定を図る。 | |
| **年度計画：活動内容** | **達成度（S、A、B、C）** |

| | |
|---|---|
| （1）担任や基礎ゼミ担当・卒論担当教員などによる早期の個人面談等で学生の実情を把握すると共に、オフィスアワー時間の周知徹底を行う。 | （1）S |
| （2）前期および後期の第 4 回から 5 回目の授業あたりまでに欠席調査を行い、その結果、専門科目に 2 回以上欠席していると判明した学生に対しては、科目担当教員と学年担任とが連携して早期に学生とコミュニケーションをとり、きめ細やかな指導を行う。 | （2）A |
| （3）学科の全教員が学科会議などで問題のある学生や欠席の多い学生についての情報を共有し、各教員に可能な支援や措置を講じる。 | （3）S |
| （4）経済的に困窮している学生に対しては、各種奨学金の紹介や授業料延納の手続きを勧め、経済的要因での退学に繋がらないよう、情報提供による支援を行う。 | （4）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

実施結果

目標達成に向けて、全教員が学生の相談支援を懸命に行った。また、学科の全教員が学科会議などで問題のある学生や欠席の多い学生についての情報を共有し、各教員が協力して学生支援を行った。その結果、在籍者 331 名のうち退学者を 0 名とすることができた（2020 年 1 月 6 日現在；旧家政福祉学類含む）。

次年度課題

次年度も退学者がでないよう、学生の学ぶ目的意識と意欲を高めるさまざまな工夫をし、きめ細やかな相談支援を継続して行いたい。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-10.　看護学部看護学科

**目標**

2017 年度の退学者を学部全体で 5%以内とすることを目標とする。

（1）複数担任制（アドバイザー）による丁寧な学生指導により、退学者の減少を目指す。

（2）奨学金制度の紹介と適切な利用を推奨することにより、経済的事由による退学者の減少を目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|

| | |
|---|---|
| （1）大学案内やオープンキャンパス等を通して、学部全体の方針や特質を伝え、入学後のミスマッチによる退学を回避するように努める。 | （1）A |
| （2）学生の出席状態を把握し、連続欠席の場合には速やかに対応する。心身の健康問題を抱える学生には、保健センターや学生相談室との連携により十分な支援を行う。 | （2）A |
| （3）複数担任制（アドバイザー）により、きめ細かな指導や個別面談を行う。教員相互に情報を共有し、学生サポートの充実を図る。 | （3）A |
| （4）学生が困ったときに相談しやすい体制（各教員の週 1 回以上のオフィスアワー等）を整える。 | （4）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）大学案内やオープンキャンパス等を通して、学部全体の方針や看護学部の特質を伝えた。2018 年度-2019 年度の退学者数は合計 4 名（2%）であった。

（2）連続欠席の学生については授業担当者から担任・学科長へ連絡され適宜面接をおこなった。心身の問題を抱える学生に関しては、保健センターと学生相談室の利用をすすめ、2018 年度－2019 年度には数名の学生が利用している。学部内に学生相談室及びユニバーサルサポート推進室の担当教員が配置されているため、担任・アドバイザーとの連携も可能であり、現段階では事案はない。

（3）（4）複数担任制では、アドバイザーの教員 6 名が各 20 名前後の学生を担当し、個別面談を行い学生の相談・指導を行った。学生の情報や指導内容は、アドバイザー会議を設けて共有することで一貫した指導・サポートが行えた。（学生への連絡は manaba course とポータルで行ったが、学生からの返信がなかなか得れらない状況であった。）

（4）奨学金制度の紹介は、掲示および随時説明会等を通して実施しており、奨学金の説明会等への参加は 10 名以下であるものの増加傾向にある。また、和洋女子大学独自のボランティア奨学金への応募があり、2019 年度前期には 1 名が採択され、奨学金を受領している。特に奨学金を扱っている学生課と敷地が離れているため、掲示および説明会への参加を積極的に呼びかけ、経済的問題を抱える学生の奨学金の受給を推奨していく必要がある。

（5）クラス全体の問題として教室や自己学習室など学習環境に関する課題が学生からあげられた。これに関しては学生を含め対処方法を考えた。また、2019 年度中に教室の拡張をおこなった。

＜次年度課題＞

学生の多様性に対応する大学内の連携（保健室、教務課、実習支援室など）が必要である。

また、学生との連絡を円滑にするために manaba course とポータルサイトの閲覧をさらに指導する。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻

**目標**

定員５名を目指しつつ、最低限３名の入学者を確保する。
学類の学生の進路希望を調査すると共に、社会人や卒業生に向けた学内外での広報活動のあり方を更に検討する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）卒論指導の際に、教員がそれぞれの研究成果を披露しながら大学院での研究の意義を説明し、学生が進路の一つの選択肢として大学院での研究を選択するよう促す。 | （1）B |
| （2）大学院での授業風景や学術講演会、また、卒業生インタビューなどの記事を大学ホームページに掲載して広報に努める。 | （2）C |
| （3）退学者数が前年比 90%となるように、指導教官、または、専攻主任は学生と月に一度面談を行い、研究が滞りなく継続できるよう研究と生活指導を行う。 | （3）－ |
| | 総合達成度（　C　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

（1）3 年の段階で全員が就職希望となっているため、卒論ゼミで大学院での研究について説明する必然性が希薄になっていたため、個々の裁量に依存していた。次年度は、足並みをそろえて 4 年生に進路の選択肢の 1 つとして大学院進学があることを周知させたい。
（2）文化講演会は都合 3 回実施し、その結果、2020 年 1 月末の段階で大学院科目等履修生の希望者は 3 名出ている。ただし、人手不足と英語文化コミュニケーション専攻や教職教育支援センターとの共催でもあったため、大学院独自の文化講演会として記事をホームページに掲載することはできなかった。次年度は是非とも実施したい。
（3）院生が不在のため評価不能

### 3-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻

**目標**

日本文学専攻の教育・研究活動を充実させて魅力あるものにするとともに、広報活動を充実させ、学内外に和洋女子大学大学院の PR を行い、定員を確保する

ことに努める

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）和洋女子大学内部からの進学者を増やすためには、学部段階における授業の質を高めることが先決であり、学生のニーズを細かく把握した上で、それら一つ一つに丁寧に対応していく。 | （1）A |
| （2）進学希望者の増加につなげるために、修了生の将来の進路を確保すべく、可能なかぎり研究職、教育職に就くための援助をする。 | （2）A |
| （3）学内外からの入学者を増やすために、大学院担当教員および大学院学生の学会における活動、研究成果の発信等によって、和洋女子大学・同大学院の存在を知らしめ、PR する。 | （3）A |
| （4）退学者を出さないためにも、専攻主任や指導教員を中心に、学生との面談を月に 1 回程度は行い、研究の進行状況などを把握するとともに、適切なアドバイスをする。 | （4）A |
| | 総合達成度（　A　） |

特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

（1）大学院への進学率を上げるためには、学部教育の充実が何より大切という認識は、学部を担当する教員に共有されている。卒論ゼミなどを通じての情報発信や広報も行っているものの、この点は教員によっては差があり、さらに工夫の余地はある。

（2）修士課程修了者が研究職につく手だてとしては、博士課程への進学が考えられ、実際に他大学の博士課程に進学した者が過去に複数いる。修士課程だけで研究職につくことは至難の業であるゆえ、この項は見直しが必要である。教育職への就職については、教育支援センターと連携しつつ進めている。

（3）教員が研鑽を積み、研究成果の公表など積極的に行うことは、かなりの程度で実現している。それをホームページなどで PR することに関して、さらに工夫を凝らしていきたい。

（4）専攻主任や指導教員は大学院生との面談を定期的に行い、研究の進行などを把握てし、助言などに努めている。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-12　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程

目標

１.博士前期課程

入学定員の充足を目指し、内部進学生と社会人を含む外部からの進学者を、それぞれに合った手法を用いた広報活動を通じて確保する。入学後に研究活動を健全に継続できるよう、指導教員からの支援に加え、大学院講義等を通じた他の大学院教員からのチームとしての支援を行い、退学者が出ないようにする。

**２.博士後期課程**

社会人大学生においては、就労と研究の両立が円滑に行えるよう支援し、3 年間での学位取得を目指す。社会人に対しては長期履修制度の運用を促進する。
また、「(管理栄養士) 鈴木和枝奨学金」を活用し、入学定員の充足を目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| **１.博士前期課程**<br>（１）入学初年度においては、3～6ヶ月に一回の頻度で、研究課題の進捗状況と、学習環境の問題点の有無、経済状況等のヒアリングを行い、退学者がでない様、配慮する。<br>（２）博士前期課程の入学定員の充足を目指す。<br>（３）修了年度においては、中間発表時に、教員から研究をまとめる上での適確なアドバイスを与え、2年間で学位取得をめざす。また、社会人に対しては、長期履修制度利用を促進する。 | １.<br>（１）C<br>（２）A<br>（３）S |
| | 総合達成度（　A　） |
| **２.博士後期課程**<br>（１）博士後期課程の入学定員を担当教員のレベルを勘案して出来るだけ充足できる方向を目指す。<br>（２）「(管理栄養士) 鈴木和枝奨学金」やその他奨学金の情報を積極的に広報し、経済的な負担を軽減して、研究生活が円滑に継続できる様、配慮する。 | ２.<br>（１）S<br>（２）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

**１.博士前期課程**

前項でも記載したが、2018 年度に退学者 1 名を出した。長期履修を選択している大学院生が多いため、学部と同レベルでの定員充足率を算出することは出来ない、修了生ベースでの定員充足率は 2018 年度が 75%（6／8 名）であった。なお、9 年度は、修了予定者ベースで 50%（4／8 名）である。
前期課程における長期履修取選択者は、2018 年度在籍者ベースで 60%（6／10 名）、2019 年度在籍者ベースで 50%（4／8 名）であった。

**２.博士後期課程**

2018 年度入学者ベースで定員充足率は 67%（2／3 名）、2019 年度ベースで 100%（3／3 名）であった。2019 年度終了時後期課程在籍者 6 名全員が（管理栄養士）鈴木和枝奨学金を得ており、定員確保に向けて有用であることが明らかとなっている。また、2019 年度上期終了時点での在籍者 6 名全員が長期履修を申請している。

[学生定員（総収容定員）の確保に関する次年度課題]

2018 年度に前期課程在籍者から退学者 1 名を出したことにより、研究活動に十分馴染めていない前期課程進学者には、従来とは異なる側面からのフォローも場合によっては必要であることが明らかとなった。前期課程において退学者を出さないための施策については、次期研究科長を中心に、検討を委ねたい。

後期課程に関しては、（管理栄養士）鈴木和枝奨学金の効果もあり、定員確保という点では、目標をほぼ達成することが出来た。一方で、在学生は全て長期履修を選択していることもあり、学位取得へ向けた原著論文作成を着実に行う必要がある。研究科としては、2016 年以降に課程博士を出すことが出来ていないので、長期履修を選択している在学生が長期履修計画通りに学位が取得できるよう、研究科全体での体制づくりが今後の課題であろう。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-13.　教務課

**目標**

学生の学修意欲を把握し、進路変更にいたる退学者を防ぐ支援を行う。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）退学者の予備軍としての休学者対応に取り組む。早い時期での学修意欲の低下に対し支援するため、より有効な欠席者調査のフォローを学生部や学科と共同して行う。 | （1）S |
| （2）GPA を活用し、修学に悩む学生のケアを行える支援について各学科、全学教育センターと連携して体制構築を進める。 | （2）S |
| （3）ガイダンス欠席者など情報を学科と共有し、学生が連絡、相談しやすいルートを構築する。 | （3）A |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）欠席調査は 1 年次のみ実施であったが、2 年次まで拡大し前期、後期ともに学科が指定する必修科目にて実施し教務課と学科で学生情報を共有した。適切な声掛けのタイミングを逸しないよう情報共有に努めた。休学者には復学ガイダンスや個別面談を実施し修学の意欲継続に働きかけた。2020 年 2 月 1 日現在、退学率は前年度 1.88%から 1.30%へ減少したが 2 年次の退学者数が他学年と比較して高く、昨年度から減じることができなかったため退学理由を分析しさらに有効な手段を検討していく。

（２）GPA 活用ガイドラインを教務課より教務委員会に提案し、制定から運用を開始した。成績低迷学生を学科と共有し修学状況の把握と面談実施を依頼し、学習方法アドバイスは全学教育センターにて担当するラインを構築した。運用開始後 2 年が経過するところであり現運用に問題点の検証が今後の課題である。

（３）ガイダンス欠席者や致命的な履修不備がある学生は学科に情報を提供しながら、教務課でも可能な限りフォローガイダンスを含め個別対応を行った。学科及び教務課双方が適切な対応にあたり学生が安心して相談できるよう、学生の相談内容や躓きを教務委員と共有し対応の平準化を図った。今後はいっそう修学支援の窓口としての教務課活用をするよう学生へ訴えていく。

## 3　学生定員（総収容定員）の確保

### 3-14.　学生課

**目標**

本学での学生生活が学生個々人にとり有意義で快適なものとなり、本学への満足度が高まるような活動を多方面から支援する。様々な学生活動を通し自主性・リーダーシップを習得できるよう支援する。また休学者・退学者を減らすための方策を多角的、組織的に実施する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）学生会やサークル活動に自発的に参加する学生やリーダーシップをとれる学生を増やすためのサポートをする。 | （１）A |
| （２）学内イベント・地域イベントを増やし、サークル活動・ボランティア活動等の場が広がるよう支援する。 | （２）S |
| （３）学生が経済的理由により学業を断念することのないよう学内奨学金の周知、学費等未納者への奨学金制度利用のアプローチの方法を検討する。 | （３）A |
| （４）ユニバーサルサポート推進室・学生相談室・保健センター・教務課と学生情報を共有し修学支援体制を進化させ休学者・退学者の減少を図る。 | （４）A |
| （５）学生寮の運営について、寮生自ら積極的に考え、より快適な共同生活を実施できるようサポートする。 | （５）A |
| （６）学生支援講座の内容を見直し学生の満足度の高いものに再構築する。 | （６）S |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）学生会・サークル活動に参加する学生を増やすため掲示物・ポータルサイト・学生課窓口において周知した。サークル活動参加者は、2018 年度 615 名、2019 年度 601 名となっている。また学生会各委員会の役員を中心にリーダーとして活動できるよう相談、指導を行った。2018 年度は学生会役員の引継合宿を行い、

外部講師を招きリーダー研修を実施した。サークル活動において下級生の入部が少なく廃部するサークルも出てきており今後の課題となっている。

（２）サークル活動・ボランティア活動等の活動の場が広がるよう学内・地域イベントを増加させることができた。新規イベントとして、こうのとり祭り、BUKATSU-DO フェスタ in コルトンプラザ、パラスポーツフェスタちば、こども図書館環境デー、エドロックミュージック＆アートフェスティバルに参加した。

（３）学内奨学金の周知は各館に掲示しポータルでも全学生に配信した。多くの学生が説明会に参加し年間 110 名以上に経済的支援をすることができた。また学費未納者への対応として教職員に日本学生支援機構奨学金の増額相談や学内奨学金相談ができることを周知した。より効果を上げるために、財務管財課と連携して学費督促時に奨学金情報を合わせて提供するなどの工夫が必要である。

（４）ユニバーサルサポート推進室会議、学生保健部会、学生相談室連絡部会で必要な学生情報を共有し適宜対応することができた。保健センターと連携し身体に関する合理的配慮願いを発信し多くの配慮の必要な学生が修学を継続できるようサポートを実施した。今後は、教職員とも修学支援体制を共有し支援の必要な学生のサポートを強化する。

（５）寮長をはじめ寮役員と対話の機会を多く持ち学生自ら寮生活を考えるよう指導した。八幡寮・瑞江寮とも防災訓練を企画・実行することができた。
また瑞江寮では美化委員がランドリー等施設の使用マニュアルや風呂・トイレ掃除方法のマニュアルを作成し寮会で配付説明した。

（６）学生支援講座（ステキ講座）は年間 6 回実施した。参加者からのアンケートの中の今後実施してほしい講座を参考に新規講座を実施した。2018 年度は、伝え方講座、革小物講座、2019 年度は、パーソナルカラー講座、発声講座、ネイルケア講座、茶道講座を新規に実施した。参加学生からはどの講座も好評を得た。

## 4　組織の効果的運営

### 4-1.　人文学部

**目標**

2018 年度より全学教授会から学部教授会へと教授会運営の中心が移行する。また、2019 年度からは、改組と共に人文学部オフィスへの移行も予定されている。人文学部では、学科を越えて教員、オフィススタッフ、そして委員間の連携を図り、教員が主体的に学部運営に関わることができ、安心して働き続けることのできる職場環境を築くことを目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）全学教授会から学部教授会へと教授会運営の中心が移行することに応じて、大学教育のガバナンスに基づいた体制作りのため、教授会の効果的かつ公正な運営について学部全体として議論する。 | （１）S |
| （２）学科長会議において、各学科による要望と課題を共有し、その解決について協議する。 | （２）S |
| （３）2019 年度より予定されている人文学部オフィスの運営に向けて、学科を超えて教員とオフィスによる経験や課題を共有し、準備を整える。それを踏まえて、助手補職の段階的廃止に対応する。 | （３）A |

| | |
|---|---|
| （4）2019 年度改組後のカリキュラム展開を踏まえて、専任教員ならびに非常勤講師の人事を計画的に進める。 | （4）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（3）助手あるいは事務業務や学生指導の専門性を有した学科付職員で学科オフィスを構成し、各学科の教育の特長を活かすことのできる体制を整えた。また、人文学部サポート業務を担当する学部長付職員を配備することで、効果的な学部運営を図った。

**実施結果と次年度課題**

（1）全学部教授会から学部教授会へと教授会運営の中心が移行することに応じて、人文学部サポート業務を担当する学科付職員を配備し、各学科ならびに事務局との連携を進めることで教授会運営の体制を整えた。大学教育のガバナンスに基づいた体制作りのため、教授会ならびに（2）学科長会議を中心に議論を重ねた。たとえば、持ちコマ数に関する各学科による要望と課題を整理し、その解決について協議した成果を提案した。（3）助手あるいは事務業務や学生指導の専門性を有した学科付職員で学科オフィスを構成することで、各学科の教育の特長を活かすことのできる体制を整えることができた。一方で、オフィススタッフのキャリア・パスの問題や勤怠管理の負担軽減が課題として共有された。（4）2019 年度改組後のカリキュラム展開を踏まえて、2019 年 2 月に 2019 年度の専任教員ならびに非常勤講師の人事計画を共有し、不測の事態にも学部での協議を経て対応することができた。

次年度は、(a) 2020 年度の国際学部の新設を受けて情報共有と学部連携を目的とした国際学部と人文学部の合同教授会（年間 2～4 回開催予定）の運用について検討すること、(b) オフィス運営の課題の解消をとおしてさらなる体制の充実を図ることが課題である。

## 4　組織の効果的運営

### 4-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻

**目標**

国際学科は英語文化コミュニケーション専攻と国際社会専攻の 2 つの専攻からなる組織であり、両専攻が協力して国際学科として行う 1 年次学生教育と 2・3・4 年次の両学科の学生の教育とが混在することから生じる混乱をできるだけ回避するために、学科長と専攻主任は教務委員の協力の下で効率的な組織運営を心がける。学科会議で当面する学科の課題について審議し、専攻固有の問題についてはそれぞれ専攻会議の場で審議する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| 1.国際学科<br>学科会議で学科固有の課題について協議する。併せて専攻会議で専攻固有の問題を検討する。翌年度の新学部開設に向け部会を設置して検討を加える。 | 1.A |

| | |
|---|---|
| **２.英語文化コミュニケーション専攻**<br>専攻固有の課題について専攻会議の場で審議する。また旧カリキュラム（英語・英文学類）の学生に関わる問題についても専攻修会議で審議する。 | ２．Ｓ |
| **３.国際社会専攻**<br>専攻固有の課題について専攻会議で審議する。また旧カリキュラム（国際社会システム専攻）の学生に関わる問題について専攻会議で検討する。新学部・新学科の教育内容等に関する検討も行う。ネットによる情報共有やペーパーレス化への工夫を試行する。 | ３．Ｓ |
| | **総合達成度（　　Ｓ　　）** |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

**１.国際学科**

学科の組織運営に関しては学科会議、学科長・学科長補佐・専攻主任・教務委員・入試委員を中心とした協議体制で教育関連、入試関連等の業務の運営に当たり、比較的順調な展開がなされた。新学部設置に関しては主に学長、新学部設置担当副学長、学科長、専攻主任が関わる形で準備が進められ、学科長、専攻主任を通して学科・専攻で内容の検討がなされた。広報小委員会も設けられ新学部・学科の PR に関して一定の協議がなされた。来年度は新学部となるため、学部教授会、学科長会議、学科会議等を中心に組織運営がなされるが、課題検討部会なども設けて学部全体で情報共有、連携強化を図っていきたい。両専攻については下記のとおりである。

**２.英語文化コミュニケーション専攻**

専攻の専門科目の授業、専攻に所属している学生や教員、専攻独自で行う学内活動や学外活動、イベントや行事の内容といった専攻固有の問題および旧カリキュラムの学生に関わる問題について専攻会議できちんと審議でき、目標は達成できた。について審議することができた。次年度は、引き続き学科会議で学科固有の課題について審議していきたい。

**３.国際社会専攻**

国際社会専攻の専門科目や新国際学科に関する課題および 2 年以上の専攻所属学生の情報共有を専攻会議で審議・情報共有した。また月に 1 度の専攻会議を待たず、迅速に情報共有を行うために、専攻内メーリングリストを立ち上げ、ネットでの情報共有を頻繁に行った。専攻会議は事前に次第や資料を共有することで、時間短縮およびペーパーレス化による効率化を実施できた。次年度は、引き続き学科内の情報共有と効率化を進めていく。

**4　組織の効果的運営**

**4-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻**

| 目標 | |
|---|---|
| サイボウズやメールなどを積極的に使って、教員間の意思の疎通を図る。学科会議や専攻会議を通して教員相互の連携をはかり、各課題にリアルタイムに対応できるようにする。また、各専攻の課題は学科会議において専攻相互に共有し、学科として速やかな対応を図る。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
| １．日本文学文化学科<br>学科長を中心に、サイボウズやメールで情報の発信に努め、各教員が共通した認識をもてるようにする。学科会議では、各教員が自分の意見をしっかりと発言できる雰囲気を作ることに努め、十分に審議を尽くして決まったことに対しては、全教員が一丸となって真剣に取り組むようにする。また、必要に応じて、専攻会議を学科会議後や任意の機会に開催する。 | １．A<br><br>総合達成度（　A　） |
| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 | |
| | |
| 実施結果と次年度課題 | |
| 実施結果<br>・学科長を中心に、必要に応じて学科教員共通の課題についてスレッドを立ち上げ、教員の意見を交換し問題解決に向かった。<br>次年度課題<br>・学科長を中心に、メール・スレッドでの情報の発信と教員が共通した認識をもてるようにする。さらに学科会議の重要性を意識する。 | |

## 4　組織の効果的運営

### 4-4.　心理学科

| 目標 | |
|---|---|
| 心理学科として１年目を迎え、初めての入学生を迎え入れることになる。心理学類、心理発達コースでは2018年度も4年生を送り出す。心理学類、心理発達コースの学生たちの要望をしっかりと受け止めて教育し、心理学科の教育をさらに充実させるため、学科としての合理的運営体制をめざし、オフィスと教員との効果的な連携体制を継続する。学生情報、各種委員会の情報ならびに資格関連の情報の共有、研究活動の意見交換、教員間の連携、学科FDの実現を図るために学科会議を定期的に開催し、必要に応じて臨時学科会議を随時開催する。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |

| | |
|---|---|
| （1）各教員は、教育・委員会活動・研究等における各自の役割を自覚し、主体的に役割遂行を行う。 | （1）S |
| （2）各教員は、個性や能力を活かして学内外の業務を遂行し、学生ならびに教員自身の満足感を高める。 | （2）S |
| （3）学科内での業務の時間的・量的バランスを相互に確認し、効果的な組織運営を行う。 | （3）B |
| （4）オフィススタッフを含めて当面する問題や旧課程学生への対応を含む学生指導ならびに運営について、迅速に対応できる連携・協力体制を維持する。 | （4）S |
| （5）オフィススタッフとの協力関係を常に密に保ち、その業務の見直しも含めて新学科の組織的運営体制を構築する。 | （5）S |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

学科教員は、教育、委員会活動、研究における業務を主体的に遂行した。業務の時間的・量的バランスに関しては、担当業務間にばらつきが生じた。公認心理師資格関連で教員間に業務負担の偏りが生じた。学科のオフィス業務の明文化と効率化に向けた改善が始動しつつある。

現在、収集整理しているオフィス業務におけるスタッフの勤務時間・休暇取得・研修日の有無等就労条件の違いを学科内で共有し、学科オフィスの学生対応、行事・教育・研究を含めた学科運営の実情を知ることで情報が整理されつつある。

オフィス業務の明文化によりこれを学科内で十分に把握し、学科運営の効率化への情報共有を密にすることは次年度の課題である。

## 4　組織の効果的運営

### 4-5.　こども発達学科

**目標**

こども発達学科として、2017 年度の 3 名に続き、新たに 4 名の新任教員を迎えることになる。加えて、学科オフィスの助手が新規採用職員となり、また、こども発達学科実習支援室職員も異動があり、学科組織は大きく変容する。これまで、学生生活アンケートでも活用度が高かったオフィスの体制ならびに、本学科の教育課程の中心である実習体制の再構築を行う必要がある。2017 年 3 月の教育公務員特例法の改正ならびに一連の中央教育審議会答申等により、教員養成課程を担う大学の教育の充実のための人材確保と教員の資質能力の向上が求められていることを踏まえ、教職課程全体の再課程認定に向け、全学と連携しながら必要とされる人事計画を進める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|

| | |
|---|---|
| （1）学生に対して不安や動揺を与えないために、こども発達学類での教育の質を維持すべく新任教員への伝達や引き継ぎを丁寧に行いながら、教員組織の新体制を構築していく。 | （1）A |
| （2）今後、設置にかかわる学科存続のために必要となる人材を確保する。 | （2）S |
| （3）新任の実習指導教員を迎え､2 名のうち 1 名が職員交代して､学内組織体制上の所属も変更となるこども発達学科実習支援室、定員超過する学生数という現状を踏まえ、学生個々に対するきめ細やかな実習体制の維持と具体的対応方策の実施に努める。 | （3）S |
| （4）学科教員の連携・協力の下、助手が交代する学科オフィスの体制と機能を維持させる。 | （4）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（1）2018 年度末に、主として保育士養成課程の施設実習指導を担当していた専任教員の退職に伴う採用人事を実施した。

（2）2018/12/18～2019/5/7 を募集期間として、学科の設置にかかわる専任教員 2 名を公募中である。

（4）2019/4/1 より、学部長付職員で学科オフィス業務兼務の学科付職員が採用され、助手 1 名体制の充実が図られた。

**実施結果と次年度課題**

（1）2018 年度前期末にも 1 名専任教員の退職に伴う採用人事を実施して年度途中の後期より新任を迎え、学生に対する影響を最小限に留めるべく引継ぎや打ち合わせを実施した。また、2019 年度より施設実習指導担当の専任教員を迎えるに際しては、2018 年度末に福祉系科目をクラス分け担当する非常勤教員との打ち合わせ、実習担当教員との引継ぎ並びに打ち合わせを設定して対応した。こうした中、担当事務局と連携・協力しながら、2018 年 4 月末の文科省への再課程認定申請と 2019 年 1 月末の千葉県への保育士養成課程改正カリキュラム申請を行い、文科省からの科目名称への指摘事項に対応するための学則変更手続き並びに届出シラバスの修正申請等に対応するため学科教員全員が協力したことにより、組織体制の強化につながった。

（2）2019 年度には、学科の法定教授数にかかる専任教員の採用人事を実現し、うち 1 名は後期より着任した。もう 1 名は、2020 年 4 月に着任予定である。

（3）2018 年 4 月より学科付となったこども発達学科実習支援室は、主として幼稚園・保育所実習担当、主として施設実習担当の嘱託職員 2 名により、定員超過学年 2 学年を含んで、延べ 350 名から 430 名分へと膨らんだ学生の実習配属手続きについて、実習担当教員による種々の支援の下、滞りなく実施した。また、実習指導授業は、新任の実習担当教員を迎えて指導体制を充実させることができた。

（4）こども発達学科オフィスでは、2018 年 4 月より助手補から助手を採用し直し、また、2019 年 4 月より学部長サポート業務兼務の学科付職員を迎え、時間をかけて、オフィス業務の整理と明文化並びに新規業務マニュアル作成を行った。なお、2020 年 4 月より交代する学科付職員の採用人事を実施した。新規採用職員についても、本学類の卒業生からの人材活用によって、より学生に近い目線から丁寧な学生支援が実現できる見込みである。

次年度の課題としては、教員組織体制・学科オフィスと学科実習支援室体制の大きな変動期を経て、組織体制の一層の効果的な運営を充実させ、学科教職員間の

連携をより深めてその質の向上を図るための情報共有並びに協働の仕組みの構築、あるいは学科 FD の内容検討や工夫が考えられる。また、保育者養成に欠かせない学外実習のための事務業務という専門的な知識と経験・技能が要求される実習支援室が、2018 年 4 月より大学事務組織から学科管理となり、1 年更新の嘱託職員 2 名に託されている現状から、その安定的な運営維持に向けた大学との情報共有や各種調整が必要である。

## 4　組織の効果的運営

### 4-6.　家政学部

**目標**

学部教授会での審議を活発化させ、家政学部の特色ある教育や研究体制の確立を目指す。

（1）学科長会議で学部長と 3 学科長の審議を充実させ、今後の家政学部の方向性を明確にし、学部をリードする。

（2）家政学部オフィスの運用を充実させ、教員・助手の仕事の効率化を図り、家政学部内での教職員による学生教育態勢を向上させる。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）学部の課題を明確にし、入学生数の安定化、学生の質の確保、基礎学力向上などについて学科長会議で検討した上で、学部教授会で有効な審議を実現する。<br>（2）学部教授会を報告中心の場とするのではなく、より教員の主体性が確認される場となるように運営していく。<br>（3）家政学部としての 2019 年度改組の実現のため、昨年度検討した家政学共通科目について学科長会議および各学科内での意見交換を密にする。<br>（4）家政学部オフィスの業務内容について学科長会議を中心に再検討する。 | （1）S<br>（2）A<br>（3）S<br>（4）B<br><br>総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（4）について、教授会運営がオフィスの仕事となりオフィスの勤務態勢を改善した。学部内に実習センターが 2 学科でき、それらとオフィスとの連携を検討する。

**実施結果と次年度課題**

（1）定期に開催される学科長会によって、各学科の人事の検討、学科における資格支援の在り方が論議することができた。特に 2018 年には、2019 年改組に向けてのカリキュラム検討を 3 学科の学科長・教務委員によって検討することができた。特に、「家政学概論」の運営方法や、家庭科教員免許取得に関連する科目が、教職クラス(T クラス)・一般クラス（S クラス）に分けることができ、家政学部の特徴的な教育を検討する審議が充実した。

（２）会議を約１時間で運営することを目指した。その結果、時間的にはほぼ１時間以内の会議の運営ができたが、報告中心の場であったことは否めない。ただ、審議内容(コマ数に関する意見徴収)では、教授会に加えサイボウズの活用によって、教員による主体的意見を集めることができた。

（３）家政学部共通科目については、家政学部としての特徴的な科目群であり、毎回の改組によって検討されている。今回の 2019 年度改組では、これまで組み込まれていた、家庭科教職用科目を主に家政福祉学科に入れ、（１）で示したように教職クラスを設けた。これらの成果については、2019 年度の家政学部 FD を用いて、学部の共通理解を行った。

（４）2019 年度は、家政学部オフィスは開室して５年目となった。業務内容は、3 学科が担当する、授業等の印刷業務と書類管理、加えて家政学部教授会運営であったが、学園の決定により閉鎖となり 2020 年より印刷業務、書類の管理等が個別の助手業務となる。教授会運営以外は、単調な仕事が多く人員の確保が難しかったため、いったんの閉鎖によって再度業務検討をする機会が得られた。

次年度の課題

教授会の運営は学事課の担当となるが、今後は、家政福祉学科の実習支援室と健康栄養学科の実習支援室の統合、および、支援室にオフィスの仕事を加える等の等の統合の検討も今後の課題である。加えて、助手の業務が増えるため、教員による労働管理をていねいにしていくことが課題となる。

## 4　組織の効果的運営

### 4-7.　服飾造形学科

**目標**

服飾造形学科の理念のもと、学生教育及び研究活動が円滑に進むように、合理的な運営を目指す。学生情報、各種委員会の情報、科目間での連携、研究活動等の教員間の情報を学科全体で共有を図り、効果的な連携体制を整備する。

指導する教員の疲弊にも留意する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）学科会議の効率的な進行に各人が協力する。必要に応じて、サイボウズやメールを活用して情報を共有し、迅速に対応できる連携・協力体制を構築する。 | （１）S |
| （２）学生への修学支援、生活支援がスムーズにいくように、教員間で、学生の情報・カリキュラムの問題・資格関連の情報の共有を図り、連携を図る。 | （２）A |
| （３）受験生獲得のため、広報・入試センターとの協力関係を密にし、入試・広報対策を検討する。 | （３）S |
| （４）教員のメンタルヘルスケアを強化するために、学科オフィスによる事務処理の積極的な利用で教員疲弊の軽減を図るとともに、大学組織全体で早期に対処できるよう検討を進める。 | （４）S |
| （５）海外研修支援プロジェクト、地域連携プロジェクト等の詳細な検討を図り、頻繁な経過報告により学科全体で情報の共有を | （５）A |

| | |
|---|---|
| 図る。 | |
| | 総合達成度（　　S　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）服飾造形学科の会議は検討する案件が多く、長引く傾向があった。検討事項は必要最小限とし、内容によってはサイボウズを活用し、やや解消できた。必要に応じてサイボウズを活用することで、教員の拘束時間の短縮、教員の意見を迅速にまとめ、連携、協力体制ができた。

（2）学科会議、サイボウズを使い、学生の学びや生活態度などの変化が確認されたときは情報を共有し、学生への支援をした。

（3）受験生の獲得については、広報・入試センターとの協力関係を密にし、ホームページを常に更新し、定員数を獲得することが出来た。

（4）学部オフィスを利用することで、教員や助手等の業務負担を軽減することができた。

（5）海外研修支援プロジェクトは服飾造形学科ではサンディカでの研修を実施してきたが、2019 年度は参加者が予定数に満たず実施できなかった。今後継続するための検討が必要と思われる。地域連携プロジェクト等はできるだけ積極的に対応するという姿勢で臨んできたが、実施時期などの問題があり実現できなかったものもあったが、地域と連携し学科の教員と情報共有し実施した。随時経過報告をし、学部連携の広報活動の中で、学科連携を密にし、服飾造形学科としての魅力をアピールすることで本学科の特異性を充実させることができた。

次年度課題

志願者数の安定した確保を目指す。そのためには、何が必要なのか、学生情報、各種委員会の情報、科目間での連携、共同の研究活動等を検討していかなければならない。

## 4　組織の効果的運営

### 4-8.　健康栄養学科

**目標**

教員は教員間の連携を図り、研究・学生教育が円滑に運営できるようにする。必要に応じ、学科独自の委員会組織を結成し、効果的に運営する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）教育委員会（教育の合理化、国家試験対策等）、カリキュラム検討委員会、入試担当チーム、基礎ゼミチーム、食育活動チームなどを立ち上げ、詳細な検討を行い、学科全体で教員同士の情報を共有する。 | （1）B |
| （2）意見交換の機会拡充：サイボウズ（教員、助手）、manaba course（教員、助手、学生）等を用い、必要に応じて意見交換の機会を増やし、意思疎通を図る。 | （2）B |
| | 総合達成度（　　B　　） |

| 特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 |
|---|
| |
| **実施結果と次年度課題** |
| 学科内に目的に応じた委員会を設置し、教育研究が円滑に進むようにした。<br>（１）教育委員会、入試担当チーム、基礎ゼミチームを編成した。<br>（２）学科会議の他に、サイボウズ、manaba course を活用した。<br>次年度は、教育・研究を円滑に進めるための組織づくりを教員の過重負担にならないよう配慮しつつ、継続的して行う。課題に対し学科の FD を積極的に計画し、効果的に組織が運営できるようにする。 |

## 4　組織の効果的運営

### 4-9.　家政福祉学科

**目標**

家政福祉学科の理念が学生に周知されるように、基礎ゼミ・佐倉セミナー等での説明を行う。

教員は各種委員会の委員として、また、クラス担任として、学科の方針を踏まえて活動し、学科への報告と問題提起を通して教員間で連携を図り、学生への修学支援、生活支援がスムーズに行えるようにする。

助手・助手補の業務について、偏りや教員との関係を把握・調整し、教員は責任を持って助手等の業務を把握・指導する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）学科会議の時間設定は原則 2 時間以内とし、会議の効率的な進行に各人が協力する。<br>会議以外においても必要に応じてサイボウズやメールを活用し、教員間で日常的に情報を共有できるようにする。 | （１）S |
| （２）児童福祉コースカリキュラムの精査・検討を行う。 | （２）S |
| （３）教員は助手等の業務を把握し、適切な関係をもって、円滑な業務遂行を実施する。 | （３）A |
| | 総合達成度（　　S　　） |

| 特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 |
|---|
| |
| **実施結果と次年度課題** |
| 実施結果 |

（１）学科会議は各教員が議事進行に協力し効率的に会議を進め、概ね２時間以内で終了することができた。会議以外でもメールを活用し、日常的に情報共有や意見交換を行い、全教員の協力による活気のある学科運営を行った。
（２）教務委員が中心になって、旧カリキュラムから新カリキュラムへの移行、児童福祉士コースのカリキュラム、社会福祉士養成課程の今後の変更予定カリキュラム等の検討や精査を行った。
（３）助手および助手補の業務については、学科長および担当教員が業務を把握し、円滑な業務遂行が行われるよう調整、指導した。

次年度課題
（１）児童福祉コースの第１期生が２年次となり、ダブル免許資格取得、保育実習が開始されること、社会福祉士指定科目のカリキュラム変更が予定されていることから、教務委員と社会福祉士養成課程および保育士養成課程の教員が協働してカリキュラムの精査・検討を行っていくことが課題である。
（２）助手の円滑な業務遂行と研究活動の推進への指導が課題である。

## 4　組織の効果的運営

### 4-10.　看護学部看護学科

**目標**

ミッションステートメントに基づき新設学部のスタートから完成年度までの教育計画が円滑に実行できるような組織の基礎を作る。学部一学科で構成されており、教員は教育目的や課題等を共有しやすいという利点がある。
（１）初年度は教育研究を担う組織の基礎をつくる。
（２）構成員の多様性と能力を生かす活動を保障するために、有機的かつ合理的な組織運営を目指す。
（３）お互いを認め合う和洋女子大学の教員としての帰属意識を養う。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）教授会、委員会において教員が主体的に参加できるようにする。 | （１）A |
| （２）会議体・委員会の役割分掌と責任について明確にする。 | （２）A |
| （３）事務組織との連携を密にし、業務の合理性を図る。 | （３）B |
| （４）必要な情報の共有を図る。 | （４）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

| 実施結果と次年度課題 |
|---|
| （1）（2）2018 年初年度は学部の基礎組織として学部教授会、学科会議を立ち上げ、教育計画に従って必要な審議題や報告を整理し、学部運営をスタートさせた。学科の特徴から演習や実習等詳細な計画が求められ意見交換をすることで組織の共通理解と教育目標を共有することができた。2019 年度は、会議体が軌道に乗り始めたといえる。また、担当する委員会によって会議や作業の多寡があり、公平に振り分けることの困難さがある。<br>（3）学科事務とは定期的に打ち合わせをおこなって問題解決をしている。また個々の業務の分掌については定着してきている。<br>（4）教授会、学科会議、各委員会、領域会議において情報を共有できている。<br>教員組織が円滑にすすむために人員の確保が重要だが、着任予定者の辞退や教員の辞職そしてコミュニケーションの問題等にかなりの時間を割かれている現状がある。これら問題を回避するために就労環境の点検や職場の人間関係とくに意思の疎通をはかる環境作りが必要となる。<br>＜次年度課題＞<br>毎年、教員組織と役割の見直しを行い、組織として改善すべき課題を明らかにする。<br>教職員の健康管理に留意する。 |

| 4　組織の効果的運営 |
|---|
| 4-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻 |
| 目標 |
| 会議案件を事前にメールで配信して、平素から情報の交換を密にして授業その他に関する教員相互の共通理解を図る。 |

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）会議での決定事項、要望や課題などの懸案事項は、できるだけメールもしくは書面で確認しあう。<br>（2）主指導教員は学生の日常の学習・研究状況を他の教員に報告して情報を共有する。<br>（3）修士論文指導に関しては、主指導教員と副指導教員の間で平素から論文作成の内容等の進捗状況を相互に確認しあう。 | （1）S<br>（2）－<br>（3）－<br>総合達成度（　S　） |

| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 |
|---|
| |
| 実施結果と次年度課題 |
| （1）大学院専攻会議は月 1 回のペースで開催されていたが、それ以外にもメール上のやり取りで情報交換や審議を行った。<br>（2）院生不在のため評価不能。<br>（3）院生不在のため評価不能。 |

次年度課題

基本的に２０１９年度の年度計画を踏襲するが、それ以前に院生の確保が急務である。

## 4　組織の効果的運営

### 4-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻

**目標**

教員組織としては学科（学類）の教員とほぼ共通であるため、学科会議と連携しながら日本文学専攻会議でも意志の疎通を図り、大学院組織としての情報に遺漏がないように努める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）論文指導において、指導教員間で齟齬がないよう相互に進捗状況、内容を確認し合う。<br>（2）大学院組織としての FD の方向性を検討する。また、FD への参加率が 100%になることをめざす。 | （1）　A<br>（2）　S<br>総合達成度（　　S　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

２．（2）6 月と 7 月に各一回、研究科としての FD が開催され、日本文学専攻の教員の出席率は 100%であった。

**実施結果と次年度課題**

（1）指導教員は情報交換を頻繁に行い、論文指導が潤滑に行なわれるようにしている。

（2）人文科学研究科としての FD が行われて、専攻に所属する教員は全員が参加して意見交換を行った。

## 4　組織の効果的運営

### 4-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程

**目標**

新しい大学全体の運営体制の中で、事務系各部局との連携を強化し、円滑な運営をはかる。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|

| | |
|---|---|
| （1）前年度に引き続き教務課との連携を強し、必要に応じて規程を見直し、規程全体の整備を行う。また、中間発表や最終審査が着実に行われるよう、関連教職員との連携を強化する。<br>（2）研究活動の円滑な遂行と、それを通じた学生の学位取得に向けた着実な研究成果発表が可能となる教育環境を整備する。<br>（3）進路支援センターおよび広報入試センターとの連携強化で大学院修了者の就職の充実を図り、結果として志願者の増加を目指す。<br>（4）学生課との連携強化により、奨学金等、修学支援の充実を目指す。 | （1）S<br>（2）S<br>（3）A<br>（4）A<br>総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）当該年度内において、事務部門との連携は円滑に行われ、規程類の見直しや中間発表や最終審査は円滑に運営されていたと判断している。

（2）家政学部長とも連携し、大学院指導研究費の主幹部署を研究支援課から財務管財課へ移管し、長期履修生や年度末の実験や調査が発生するケースが多い社会人大学院生の研究、調査が中断しないようなシームレスな研究費の支給体制に変更した。

（3）専攻主任会議での議論を通じ、人文科学研究科と共同で大学院生へ進路支援センターによる就職支援を組織としてお願いする体制を構築することが出来た。また、同様の仕組みを動かすことで大学院を紹介するホームページの再編成を広報センターでお願いし、学部にぶら下がった状態であった大学院の紹介を各教員の研究をベースとしたアクセスしやすいスタイルに変更した。

（4）2019 年度博士後期課程の在学生は全て（管理栄養士）鈴木和枝奨学金の支給を受けている。

また、2018 年度より学内会議体の変更に伴い、大学・大学院協議会として、大学の意思決定機関に大学院の代表も参加することとなった。

[組織の効果的運営に関する次年度課題]

事務部門は研究科全体のマネジメントを実施する上では重要な機関である。今後とも、イコールパートナーとして研究科の運営がより円滑に行われるよう、また、最終的に在籍する大学院生の研究および教育が効率的に進むような体制作りが強化されて行くことが必要であると考える。また、研究科長の負担は大きくなるものの、研究科科長が大学・大学院協議会で意思決定に参加するようになったことは非常に大きな前進である。大学院生の研究活動が一層進むように、大学全体の視点からの研究科の運営を次期研究科長にはお願いしたい。

## 4　組織の効果的運営

### 4-13.　全学教育センター

**目標**

和洋女子大学　２０１８・２０１９年度目標と計画

新体制における全学教育センターの役割と位置づけを、全学の組織（教職員）に対して明確にする。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）ALL 和洋の FD を通じ学長と全学教育センター長とで本センターの位置付けと役割を説明・周知した。一定の効果はあったと考えられるが、次項の学科ヒアリングを通じて、現実の本センターの役割の理解を見てみると、必ずしも良くない（5 段階評価の 2.9 ポイント）ことが分かった。 | （1）B |
| （2）2020 年 1 月の学科会議に向け、全学科長に評価と調査を依頼。全学教育センターの位置付けの理解と貢献度、必要性、今後への要望、卒論実施への課題　などを学科会議で集約してもらった。 | （2）S |
| （3）LMS は全学教育センター長が県内の私立大学の状況を調査。東京理科大学等での取り組み状況の情報を収集し、複数のシステム間のデータのリンクに課題があるが、学生個人情報の一元管理に一定の成果を挙げている状況を把握。本学でも検討を再開する時期であると考えられる。外国語分野では e-ラーニングの教材の選定と導入を実現した。 | （3）A |
| （4）必要な予算計上は実施。一方、ラーニングステーションの拡張については 2 年間要望を継続しているが棚上げされたままであり、2020 年度の実現が切望される。ラーニングステーションが物理的に狭隘なため、学生が自由に滞留して勉強できる雰囲気からは遠い。 | （4）B |
| 次年度課題<br>（1）（2）引き続き全学的な教員集会の機会に全学教育センターの役目、重要性等のプレゼンスを示す工夫と努力が求められる。<br>（3）LMS や e-ラーニング教材の選定については継続していく。マナバについては Folio から Course に切り換えたことの評価についても確認しておく必要がある。<br>（4）ラーニングステーションがインフラの面から、学生が自由に滞留して勉強し、適宜質問できるという目的に対しては、機能不全に陥っている。インフラ刷新のための予算措置を継続していく。 | |
| | 総合達成度（　　A　　） |

特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

（2）のヒアリングについては実施必要性の状況判断が求められる。

（4）の予算措置については上層部の専権事項となるため全学教育センターからの提案が困難な可能性あり。

実施結果と次年度課題

（1）ALL 和洋の FD を通じ学長と全学教育センター長とで本センターの位置付けと役割を説明・周知した。一定の効果はあったと考えられるが、次項の学科ヒアリングを通じて、現実の本センターの役割の理解を見てみると、必ずしも良くない（5 段階評価の 2.9 ポイント）ことが分かった。

（2）2020 年 1 月の学科会議に向け、全学科長に評価と調査を依頼。全学教育センターの位置付けの理解と貢献度、必要性、今後への要望、卒論実施への課題　などを学科会議で集約してもらった。

（3）LMS は全学教育センター長が県内の私立大学の状況を調査。東京理科大学等での取り組み状況の情報を収集し、複数のシステム間のデータのリンクに課題があるが、学生個人情報の一元管理に一定の成果を挙げている状況を把握。本学でも検討を再開する時期であると考えられる。外国語分野では e-ラーニングの教材の選定と導入を実現した。

（4）必要な予算計上は実施。一方、ラーニングステーションの拡張については 2 年間要望を継続しているが棚上げされたままであり、2020 年度の実現が切望される。ラーニングステーションが物理的に狭隘なため、学生が自由に滞留して勉強できる雰囲気からは遠い。

## 4　組織の効果的運営

### 4-14.　教務課

**目標**

カリキュラム変更に伴う各作業を混乱なく進め、学生の履修を支援する。また、改組を準備する学類の支援を引き続き行っていく。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）教員、事務との連絡を効率的に行い、事務手続き及び内規などの整理をすることで、学生にわかりやすい指導ルール作りを行う。<br>（2）海外留学について、セメスター下での留学単位の互換について、学科・国際交流センターと連携し、方針を確認していく。<br>（3）全学教育センターと連携し高大接続授業の推進をサポートする。午後から高校生（併設）の授業参加ができる時間割作りの可能性を検討する。<br>（4）配信型授業の検討。全学教育センター及び ICT サポートとも連携し、配信型授業の方向性を検討していく。<br>（5）委員会や学部学科及び全学教育センター等、全学的な組織変更に対応して新たな委員会組織の役割等を明確にしていく。 | （1）S<br>（2）C<br>（3）S<br>（4）C<br>（5）S<br><br>総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

（1）教員との連携では学科窓口を教務委員に統一し、サイボウズの活用により迅速かつ効率的で正確な情報共有を実現した。学科の要望には教学部門長のお力をお借りしながら丁寧に対応し全学部共通の履修要項の整備も実現した。読替が多数発生する教育課程変更後であるため、学科の指導ルールへの理解をさらに深めて学科教員と連携していく。

（2）海外留学については学科や国際交流センターと連携しての取り組みが実現できなかった。国際学部設置に伴い留学希望学生の不利益にならない運用への改正を提言していく。

（3）併設高校生受け入れを想定し、無理なく授業履修ができるよう全学教育センターと連携し共通総合科目の時間割割付の配慮を行った。５時限への割付は可能な限り実現し実施年に向けての準備を進めることができた。高校生の履修を認める科目の検討や履修可能な時間割配慮等、運用の整備を進めていく。

（4）配信型授業について検討に至れなかった。多様な授業形態を実現できるよう全学教育センターとの情報共有を進める。

（5）教学部門長のマネジメントにより教務委員会での審議案件や委員会の役割を整理した。評議会決定事項と委員会決定事項を検討しながら委員会運営に努めた。各学科教務員との連携強化に引き続き重点課題する。

## 4　組織の効果的運営

### 4-15.　教職教育支援センター

**目標**

（1）定例の教職教育支援センター委員会で、教職課程の企画・運営や、教職を目指す学生の学びの支援の活動方針を検討・決定し、そのために教職教育支援センター教員会議を定期開催して実務運営の円滑化に努める。

（2）教職教育支援センターが全学教育センターとの連携を強化し、教職課程のより充実した運営を行うために、活動内容の再検討と組織の整備を行う。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）教職課程の企画・実施体となる教職教育支援センター委員会に各教科の担当教員も出席し、教職教育支援センター長のもとで実務を推進させる。 | （1）S |
| （2）教職課程を履修する学生について、きちんと教員免許状が授与できるように、各教科の担当教員と連携し、その支援を行う。 | （2）S |
| （3）教職採用を目指す学生のニーズに対応するため、公立学校及び私立学校の教員採用試験の情報を提供するとともに、相談員が常時在室し、個別相談や面接指導などを通して教員を目指す学生を支援する。「学生面談」や「教員採用試験対策」を相談員とも協力しながら拡充させる。 | （3）S |
| （4）2018 年度教職教育支援センター委員会と合わせて教職教育支援センター教員会議を定例開催とし、教職課程カリキュラム改編に向けて 2018 年度教職課程再認定（2019 年度入学生カリキュラム）と 2019 年度グローバルコミュニケーション学部英語科免許 | （4）S |

| | |
|---|---|
| 課程教職課程認定（2020 年度入学生カリキュラム）の準備を進める。 | |
| | 総合達成度（　　S　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）・（2）については、委員が 2 年目ということもあり、教科担当教員からも質問だけではなく提案も出されるようになり、双方向的な会議体になりつつある。本センター委員会の FD も 2 年目を迎え、少しずつではあるが、本学の目指す教員像や本センターのねらいや方向性が共有されるようになってきた。教員免許状更新講習では、家庭科の伊藤（瑞）先生が責任者を務め、本センター年報 5 号及び 6 号の編集委員に書道の湯沢先生が努め、大きな力となった。

（3）については、2019 年 3 月に教職課程の教職科目担当の非常勤講師及び教職サポート室相談員の先生方と、教職課程担当教員の菱田・田口・柴内・高梨、鬘谷全学教育センター長及び教育支援課職員が懇談会・食事会を開催し、本学教職課程・本センターの活動方針・活動内容の確認や採用試験対策講座の内容・分担等を共有した。学生たちへの指導がより円滑に進むようになったと考える。今年度も 2020 年 3 月下旬に実施するため準備を進めている。

（4）については、2018 年度の教職課程再課程認定及び 2019 年度の国際学部への中学・高等学校教諭一種免許状（英語）教職課程認定の申請事業は、滞りなく済ますことができた。旧カリキュラム・新カリキュラムが並行して進行するため、学生への履修指導等を徹底して行った。

次年度の課題は、本センター委員会 FD を引き続き開催し、教科担当教員から特徴的な学科の取り組みなども教職・教科担当教員・職員で共有していきたい。また、教職課程担当教員は、いつ申請等があっても教職課程の体制・組織を維持していけるように準備することが求められる。本センターでは、必要のある教員へ年報執筆を促していくことも大切であり、計画的に年報編集を進めたい。本センターを紹介するリーフレットの作成及び定期的に HP の内容を更新し、本センターの活動を学内外に広報することで、本センターの効果的運営を図っていきたい。

## 5　学士（修士　博士）課程教育

### 5-1.　人文学部

**目標**

全学による教養教育との相互補完性を見据えた専門教育を体系的に行い、それぞれの学科での導入科目と基礎科目の後に、専門科目と少人数による演習科目やゼミを配置して、学生が高度な専門知識を主体的に体得することを目的とする。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）各学科の学問的な専門領域について、全学による教養科目との有機的な連携を意識し、体系的な専門科目を配置する。 | （1）S |
| （2）学生による能動的学修や留学、海外研修、地域連携型の学習など実践的学びを展開できるように取り組む。 | （2）A |

| （３）学修成果測定基準の妥当性の保障に向けて情報を共有し、議論を深める。 | （３）Ｂ |
|---|---|
| | 総合達成度（　　Ａ　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）各学科の専門領域について、全学による教養科目との有機的な連携を進め、科目間のつながりと展開を踏まえた体系的な専門科目の配置も学科間での情報共有を行った。

（２）学生による能動的学修や留学、海外研修、地域連携型の学習など実践的な学びは各学科で積極的に取り組むことができた。一方で、各学科による先進的な取り組みについて情報共有することで、学科間で相互に学び合うことが有用であると考えられた。

（３）学修成果測定基準の妥当性の保証に向けて情報共有は進んでいるが、議論は始まったばかりであり、具体的な検討が望まれる。

次年度は、(a) 完成年度に向けて新カリキュラムの強みと課題の整理を進めること、(b) 能動的学修や留学、海外研修、地域連携型の学習などの実践的な学びについて各学科の取り組みに関する情報共有を行うこと、(c) 2021 年度認証評価を見据えて課外学習も含めた学習成果の可視化に取り組むことが課題である。

## 5　学士（修士　博士）課程教育

### 5-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻

**目標**

**１.国際学科**

1 年次においては 2 年次以降両専攻において学ぶ専門教育の基盤となる基礎ゼミや導入科目、学科共通科目を中心に学ぶ。学習成果を測定する基準については専攻毎に検討する。

**２.英語文化コミュニケーション専攻**

基礎から段階を追って英語の運用能力とコミュニケーション力、英語圏の言語・文学・文化の専門知識が学べるような多彩で自由な学習を促進する。また、広い視野を持ち、国際社会と関わる積極性を育成するために、留学や国際協力のセミナー、講演会、国際交流会参加によって国際的な文化体験をする機会を設ける。少人数の授業による英語力強化プログラムを設置し、英語によるディスカッションなどを通して、発信能力を育成すると共に、グローバル社会に貢献する意欲を育む授業を展開する。学習のモチベーションを高めるために、授業内の学習成果を発表する場（English Day などのイベント）を設ける。

**３.国際社会専攻**

本専攻では社会科学各分野のアプローチを中心にすえて、現代の国際社会を総合的に理解することを学士課程教育の目標とする。低学年の前期と後期にそれぞれオムニバス形式の導入科目を配置して諸学問分野の有機的連携を基礎段階から目指し、演習（ゼミ）を中核にすえることで社会科学的な思考力を徹底的に鍛

え、英語･中国語･韓国語を重要な外国語として位置づけ、それらについては「使える外国語」を目標とし、実務的な科目を開設してキャリア教育に注力する。
　また、国際社会をその多様性と関係性から捉えるべく国際社会システム科目群と国際比較社会論・地域研究の科目群とを設け、グローバルな視野を養う。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| **1.国際学科**<br>1 年次に履修する基礎ゼミや導入科目において大学での学びの基本を指導する。また自ら学ぶことの楽しさと大切さを体得できるように追求する。 | 1.S |
| **2.英語文化コミュニケーション専攻** | 2. |
| （1）4 年間を通して実践的英語運用能力が向上することを目標に、各年次 TOEIC テストにより専攻所属の学生の英語運用能力を測定する。TOEIC テスト 1 年次および 4 年次の受験者を増加させる方策を検討する。 | （1）B |
| （2）英語の基礎をマスターし、実践的英語運用能力を高める。英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、国際社会の仕組みを理解して国際的な視野を広げる。授業内以外に ALC NetAcademy を自習するよう指導し、今年度は 1 年次終了時点のプレイスメントテストが行われないため、これに代わる測定方法を検討する。 | （2）A |
| （3）佐倉セミナーで、マルチメディアを活用する身体性重視の実践的英語教育を行うなど、英語運用能力を高めると共に、海外語学留学、国際理解に関する講演会参加などによって異文化理解を深める。英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育の基本的な知識を習得する。 | （3）B |
| （4）3 年次では、少人数制の英語科目を展開することで英語運用能力を強化すると共に、英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育の理論を習得し、異文化理解を深める。授業では発表形式を多く設けて、自主性の育成に努め、就職活動などの場におけるスムーズな社会参加を促進する。 | （4）A |
| （5）英語運用能力を高めると共に、英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育などについて問題点を整理し、英語や日本語で自分の言葉でまとめて発表する。 | （5）A |
| **3.国際社会専攻** | 3. |
| （1）1、2 年次では、社会科学的なアプローチの特色である複眼的な思考や相対化することの意義を学ぶ。とくに専門ゼミⅠは社会科学の複数の専門分野に対応する複数のゼミを履修するよう学生を指導する。 | （1）A |
| （2）演習(ゼミ)形式の授業で、学生は、テキストの読み方、レジュメの書き方、報告や議論の仕方などを学ぶ。学生には年間で数回の報告やレポート作成を課す。 | （2）A |
| （3）「国際フィールド・ワーク」(2 年次から履修可能)の履修や国際的観点から企画された専攻主催行事への参加により、外国へ | （3）B |

| | |
|---|---|
| の関心や国際社会への意識を高める。 | |
| （４）3、4 年次の演習形式の授業では、3 年次から履修する国際地域（東アジア、東南アジア、中東、アメリカ、ヨーロッパ）に関する講義等を通して得た国際地域文化や国際社会システムに関する知識について徹底的に討論を行い、激動する国際社会への洞察力を磨く。 | （４）Ａ |
| （５）4 年生の就職への意識を高め、就職内定率 90%以上をめざす。 | （５）Ｓ |
| （６）2018 年度の 1 年次のオムニバス２科目の授業については、テキスト『国際社会の扉』を使用して、学士課程の教育の基礎を体系的に教授する。そして、それをもとにして履修学生からの意見のフィードバック、および教員間での授業内容の検討を行い、より体系的なテキストの編集にむけて調整する。 | （６）Ｓ |
| （７）2019 年度から実施する PBL 科目のために企業や自治体等との連携を強化し、いくつかのプロジェクトを開始する。 | （７）Ｓ |
| （８）無線 LAN やタブレットを活用した授業やプロジェクトの進め方を教員間で検討し、試行する。 | （８）Ａ |
| | 総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

**１.国際学科**

学科全体では、とりわけ 1 年次教育において専門の支えとなる教養の教育、学習方法のトレーニング、などが基礎ゼミや、「国際社会の扉」等の統一教材を使った入門授業で展開された。学科全体として、年次毎の到達目標の可視化整備が不十分であり、来年度からは学部として英語の到達目標の数値化をはじめとする可視化の整備に努めていきたい。両専攻については下記のとおりである。

**２.英語文化コミュニケーション専攻**

各学年での TOEIC テスト受験者にばらつきがあるため、学生に TOEIC テストを受けさせる仕組みを考える必要がある。異文化コミュニケーションやその他の授業及び English Day において、英語圏の言語・文学・文化、異文化コミュニケーション、英語教育などについて発表することができたことから、概ね目標を達成できたと思われる。次年度は、授業やイベントで異文化理解や発表の場を設ける他、TOEIC テストの受験者を増加させる方策を検討していきたい。

**３.国際社会専攻**

専門ゼミ I は複数の専門分野のゼミを履修するように指導した。2019 年度からは専門ゼミ I で企業との共同プロジェクトを行う PBL にも取り組み、学生には PBL と通常のゼミと両方を履修することを推奨し、実践力を養いながら複数分野の学習に対する意欲を高めるようにした。2018 年度の 1 年次オムニバス 2 科目の授業でテキスト『国際社会の扉』を利用し、それをもとに専攻教員全員で紀要論文「「国際社会」入門教育のあり方ー体系化の試み」を執筆した。また専攻教員全員で学術書『国際観光社会論』を執筆・出版した。PBL としては共同プロジェクトをきっかけに京成電鉄と大学として協定を締結する運びとなり、それをもとに 2019 年度は 3 つのプロジェクトを進め、すべて国際社会専攻教員が窓口となり推進した。次年度は、さらに PBL に力を入れ新たなプロジェクトの開拓に努めていきたい。

| 5　学士（修士　博士）課程教育 |
|---|
| 5-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻 |
| 目標 |
| **1.日本文学文化学科**<br>（1）1年次の基礎科目の学習を通して、学生が2年次に進む際の専攻を確定できるよう指導する。専攻決定で迷っている学生には、オフィスアワーなど個別相談の機会が設けられていることをアナウンスする。<br>（2）2 年次以降の専門教育では、各専攻がそれぞれの方針に従って教育を進めるとともに、「関連科目」などの枠を活かして専攻間の連携を図り、学生の幅広い関心に応じる体制を構築する。<br>**2.日本文学専攻**<br>上代から近現代までの日本の文学作品を幅広く学ぶためのカリキュラムを構成し、文学作品の理解と各自の表現活動を連動して行うことのできる人材を育成する。<br>**3.日本語表現専攻**<br>「適切な日本語表現」「生きた日本語表現」を身につけるためのカリキュラムを構成し、広い視野と豊かな感性を持って、社会に対して自らを表現していくことのできる人材を育成する。<br>**4.書道専攻**<br>実技と理論のバランスのとれたカリキュラムを構成し、習熟した書の表現者および指導者を育成する。<br>**5.文化芸術専攻**<br>伝統文化と現代文化をリンクさせた創作･鑑賞系の実技科目と、芸術学や哲学･倫理学・考古学・博物館学などの理論系科目による総合的なカリキュラムを構成し、個性的で独創的な表現力と主体的な発信力をもった人材を育成する。 |

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| **1.日本文学文化学科**<br>（1）1年次には、学科共通の基礎科目を中心に学習をし、日本の文学・文化に対する基本的な知識や技能の修得に努めさせる。<br>（2）4年間を通じて、各自が専攻分野における知見や技能を高めていくと同時に、日本の文学や文化に対する幅広い視野がもてるように指導する。<br>**2.日本文学専攻**<br>（1）2年次には、専門性への視野が開けるように文学演習科目の学習に力を入れる。 | 1.<br>（1）S<br>（2）S<br><br>2.<br>（1）S |

| | |
|---|---|
| （2）3 年次には、専門分野の学習を進めるとともに、関連科目の学習にも力を入れるように指導し、卒業論文に対する自覚をもたせる。 | （2）A |
| （3）4 年次には、卒業論文を完成させる。 | （3）A |
| **3．日本語表現専攻** | 3． |
| （1）2 年次には、専門性への視野が開けるように表現演習科目の学習に力を入れる。 | （1）S |
| （2）3 年次には、専門分野の学習を進めるとともに、関連科目の学習にも力を入れるように指導し、卒業論文に対する自覚をもたせる。 | （2）S |
| （3）4 年次には、卒業論文を完成させる。 | （3）A |
| **4．書道専攻** | 4． |
| （1）2 年次には、書写的実技能力を体得させ、書道史や文字学などの本格的な知識を身につけさせる。 | （1）S |
| （2）3 年次には、専門的実技能力を体得させ、書論など書の学問的知識を深めさせる。 | （2）S |
| （3）4 年次には、卒業論文を完成させに加えて、芸術作品を分析し、豊かに感じ取るこころを育み、本格的表現をする。 | （3）S |
| **5．文化芸術専攻** | 5． |
| （1）2～3 年次には、抽象的・包括的な理論に慣れ、これを具体的事例に応用できる力を養う。創作においては自分の適正を見極めるとともに、他ジャンルへの活用方法も学ぶ。博物館課程では年間 5 館以上の博物館を観覧して見学ノートを作成する。 | （1）S |
| （2）3 年次には、展示・企画の立案ができるようにする。 | （2）A |
| （3）4 年次には、卒業論文･卒業制作を完成させる | （3）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

実施結果

**1．日本文学文化学科**

・1 年次には、学科共通の基礎科目を中心とした学習を修めた。

・4 年間を通じて、各自が専攻分野における知見や技能を高めていくと同時に、日本の文学や文化に対する幅広い視野を持つことができた。

**2．日本文学専攻**

・2 年次には、専門性への視野が開けるように文学演習科目の学習を修めた。

・3 年次には、専門分野の学習を進めるとともに、関連科目の学習を修め、卒業論文に対する意識を高めた。
・4 年次には、卒業論文を完成させた。

**3. 日本語表現専攻**

・2 年次には、専門性への視野が開けるように表現演習科目の学習を修めた。
・3 年次には、専門分野の学習を進めるとともに、関連科目の学習を修め、卒業論文に対する自覚を持つことができた。
・4 年次には、卒業論文を完成させ提出した。

**4. 書道専攻**

・2 年次には、書写的実技能力を体得し、書道史や文字学などの書論、書道史の分野の知識を習得した。
・3 年次には、専門的実技能力を体得させ、書論など書の学問的知識を深た。
・4 年次には卒業論文を完成させ、さらに４年間の学習を個展形式で作品を発表、公開した。

**5. 文化芸術専攻**

・2～3 年次には、抽象的・包括的な理論に慣れ、これを具体的事例に応用できる力を養った。博物館課程では年間 5 館以上の博物館を観覧して見学ノートを作成した。
・3 年次には、展示・企画の立案の方法を習得した。
・4 年次には、卒業論文･卒業制作を完成させた。

次年度課題

・教員採用試験受験者の実力向上を意識した授業の設置と、指導を行う。
・特に、2 年次以降の専門教育では、各専攻がそれぞれの方針に従って教育を進めるとともに、日本文学文化学科という枠の中における「関連科目」を活かすことを意識して専攻間の連携を図り、学生の幅広い関心に応じる体制を構築する。

## 5　学士（修士　博士）課程教育

### 5-4.　心理学科

**目標**

2018 年度は人文学部心理学科へと名称変更になり、2019 年度改組への移行の時期でもある。このことから、心理学類ならびに心理学科 1 年生の学生教育を充実させると同時に、改組による学士課程教育の準備を進める。心理学類ならびに 2018 年度心理学科は、理論、実習、研究法の三本柱を軸に、発達心理、臨床心理、教育心理の分野を中心に教授し、特に“わかる”、“できる”を学生に体験してもらうことを目標にしている。また、在籍する過年度の学生それぞれがカリキュラ

ムに沿って学習を修められるように授業を保障し、必要に応じて個別の履修指導を行う。2018 年度は、新たに臨床心理学を専門とする教授 1 名が就任することから、その専門性を活かしながら緻密で丁寧な教育体制を構築する。2018・2019 年度も大学全体の支援を受けながら、教職員が力を合わせて 4 年間の課程教育を充実させ、資格取得を含めたキャリア形成を通じた学生の満足を獲得するよう努める。

2019 年度には科目構成に変更があるが、従来の学年の進行に対応した段階的なカリキュラム展開のポリシーを踏襲する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）心理学科 1 年生には、高校から大学への移行を踏まえた上で、新入生の心理学への期待を生かしながら心理学の専門科目を確実に教授する。 | （1）A |
| （2）心理学類 2 年生には、「心理学実験法」「調査体験実習」「心理学基礎演習」をはじめとした科目群を通じて、“わかる”、“できる”を体験させる。レポートや発表の成果を教員間で共有し、理解の度合いや問題点を洗い出すことで、学生の学修状況を確認する。また、「自己表現演習」においては、これまでの成果と課題を踏まえて、将来型の教育手法開発をさらに充実させる。 | （2）A |
| （3）心理学類 3 年生には、「心理学実験実習」「心理検査法実習」「臨床心理学基礎実習」等を通じた、実習と実験の本格的な教授により、心理学の知識や実践方法をさらに深く学ぶことのできる授業を展開する。その成果は、「心理学実験実習事後指導」による組織的なフィードバックをはじめ、学生のレポート提出や発表の状況を教員間で共有しながら吟味する。また、卒業に向けて確実に履修を進めるよう指導を重ねていく。 | （3）S |
| （4）心理学類 4 年生には、卒業論文等を通じて、自らの学びを生涯発達に位置づけるよう教授する。「臨床心理学実習」「臨床心理学実習事後指導」「心理学文献講読 b」を体系的に展開することで、大学院進学、就業などのキャリア形成にもつなげていく。その成果は、単位取得や就職の状況との関連、および卒業論文のテーマや質によって検討する。同時に、演習、実習、卒業研究などで教員間の負担の偏りを解消する。 | （4）S |
| （5）学習成果測定基準の妥当性について学科内外で検討する。 | （5）A |
| （6）認定心理士の取得可能率を 90%以上とする。 | （6）A |
| （7）ピアヘルパーの合格率を 90%以上とする。 | （7）A |
| （8）国家資格である公認心理師の動向にも注視しながら、教育体制の改革を進める。 | （8）S |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

2018 年度学生調査結果では、（1）1 年生の授業満足度は例年よりも低かった。（2）２年生後期から３年生にかけて本格的な演習、実習が増え、学びの形態が体験

型へとシフトしていくことへの学生の順化を緩やかな段階を経て体系的に進めることができた。（3）（4）３年次の実習で課されるレポートへの指導は、４年次の卒業研究に十分な成果を上げている。
次年度課題として、過去 3 年間定員を上回る入学者が続いており、学びの質の保証について継続して検討を進める必要がある（5）。ひきつづき演習、実習、卒業研究での教員間の負担の偏りを解消することを目指し、各教員の演習や卒業研究における学生指導の質を上げていくことも考えられる。認定心理士の取得可能率とピアヘルパー資格試験の合格率は、いずれも 90%を下回り目標達成には一歩及ばなかったものの、ピアヘルパー資格試験の合格率は全国平均を上回ることができた(2019 年度）（６）（７）。これら認定心理士の取得可能率およびピアヘルパー資格試験の合格率を上げることも継続課題である。
さらに、国家資格である公認心理師カリキュラムについては、次年度以降は本格的な学びである心理演習および心理実習が開始されるため、教育体制について検討を続けていく必要がある（８）。なお、2019 年度は公認心理師カリキュラムとの兼ね合いから（２）の自己表現演習は次年度開講となった。

## 5　学士（修士　博士）課程教育

### 5-5.　こども発達学科

**目標**

ディプロマ・ポリシーに基づき、高度な専門性を持った保育・幼児教育の担い手を育成することが本学科の使命である。4 年間の学修によって以下に示すような資質・能力ならびに知識・技能を身につけ、専門的な立場から社会に還元できるように幼稚園教諭一種免許や保育士資格を取得できるよう学生を指導する。
（１）人を育てる者としての基礎となる広く高い水準の教養を身につける
（２）教育・保育の基礎理論とともに基礎的な技能を身につける
（３）基礎的な知識や技能をもとに、対象や課題に応じた展開力を養う
（４）教育・保育の現場での実習や体験を通して対象や保育についての理解を深め、実践力を高める
（５）幼稚園教諭・保育士となる者としての自覚を持ち、今日的な課題に目を向け、探求し、自ら主体的に関わる態度と力を身につける

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）1 年次から卒業までゼミナール形式の演習による継続的な少人数教育の場を拠点として学び、manaba course や実習カルテ等を活用して学んだ内容を統合しながら、主体的に取り組む力を身につける。 | （１）A |
| （２）1 年次には、基礎ゼミやこども発達学セミナーにより、大学での学びと専門分野に対する学修意欲を高め、保育原理をはじめとする基礎科目と音楽・造形・運動等の基礎技能、こども文化や自然に関わる基幹科目を学び、保育学・教育学の基礎を身につける。 | （２）S |
| （３）在学生数が定員超過（1.3 倍）している 2016、2017 年度入学生には、不足している教材等を補強し、学力や能力の格差に柔 | （３）S |

| | |
|---|---|
| 軟に対応するなどして、学生の実態に応じた授業方法を工夫していく。<br>（４）2 年次には保育の内容や方法に関する基幹科目や基礎技能を中心に学び、童謡や簡単なエチュード 5 曲を暗譜し弾けるようにする。<br>（５）2 年次には授業や実習を通じて、保育の場で使われる絵本の読み聞かせやパネルシアターの技術を習得する。<br>（６）3 年次には具体的な保育内容を計画する力の基礎を身につけ、乳幼児の発達過程に即した教材を制作できるようにするとともに、保育や子育てをめぐる今日的な課題について考える力を身につける。<br>（７）4 年次には実習での経験を踏まえ、子ども理解に基づいた指導案を作成し展開できる実践力を習得する。<br>（８）4 年次には自分の将来に向け、自身の適性を踏まえて進路を選択できる力を養い、希望者全員が幼稚園教諭免許状および保育士資格を取得できることを目指す。 | （４）Ａ<br>（５）Ａ<br>（６）Ａ<br>（７）Ａ<br>（８）Ｓ<br><br>総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）～（７）については、いずれも 2 年次の 6 月・2 月、3 年次の 8-9 月・2 月、4 年次の 6 月に配置されている幼稚園、保育所、施設での 6 種の実習時期に鑑み配置されている各専門教育科目において、その資質能力を養成している。中でも（３）の定員超過学年への対応として、学科予算（課程履修費予算編成も学科扱いとなった）や後援会予算を有効に執行し、授業教材並びに保育実習室等で学生が自主的に学習に取り組む上で活用できる教材の充実を図った。

（４）の音楽教育分野については、学生個々の技術に適した編曲に関する能力が少しずつ養われ、童謡の弾き歌いのレパートリーの着実な増加が見られるものの、エチュードについて、5 曲を達成できない学生も少なくなかった。但し、曲数の多寡によらず、演奏練習への丁寧な取組みにより演奏技術や曲の解釈力が身に付く現状から、今後は、本計画自体の見直しも検討する余地がある。

（８）については、2018、2019 年度卒業生の希望者全員が幼稚園教諭免許状並びに保育士資格を取得あるいは取得予定である。保育士資格取得あるいは予定者のうち、若干名について、学修過程における家庭環境の変化や将来に対する展望等を背景とした進路変更検討時期を経たことにより、国家試験にて保育士資格取得に至ったケースが新たに発生している。

次年度の課題としては、2019 年度末に完成予定の「履修カルテ」を、保育士養成課程も含めた学科の教育課程に即した内容とすることにより、4 年間の学科の学士課程においてどのように活用して、カリキュラム・ポリシーを実現していくか、具体的検討を積み重ねること、また、その結果を評価することである。また、学科教員が、養成教育の中心となる実習教育を意識し、学生に身に付けさせたい資質能力をカリキュラム・マップ上で確認しつつ、教育課程の改善につなげることや、進路指導につながる履修モデルを明確にすることも求められている。

## 5　学士（修士　博士）課程教育

### 5-6.　家政学部

**目標**

（1）生活を総合的・科学的に分析・考察できる力を身につけ、人々の生活の質の向上のために知識と技術を習得する。
（2）地域連携型の学びを導入し、生活の中での課題や問題を発見し、その解決に取り組む意欲と力量をつける。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）2017 年度より実施したカリキュラムスリム化を目的としたカリキュラム変更の効果を、授業評価によって検証する。<br>授業評価を教員個人のレベルに留めることなく、学科・学部単位でも分析する。 | （1）A |
| （2）数年かけて学部学生の延べ 50%が地域連携型の学びに参加するように、教員が積極的に働きかけるとともに、学部での学生アンケートを実施し、学生の地域連携への参加実態および教育効果を把握する。 | （2）B |
| （3）家庭科教員志望者、管理栄養士・社会福祉士の国家試験受験生への支援を学科だけでなく、学部レベルでも充実させる。 | （3）A |
| （4）家政学部の 3 年計画の教育振興支援プロジェクト「家政学部学生の『和洋ショップ経営』プロジェクト」により、3 学科の 1～4 年生を対象にした problem - based learning を展開し、実体験からの家政学の学びを進める。3 年目の 2018 年度は、総括の年として、参加者募集、販売品の企画、試作、作成、ショップの運営等の一連の実務を試行・体験させる。実体験からの学びの効果の検証を行う。<br>2019 年より開始した家政学部共通科目の中の「家政学概論」の教育効果を今後検証する。 | （4）S |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）2019 年より、カリキュラムのスリム化により、服飾造形学科は授業数を 80%削減した。健康栄養学科も 4 年の選択科目の見直しを行った。家政福祉学科は、児童福祉コースの設置により学科の 3 本柱の体制ができ、カリキュラム変更が実施された。2019 年度の授業評価の開示はまだであるのと、まだ 1 年生の開講のみであるため、これから 4 年間かけてカリキュラム変更の影響・効果を検証していく。
（2）家政学部では 3 学科それぞれ地域連携型の学びを学科教育に組み込んでいる。また、家政学共通科目でも「地域生活創造演習」を開講し、「衣・食・住」の 3 分野で地域連携事業に関連する授業を実施している。履修学生は、3 学科で 2019 年 1 年生 138 名である。ただ、学部全員を対象とした、アンケートの実施はできなかった。

（３）学科長会を中心に、学部・学科での国家資格の取得への支援や家庭科教員を目指す学生の支援体制の充実を検討することができた。

（４）和洋ショップは 2018 年度で終了し、2020 年より服飾造形学科の新規教育プロジェクトとなる。2018 年は販売場所であった市川シャポーの改築によって、対面販売ができず、ネット販売に切り替え最終年度を終えることができた。このプロジェクトによって、家政学部の 3 学科、1 年～4 年を対象とした PBL を展開することができた。加えて、（２）で説明した地域生活創造演習によっても、PBL が実施できた。

学部としての学士課程教育として 2019 年より「家政学概論」を開講することができた。授業評価は前期のみであるが、ほぼすべての項目で大学平均値の値であった。これらの実施内容・成果については、家政学部 FD でも討論することができた。

次年度の課題

学部としての学士課程教育として家政学概論を開講することができたため、次年度は、その授業運営、学生への効果的教育内容の検証が課題となる。

## 5　学士（修士　博士）課程教育

### 5-7.　服飾造形学科

**目標**

（１）普通科からの進学者対応も含め、導入教育と基礎技術習得を徹底する。（1年次）

（２）目的に応じた適切な素材の選択力、素材のもつ可能性を最大限に引き出す能力を身につける。（2～3年次）

（３）洗練された色彩感覚やデザイン感覚とそれを表現する手法を体得する。（2～3年次）

（４）自由に発想したものを具体的な作品として創作できる構成技術を身につける。（3～4年次）

（５）環境への配慮、高齢者・障害者への視点、情報機器利用による自己表現、国内外市場の理解、消費動向や嗜好の分析ができる人材をめざす。（3～4年次）

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）1年次：学生が以下のことができるように指導する。<br>基礎縫い、縫製機器・用具の使用方法の理解、基礎スタイル描画、基礎的な作図、繊維・素材・材料に関する科学的な考え方。学科の半数以上に色彩検定3級を受験させる。 | （１）S |
| （２）2年次：半数以上が繊維や被服材料の実験を履修、80％以上が、服装史、服飾デザインを履修、全員にアパレル業界で活躍する専門家の講義や卒業生の経験談を聴講させ、職業意識を醸成させる。基本的なアイテム別パターン理論を理解させる。２年次から学力に対応したカリキュラム運用を図る。 | （２）S |
| （３）3年次：相応の技術や知識を習得させるため、袷長着製作、スーツ製作、立体裁断技術および、被服科学系実験・演習を履修させる。アパレル企業実習を通じ、衣料管理士資格を活かせる職種を体験する。教員免許状取得希望者は教員のあるべき姿勢と指導方法を模擬授業を通して理解させ、全員4年次の教育実習に備える。 | （３）A |
| （４）4年次：卒業制作・卒業論文をまとめる。 | （４）S |

| | |
|---|---|
| １）構成系分野を専攻する学生にあっては①感性豊かなイメージを具体的なデザインに展開し、②素材を吟味しその特徴を活かし、③習得した技術を駆使し④実際の卒業制作作品を完成させる。<br>２）科学系分野を専攻する学生にあっては、広範な衣に関する領域から①問題意識を持ち、かつ自由な発想で研究テーマを見つけ、②論理的な思考を行うことによって③問題を解決するまでの道筋を学び、④卒業論文を完成させる。<br>（５）全学年に渡り、教員間、科目間の連携を密にし、授業内で関連性を紹介する。 | （５）Ａ<br>総合達成度（　　Ｓ　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）1年次は学生が以下のことができるように指導した。基礎縫い、縫製機器・用具の使用方法の理解、基礎スタイル描画、基礎的な作図、繊維・素材・材料に関する科学的な考え方を理解できるように授業の工夫など努力し、基礎的な知識、技術を習得できるようにした。

（２）繊維や被服材料の実験、服装史、服飾デザインを履修し、全員にアパレル業界で活躍する専門家の講義や卒業生の経験談を聴講させ、職業意識を醸成させることができた。また基本的なアイテム別パターン理論を理解させ、2年次以降から学力に対応したカリキュラム運用を図るための基礎を作ることができるようにした。

（３）相応の技術や知識を習得させるため、袷長着製作、スーツ製作、立体裁断技術および、被服科学系実験・演習を履修させ、さらに、デザインを発想、表現する手法を習得し、各自の持つイメージしたものを作り上げる方法について習得させた。また、アパレル企業実習を通じ、衣料管理士資格を活かせる職種を体験や、教員免許状取得希望者は教員のあるべき姿勢と指導方法について模擬授業を通して理解させ、全員4年次の教育実習に備えた。

（４）4年次は卒業制作・卒業論文をまとめた。構成系分野を専攻する学生は①感性豊かなイメージを具体的なデザインに展開し、②素材を吟味しその特徴を活かし、③習得した技術を駆使し④実際の卒業制作作品を完成させた。科学系分野を専攻する学生は、広範な衣に関する領域から①問題意識を持ち、かつ自由な発想で研究テーマを見つけ、②論理的な思考を行うことによって③問題を解決するまでの道筋を学び、④卒業論文を完成させた。4年間の学びの集大成として、学生自身が納得のいく学びができるようにした。

（５）全学年に渡り、教員間、科目間の連携を密にし、授業内で関連性を学生に周知し、環境問題、ユニバーサルについて、消費者の動向など服飾にかかわる問題について、それぞれの学生が考え、答えを探し出すことを習慣づけさせた。

次年度課題

学修成果の客観的評価基準の検討を行う。

**5　学士（修士　博士）課程教育**

## 5-8.　健康栄養学科

### 目標

学生は4年間の教育を通して、栄養士・管理栄養士としての資質を高め、スキルアップに資する基礎知識を習得し、応用力、実践力の向上を図る。学生自身が自分で課題を発見し、それを解決する能力を身につけることを目標とする。資格取得後の活躍の場が保健・医療、地域、学校、職域等様々にあるため、それぞれに対応できる科目を選択して専門性を高める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）全学年を通して：人間としての資質向上と卒業生との交流 | （1） |
| 1）栄養士・管理栄養士の使命や役割を理解して、それを目指す気持ちを育み、ヒューマニズムや倫理観を身につける。 | 1）B |
| 2）卒業生栄養士・管理栄養士との交流の促進（講演会開催、manaba course 等を利用した情報交換等）。特に manaba course の利用者については、卒業時登録は70%を目指す。 | 2）A |
| （2）1年次：導入教育 | （2） |
| 1）学生は基礎ゼミ等を通じて、大学での勉強方法を学び、文章力、読解力、情報リテラシー、情報収集方法、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を身につける。 | 1）B |
| 2）補習を通じて、高校教育から大学における専門教育への円滑な連続性と統一性の構築に必要な基礎科目を習得する。 | 2）B |
| 3）食物の特性、栄養学の基礎、人体の構造など、基礎科目を習得する。 | 3）B |
| （3）2年次：専門基礎科目の習得（3年次進級時に4科目以上未修得者10%以内を目指す。） | （3） |
| 1）1年次までに学習してきた基礎科目に追加し、応用的な科目を履修し、知識、技術の幅を広げる。 | 1）B |
| 2）栄養アセスメントや献立立案など、実習を履修し、理論を実践に結びつける技術を身につける。 | 2）B |
| （4）3年次：実践専門科目の習得 | （4） |
| 1）管理栄養士の業務の中心となる実践的な科目を履修する。 | 1）B |
| 2）医療、福祉、行政、企業、学校などで、栄養士・管理栄養士の職務を体験し、卒業後の進路について意識を持つ。 | 2）B |
| 3）体験した栄養士・管理栄養士の職務について、社会的な役割および責任に関して報告書を作成する。 | 3）B |
| 4）卒業論文の内容を選択し、卒業論文作成のための学習を始める。 | 4）B |
| （5）4年次：総合的な力量を高める。 | （5） |
| 1）卒業論文の作成を通して、自ら学び、考え、課題を発見し、解決していく能力を身につける。 | 1）B |
| 2）栄養教諭免許取得のための教職課程の履修者は、教育実習を経験し、学校等への就職活動につなげる。教職履修者の30%は教職・公務員採用試験合格を目指す。 | 2）A |
| 3）国家試験対策のための授業や模擬試験とその解説講義を通して、国家試験合格にむけて学習を続ける。国家試験受験資格取得者は休学者を除く4年時在籍者数の90%を目指す。 | 3）B |

| | |
|---|---|
| ４）大学院進学を目指す学生は、本学の説明会に参加して進学の準備をする。大学院進学 3%を目指す。<br>５）就職希望者の 95%以上の卒業時就職決定を目指す。 | ４）B<br>５）A<br>総合達成度（　B　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

栄養士・管理栄養士に最低限必要な知識・技術の定着を図った。各学習内容の到達目標を達成できない学生もみられた。

（１）１）産学連携活動については、JA とうかつ中央、あじさいねぎ栽培農家：松戸市特産あじさいねぎメニュー開発、(株)合食：食品パッケージデザイン、(株)マルシンフーズ：新製品及びメニュー開発、八千代そばの会：メニュー開発、ビブレ京成：メニュー開発、農業体験(6 時産業化の体験)：栽培から製品化まで等に学生が積極的に参加

食育イベント：市川ラグビー祭、下総・江戸川ツーデーマーチ、子ども宇宙食体験、市民まつり、市川市立小学校 PTA イベント等に学生が積極的に参加

２）卒業生 manaba course 卒業時登録は目標を達成できた。

（２）（３）1、2 年次導入教育、基礎専門科目について、概ね単位が取得できている。

（４）3 年次 4 科目以上未修得者がいなくなるように学生を支援した。

（５）卒業論文が全員提出できるように支援した。栄養教諭教職課程履修者の教職・公務員採用試験合格に向けて支援した。国家試験受験資格取得者の目標に向かって学生を支援した。大学院進学目標達成に向け学生に説明した。就職内定率は目標を達成できた。

次年度は、管理栄養士を目指したいという希望と、学力、適性が一致しない学生への指導、学習不足のまま国家試験を受験する学生への指導の徹底について検討し、学科教員で共有できるようにする。講義、実習等の規程の学修内容に、実践的な学外の活動や卒業生と交流を加えて、豊かな人間性を育むよう充実させていく。

## 5　学士（修士　博士）課程教育

### 5-9.　家政福祉学科

**目標**

衣・食・住・家族関係・生命倫理等の家政学と社会福祉学のコラボレーションを通して、共生社会をデザインするための専門的知識と技術を習得し、社会の一員として自分らしく豊かに生きていくための専門性を涵養する。

学科のディプロマ・ポリシーに基づいて、広い視点を身につけることができるように家政学と社会福祉学の両方の分野、また双方を横断的に学べるカリキュラムを展開する。4 年間を通して、生活と福祉を総合的、科学的、実践的に考察できる力量を身に付け、社会で活躍できる人材の育成を目標とする。学生自身は、家庭科教員や社会福祉士などの資格取得に向けて、資質の向上と基礎知識を習得することを目指す。

和洋女子大学　２０１８・２０１９年度目標と計画

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| 学士課程においては、前掲の学科理念に沿って、次のような教育を展開する。 | |
| 1.1年次生 | 1. |
| （1）主体的に学ぶ態度を養成し、必要な共通総合科目と基礎的な専門教育科目を40単位以上取得する学生が7割を超えるようにする。 | （1）S |
| （2）基礎ゼミの一環として、将来設計と学習意欲を高めさせる。全学共通のテキストを用いながら、家政福祉学科の学びの基礎を基礎ゼミで修得させる。 | （2）A |
| （3）基礎ゼミを通じて、基本的な受講マナーと文章作成等の基本スキルを習得させる。 | （3）S |
| （4）各学生が学園生活に馴染むと共に自身の関心と将来の進路に沿った科目選択が行えるよう、担任は個人面談を実施する。 | （4）S |
| 2.2年次生 | 2. |
| （1）年度末において全員が進級に必要な単位を取得できるよう、教員は年次必修の専門科目の授業時等を利用して支援する。 | （1）S |
| （2）学生は大学祭において運営の主力として存分に活躍し、級友との親交を深めると共に達成感を得る。大学祭以後の修学意識の高揚に繋げる。 | （2）S |
| 3.3年次生 | 3. |
| （1）専門科目の興味と関心を深め、卒論ゼミでの勉学意欲が高まるように、家政福祉専門演習の配属がマッチングするように配属し、卒業後の進路について関心を高める。 | （1）A |
| （2）実験・演習・実習を通して、より専門的な知識と技術を身に着け、専門領域への関心と理解を深める。 | （2）A |
| （3）後期開設の「家政福祉専門演習」では、少人数クラスによりさらに学習意欲を高め、卒論作成のための基礎知識を得る。 | （3）S |
| （4）フードスペシャリスト試験の受験者の8割以上が合格する。また、料理技能検定の受験を促す。 | （4）A |
| 4.4年次生 | 4. |
| （1）休学者を除き、全員の卒業を目指す。 | （1）A |
| （2）卒業論文を作成し、発表会でその成果を存分に発揮できるよう、プレゼンテーション能力も身に付ける。 | （2）S |
| （3）進路支援センターと担任、学科が連携をとり、就職希望者の9割以上が就職できるよう努める。 | （3）S |
| （4）教員職に就くことを希望する者の9割以上が常勤・非常勤に関わらず、教職を得られるよう努める。 | （4）S |
| （5）社会福祉士国家試験の合格者を前年度よりも増やす。 | （5）A |
| | 総合達成度（　S　） |

| 特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 |
|---|
| |
| 実施結果と次年度課題 |
| １.１年次生<br>実施結果：入学後の早い段階での家政福祉セミナー実施により、大学生活や学習に対する円滑な移行が可能であった。前期成績確定後、成績不振、長期欠席等、今後学業生活に不安のある学生に対する面談を実施し、きめ細かい指導を行うことで 94 名の入学生の中で退学者が出ることはなかった。<br>次年度課題：今年度は全学生に対する個別面談が 1 回しか実施できなかったため、来年度は定期的に実施し、学業、学生生活共に細やかな指導を行いたい。<br>２.２年次生<br>実施結果：2 年次前期末の時点で 3 年次への進級要件を満たしていない学生 5 名（6.7%）および GPA が低い学生については、担任を中心に履修指導等を行い支援した。細やかな指導により 2 年次（2020 年 1 月 11 日時点）においては退学者が出ることはなかった。また、さとみ祭の学科ブースにおいては、準備段階から学生を中心に運営し、社会福祉施設関連の方々や同級生と協力し合いながら実施することができた。さとみ祭での経験を、今後の修学意識の高揚に繋げることもできた。<br>次年度課題：次年度も 2 年次から 3 年次への進級要件については注視し、スムーズに 3 年次に進級できるように担任を中心に履修指導等を行う。また、さとみ祭では、2 年次生全員が運営主体という長年恒例の学科のブースのあり方が難しい状況になってきているので、実施の有無も含めて再検討する必要がある。<br>３.３年次生<br>実施結果：家政福祉専門演習の配属では希望ゼミに偏りがあったことから、第一希望の研究室に配属できた学生は 57.1%にとどまった。実際の授業運営では 5～8 名の少人数制を実現できており、学生一人ひとりが卒業論文作成の基礎知識を得るための環境を整え、細やかな指導ができた。フードスペシャリスト試験の合格率は 84.2%であった。<br>次年度課題：学生がより興味・関心のある分野での卒業研究ができるよう、ゼミ配属の方法について検討する。<br>４.４年次生<br>実施結果：各ゼミにおける細やかな指導の下、卒業論文を作成、卒論発表会を実施し、4 年間の集大成となった。フードスペシャリスト試験の合格率は 77%であった。<br>次年度課題：次年度も引き続き卒業論文の指導に力を注ぐとともに、学生の特性に合った資格取得等を指導・サポートしていきたい。 |
| 5　学士（修士　博士）課程教育 |
| 5-10.　看護学部看護学科 |
| 目標 |
| 看護専門職者となる学生に対して以下カリキュラム・ポリシーに基づき支援を行う。 |

（1）主体的に学ぶための姿勢を育成し、「共通総合科目」と「専門基礎科目」「専門科目」から幅広い知識と専門知識を習得するための基礎的知識の学修を支援する。
（2）学習時間の 1/3 となる実習の環境を整備し、学習の充実を支援する。
（3）1 年次より看護師国家試験への対策を講じ学習環境を整備する。
（4）地域・社会に貢献する看護専門職者への成長を支援する。
（5）DP と CP の整合性を点検する。
（6）看護学専門科目でアクティブ・ラーニングを取り入れる。(Problem based learning、 Case based Learning)

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）大学生としての学習習慣を習得するための支援を行う。 | （1）A |
| （2）manaba course 等の活用による学習スキルの獲得を支援する。 | （2）B |
| （3）「共通総合科目」「専門基礎科目」の履修状況を確認し、円滑な単位履修を図る。 | （3）A |
| （4）看護師国家試験対策として必要な学習習慣と資格試験受験に対する学習の動機づけをする。 | （4）A |
| （5）1 年次より「専門基礎科目」と「専門科目」を構成している看護師国家試験科目の過去出題問題への取り組みを励行し知識の定着を支援する。 | （5）A |
| （6）効果的な実習環境を整備するため、実習施設と緊密な連携を行う。 | （6）S |
| （7）保健医療福祉施設との交流を通じて地域社会に参画し、本学の看護学教育に対する理解と協力を得る。 | （7）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

2 年次までの学年進行なので目標達成できない項目がある。

**実施結果と次年度課題**

（1）から（3）においては、担任・アドバイザーを中心に、各科目の担当者からも学習習慣の定着に向けた指導を実施した。しかし、2018 年度生に関しては、モデルとなる上級学年が不在であったためか、具体的な学習の進め方などの指導に工夫を要した。特に完成年度を迎えるまでは、カリキュラムの全容を捉えることに困難を抱く学生が少なくはないと思われるため、学生が自身の履修状況をしっかり把握しながら学修することができるように支援する必要がある。

（4）（5）国試 web の利用状況の調査では、54%の学生が利用したことがないと答え、利用状況が非常に低いことが明らかとなった。そこで、現 1 年生と 2 年生を対象として利用方法など説明する機会を設け、利用向上に努めた。2018 年度から 1 年生を対象に看護師国家試験模擬試験を実施した。2018 年度は 1 年生 94 名

の学生が受験した。学力の相対的評価をする上で、また学生の意識を高める上で、模擬試験の実施は有効であると考えられる。同じく 2018 年度から看護師国家試験対策業者による弱点補強講座を実施した。これは、模擬試験の結果をもとに本学学生の弱点分野を重点的に講義するものであり、学生にも好評で、授業とは異なる視点から実施される講座は学生の学習意欲を高める上で有効であると考えられる。2019 年度も 1 年生と 2 年生を対象として実施予定である。

（6）（7）実習の円滑な運営のために、実習前の調整、教員研修、実習後の意見交換会などを行った。また、複数の科目が実習を行う施設には窓口の教員を配置し緊密な連携を図った。実習施設などの看護研究指導、研修講師などを行い、地域の医療施設の質の向上に寄与した。次年度の実習施設確保が定まらない科目がある。

＜次年度の課題＞

教育効果を上げるために、学生にタブレットを貸与し、ナーシングスキルや国家試験 Web などのソフトの活用を指導しているが、利用率をあげるための指導とその効果の検証が必要である。実習においては、病院側の事情などにより、実習施設の変更を余儀なくされているため、新規開拓や受入数の増加等調整交渉する必要がある。次年度に限らず、2019 年度生の定員過多もあり 2021 年度以降の実習受け入れ人数の確保のために交渉していく必要がある。実習施設の確保は喫緊の課題である。

## 5　学士（修士　博士）課程教育

### 5-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻

**目標**

教員は各授業で、学生に新しい視点と多面的な視座、研究方法を身につけさせ、高度な専門性を養うよう指導する。2 年次には個別の研究指導により、学生は自ら定めた研究テーマの資料を調べ、独自の研究成果を盛り込んだ修士論文を完成させる。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）1 年次には、教員は英語の学術論文や専門書を丁寧に読む訓練をし、英語力の増強を図ると共に、一つのトピックを多面的に、また、深く洞察する思考力を身につけるよう指導する。 | （1）－ |
| （2）2 年次には、教員は各授業において、アカデミック・ライティングの基本事項、学術論文の内容構成と諸説の引用・言及の仕方、先行研究と研究課題の見い出し方、立証と論述の進め方、などの指導を徹底する。 | （2）－ |
| （3）学生は授業内容について、研究科長のヒアリングを受ける。 | （3）－ |
| | 総合達成度（　－　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

| 実施結果と次年度課題 | |
|---|---|
| （1）～（3）は、院生不在のため評価不能。 | |
| 5　学士（修士　博士）課程教育 | |
| 5-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 | |
| 目標 | |
| 過程教育を実りあるものとし、結果を出すためには、教育等の専門職に就く者の増員を図らなければならない。そのためには、修士論文テーマに直結する講義課目を受講するにとどまらない、幅のある履修を心掛けさせる。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
| 1.日本文学専攻<br>多様な探求心を保持させると同時に、2年または3年（長期履修者）で学会発表のできるレベルの修士論文を仕上げるよう指導するとともに、学会発表を可能ならしめるように指導する。 | 1.B<br><br>総合達成度（　B　） |
| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 | |
| | |
| 実施結果と次年度課題 | |
| 多様の探求心と、論文を仕上げる力が身につくよう、指導体制を整えてきた。ただし、大学院生が1名で2019年度は休学中ということもあり、その成果を確認できる状態にはない。学会の状況などからしても、修士の段階で学会発表をしたり、論文を発表したりという事例は希少になっており、これについては見直す必要があると感じている。 | |
| 5　学士（修士　博士）課程教育 | |
| 5-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 | |
| 目標 | |
| 1．博士前期課程<br>指導教員と学生とが共に研究計画を立案し、その計画に基づき進捗管理を行いながら研究を遂行する能力を修得させる。前期課程修了までに学生が学会発表を行うことを目標とする。大学院科目の授業評価を受講人数が少数であるという実態に適合した形（研究科長によるヒアリング等）で行い、授業改善を図るための全 | |

学的な制度的取り組みに反映させる。

**２．博士後期課程**

社会的に価値のある問題提起と、その解決に向け主体的に研究を行うことが出来る能力を醸成する。複数の専門家と議論を重ねることで、学際的見地から研究の価値を高める事を学ぶ。英語による学会発表や論文投稿を経験させ、国際的視野を養う。博士後期課程についても実態に即した評価システムにより問題点を抽出し、授業改善につながるよう、全学の制度的取り組みに連携する形で可能な限り反映させる。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| **１．博士前期課程** | １． |
| （１）研究倫理教育を徹底し、指導教員も含め大学院レベルから研究不正を招かない教育を実施。研究倫理の e-learning は教員を含め 100%受講とする。 | （１）S |
| （２）博士前期課程における教育を改善・充実させるために、受講者よりヒアリングを実施し、改善が必要な授業については担当教員とのディスカッション等に反映させる。 | （２）A |
| （３）Pub med や CiNii、医学中央雑誌、Science direct などのデータベースを用いて入手した論文等を、Mendeley を用いて利用する方法を総合生活概論内で実施する。 | （３）S |
| （４）指導教員を通じアカデミックプレゼンテーション技術を学び、学術的に質の高い日本語での中間発表、修論発表を実施する。 | （４）S |
| （５）English Academic Presentation A、 Bおよび、統計学特論を全員に受講させ、研究や学会発表、論文作成に直ちに活用させる。また、教員は学生間の学力差に配慮し、個々の目標達成を目指していく。 | （５）S |
| | 総合達成度（　　S　　） |
| **２．博士後期課程** | ２． |
| （１）社会的な要求と学問的価値および新規性を考慮したテーマの立案が出来るよう、指導教員だけではなく総合生活チームとして対応する。 | （１）S |
| （２）合理的、実現可能な研究計画を立案し、主体的に研究を遂行する。研究上発生する問題に対し自ら解決できる能力を習得させる。そのために、外部を含めた専門家と直接議論を行うことで主体的に問題の解決が出来るようになる。 | （２）S |
| （３）学際的視野に立って、複数の専門分野から研究を位置付け、複眼的考察を行う事で研究の社会的価値を高めることが出来るようになる。 | （３）S |
| （４）学位取得までに国際会議での発表を行わせる。さらに、英文での学術雑誌への投稿につながるよう最善を尽くさせる。 | （４）B |
| （５）博士後期課程においては授業評価にフィットするものがオムニバス形式の総合生活特講のみであることから、後期課程１年 | （５）A |

| | |
|---|---|
| 生からヒアリングを研究科長が実施し、全学の授業改善を図るための制度的取り組みに反映させる。 | |
| | 総合達成度（　　S　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

**１.博士前期課程**

（１）総合生活概論を通じ、研究者として必要な研究倫理について院生に徹底した。また、全学で行っている e-learning については、院生全員が受講した。

（２）当該期間に修了した院生全てが何らかの形で関連学会での発表を経験しており、外部の研究者からの批判的なディスカッションの経験をし、研究を深化させる経験をしている。

（３）総合生活概論を通じて、全ての前期課程院生に文献の効率的な利用法としての Mendeley 使用方法を教授した。全ての院生が利用しているわけでは無いようであるが、相当数の院生は有効に活用している。

（４）中間発表、最終審査におけるプレゼンテーション能力は確実に向上していると判断している。

（５）English Academic Presentation A、 B は、院生の担当テーマを他大学のネイティブスピーカー教員達にポスタープレゼンテーションをする機会となっており、「英語嫌い」を軽減する良い講義となっていると判断している。

**２.博士後期課程**

（１）各担当教員の専門分野から院生の研究テーマへ助言を与えるというスタイルで、総合生活特講を行い、指導教員以外の視点から研究を批判的に再構築する仕組みは有効に機能していると判断している。

（２）基本は指導教員の力量に委ねているが、在学生が筆頭研究者となっている学会発表や論文査読が行われていることから、これらを通じた外部の専門家との議論を通したスキルアップは順調に行われていると判断している。

（３）博士後期課程１年生については、総合生活特講を通じて生活科学全般に係る広範囲な専門領域を持った教員のレクチャーとディスカッションを通じて、複眼的な研究スタイルの醸成がなされている。

（４）海外での発表については、予算の関係や海外を志向しない国内向けの研究テーマで研究している大学院生がいることもあり、達成度には濃淡はあるものの、一部の在学生では海外の発表が行われている。

（５）ヒアリングの結果、特段の課題は無かった。

[学士（修士　博士）課程教育に関する次年度課題]

中間発表や最終審査において、用意した原稿を読むタイプの発表は依然として一定数あるものの、今後は原稿を読むプレゼンテーションからの脱皮へ向けた施策の検討を次期執行部にお願いしたい。

## 5　学士（修士　博士）課程教育

### 5-13.　全学教育センター

**目標**

2018 年度は新体制で臨むにあたり全学教育センターの任務をまず自分たち（教員）が理解し、全学教育センターが全学に提案すべき「教育」とは何かを考える。2019 年度には関係各学科、研究科と協働してその具現化を目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）学士課程における教育の質保証の一翼を担うという任務を明確にする | （1）A |
| （2）本学の学士課程における学力の底辺の実態を把握する。 | （2）S |
| （3）共通総合科目に求められる要件の検討を開始する（3 年程度を要する）。 | （3）A |
| （4）全学教育センターにおけるリベラルアーツ（教養）、キャリア（仕事）、リメディアル（補習）、のウエイトと位置づけを決定する。 | （4）B |
| （5）教職課程と外国語教育に特別検討部会を設け、独自の目標設定を行う。 | （5）S |
| （6）manaba フォリオおよびコースの評価。 | （6）S |
| （7）これまでのラーニングステーション、わよらカフェの活動評価と新展開を検討する。 | （7）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）任務は全学教育センター内では明確になっており、センター内ではその共有も出来ている。ただし、和洋全体での理解は不十分である。

（2）毎年入学時のプレイスメントテストを実施し適切に把握できている。英語、国語、数的処理共に底辺は危機的状態である。国語、数的処理は夏休みのフォローアップ講座も開始したが受講率が低い。

（3）共通総合科目に求められる要件について検討を開始しているが、全学教育センターメンバーが集まれる時間が十分取れていないという反省がある。

（4）全学教育センターにおけるリベラルアーツ（教養）、キャリア（仕事）、リメディアル（補習）、のウエイトと位置づけについては、前項同様検討を開始しているが、全学教育センターメンバーが集まれる時間が十分取れていないという反省がある。

（5）実施済み。教職課程および外国語教育部門共に、独自の目標を定めている。

（6）実施済み。フォリオからコースへの移行は概ね完了。一部従来に比べて機能に制約があるが、限られた中で工夫して運用している現状である。開講直後の受

講生の把握には絶大な効果があった。

（７）随時検討中。ラーニングステーションの狭隘な現状の打開が最重要課題。また、わよらカフェは参加学生の減少で先細り傾向にある。内容や広報活動には一定の努力を継続しているが、学生の減少傾向に歯止めがかからないと分析できる。一方、各種検定試験の受験は定着し増加傾向にあることから、学生が資格など形の残るものには興味を示すが、それ以外には時間を使わない傾向が示され、多角的好奇心の醸成が課題として浮かんできた。2020 年度は需要の増加が認められる分野を中心に開催分野を取捨選択していく。

次年度課題

（１）全学教育センターの任務の周知には引き続き学内への理解の浸透を図る必要がある。

（２）フォローアップ講座の継続を前提に、プレイスメントテスト結果返却時までに成績不良者には対策講座がある事を周知し、学科の協力の下確実に受講させる仕組みを作る。

（３）、（４）共通総合科目に求められる要件、全学教育センターにおけるリベラルアーツ（教養）、キャリア（仕事）、リメディアル（補習）、のウエイトと位置づけについては継続検討課題である。

（５）部門の運営は次年度以降も継続していきたい。

（６）前節でも述べた通りマナバについては Folio から Course に切り換えたことの評価について確認の必要がある。

（７）ラーニングステーションの運営を抜本的に見直す必要がある。

## 5　学士（修士　博士）課程教育

### 5-14.　教務課

**目標**

（１）学生の履修希望と主体性を重視したカリキュラム編成を支え、学生の学修時間を確保する時間割の作成に努める。教育的効果の高い授業環境を供与できる教室配置ができるよう、バランスのとれた時間割の作成に努める。

（２）学士教育の質的転換を推進するため、大学のカリキュラム・ポリシーと授業科目の関連が学生にわかるようにシラバスにカリキュラム・ポリシーを明記し、また双方向型や課題解決型の授業を行っていることがわかるシラバスの作成に努める。

（３）作成したカリキュラム・マップを活用し、学生にとってよりよい履修環境を提供できるよう情報を提供していく。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|

| | |
|---|---|
| （1）学生に対し、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップの理解の上での授業計画の策定、かつ学修時間の確保について支援していく。<br>（2）免許・資格科目の関係の時間割上の支援を全学教育センターと共同して支援していく。<br>（3）カリキュラム・マネジメントを効果的に行う全学的な教務の理解をはかる周知方法を検討する。<br>（4）シラバス作成のガイドラインの再確認と、教員によるガイドラインに沿ったシラバス作成と授業の運営を促進する。<br>（5）学生にもわかりやすい評価基準を提供するために各学科、全学教育センターと連携してルーブリック（学生の創造的な学びの評価）の本導入に向けての検討を継続する。 | （1）A<br>（2）S<br>（3）B<br>（4）S<br>（5）B<br><br>総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）ガイダンス後の質問や相談事項を意識した内容となるようガイダンス内容をレベルアップし「学生が自ら主体的に履修計画をたてる」ことを主目的に支援した。学修時間確保と履修希望科目重複を避けるために免許資格科目の割付に配慮した。引き続き学生の理解を助ける支援を心がける。

（2）全学教育センターと連携し免許・資格科目は、専門科目との重複をさけるため可能な限り 1 または 5 限への時間割割付を実現した。免許や複数の資格取得を目指す学生の履修計画がとん挫しないよう配慮を継続していく。

（3）教学部門長と教学系次長に相談しながら、大学・大学院評議会にて周知事項の発信を行った。高等教育機関としての本学の教育について、各省庁からの調査の回答を学部長に依頼することで今後の課題を共有する機会とした。教務課でもカリキュラム・マネジメント力と教員への発信力の醸成に努めていく。

（4）シラバス作成のガイドラインは毎年レベルアップしている。特に学位授与方針と学ぶ科目の関連を学生にわかりやすいシラバスとなるよう対応した。また実務家教員登用が求められる中で、本学の当該科目を学生に明示することも対応した。入稿に際しての課題を教員と共有し解決にあたりさらにレベルアップを目指す。

（5）全学教育センターと連携し共通総合科目のルーブリックについてはレベルアップを計画したが実現できなかった。学生の学習成果の可視化も意識し本導入に向けての検討を教員と連携し今後実現する。

## 5　学士（修士　博士）課程教育

### 5-15.　進路支援センター

**目標**

昨年に引き続き大学生の有効求人倍率は高水準を維持し、学生にとっては好環境が続いている。（2018 年卒　有効求人倍率 1.78 倍）

和洋女子大学　２０１８・２０１９年度目標と計画

内定を複数獲得する学生がいる一方、業界や職種が絞れない学生や就職活動に入れない学生はなかなか内定が取れず二極化している。このようなことを勘案して、1、2 年から（1DAY）のインターンシップを実施し、3 年生では長期のインターンシップ（5 日以上、有償型など）を行い、就労体験をすることで、就職活動にスムーズに入れるように支援する。将来的には、海外で主流になっている「コーオプ教育」と呼ばれる大学と企業で企画した長期、有償型のインターンシップについて今年度は研究を行う。

就職率だけでなく、さらに大手企業への入社の促進、入社後の離職率の低下など他大学と差別化を図れるようにする。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）設定目標（文部科学省報告時点最終）　就職希望率 89%、内定率 98%　高い目標を維持する。 | （1）S |
| （2）1、2 年生対策<br>1）早期の職業観・女性の自立的成長支援として 2 年生を対象に「就職活動準備講座」を開講し低学年対策の一環とする。<br>2）1、2 年生から参加できるインターンシップを企業は推進しており、業界・業種研究の一環として、学生が積極的に参加できるよう促す。 | （2）A |
| （3）3 年生対策<br>1）就職基本講座をメインとし（講義・演習・全 10 回＋グループ模擬面接練習）通年を通して実施する。<br>2）業界セミナーの充実を図り、企業の担当者を招聘し話を聞く。（金融業界・航空業界・アパレル業界・IT 業界・図書館）<br>3）日経新聞の読み方講座（スクラップ講座）<br>4）3 年生主体のインターンシップは長期型（5 日以上、10 日未満の就労体験期間）とし、夏期のみの対応だけでなく「秋冬のインターンシップ」にも対応できるよう体制を整える。また、有償のインターンシップにも既に参加しているので対応したい。<br>5）他大学とのコラボ企画では、就職活動で物怖じしないよう男子学生との合同面接指導会を行い本番さながらの体験をさせる。<br>6）3 年生全員に 4 月と 5 月に SPI 模試を受験させテストの結果を踏まえ、学生の現在の実力を底上げすべく今後の講座展開を図る。 | （3）S |
| （4）4 年生対策<br>1）定着率の良い企業を中心に学内企業説明会・選考会を充実させる。<br>2）求人が少ない事務職対策として、事務職希望の学生を総合職や IT のプログラマーなど他の職種へ案内し、早期に内定を獲得できるようにする。 | （4）S |
| | 総合達成度（　S　） |

| 特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 |
|---|
| |
| 実施結果と次年度課題 |

（1）大学生の求人倍率は高水準を維持し、学生にとっては好環境が続いていること、学類担当者による専門的な学生へのサポートにより、内定率・就職希望率は向上した。

（2）1、2 年生対策として、「キャリアを選択するために、今、すべきことは何か」をテーマに就職準備講座を開催した。低学年のうちに多くのことを経験し、考える力、行動力、チャレンジ精神を養うことの大切さを動機づけた。また、職業観や女性の自立的成長を目的に「航空業界セミナー」「女性活躍促進セミナー」「インターンシップ企業合同説明会」等、低学年も参加できる講座を開講した。さらに、低学年から、時事問題に関心が持てるよう「SDGｓセミナー」を実施した。インターンシップにおいては、低学年の参加数も例年を増し、千葉県インターンシップ推進委員会主催のインターンシップフォーラムでは他大学の代表は３年生が中心であるが、本学は１年生を代表とした。

（3）就職基本講座を主とし、よりよい進路選択や就職活動が実現を目的とした講座、講演を行なった。特に、企業が求める人材像や経営者の考え方を知るために、企業の人事や経営者から直接話を聞く機会を増やした。その中でも、「航空業界セミナー」では、全日本空輸株式会社より人事部門トップの役員を招き、基調講演と航空業界を志望している学生との対談を行った結果、数多くの学生が参加し、貴重な体験であったと、好評を博した。また、企業の採用活動の早期化に対応するために、講座を例年より早く開始し、後半は企業研究に注力できるよう、業界・企業研究会の開催数を増やし、さらに、新たな取り組みとして、「秋冬インターンシップ企業合同説明会」を実施した。その結果、インターンシップ参加学生数が増加し、学生の就職への意識を高めることができた。企業開拓・求人開拓の担当者を置き、更なる開拓に繋げる。

（4）4 年生向けの学内企業説明会・選考会を数多く実施した。後半は、就職活動中の学生の特性や希望に合わせて説明会を実施した。未内定者に関しては、学類担当カウンセラーによる個別相談を実施、また、カウンセラーのミーティングを定期的に実施し、他の学類担当カウンセラーと情報共有・意見交換の機会を増やし、より質の高い支援に結びつけた。その結果、前年を上回る内定率に繋がった。

総括・課題

インターンシップの強化、就職支援講座の早期化を行った結果、3 年生の就職活動への意識の醸成に繋がり、早期に内定を取得する学生が増えた。また、企業研究・業界研究の機会を増やした結果、上場・優良企業への就職数も増加した。低学年のインターンシップの強化、セミナー・イベントの強化を図り、職業観を養ったが、企業の採用活動の通年化・早期化に対応するためにも、新たな取り組みが必要不可欠である。また、本学の学生を継続的に採用してくれる企業が多く、持続的な関係構築を図る一方で、新規企業開拓が課題である。企業開拓担当を置き、本学の学生の資質と企業の分析を行い、効率の良い企業開拓に結びつける必要がある。

## 6　研究の活性化と外部資金の導入

### 6-1.　人文学部

**目標**

研究時間の確保のために学部体制を整え、教員が研究へ積極的に取り組んで成果を出せるような仕組みづくりを目指す。科学研究費をはじめとする外部資金獲得に向けて研究環境の整備を図り、学内の研究奨励による研究活動、国外を含めた学外との共同研究の活性化を積極的に進める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）科学研究費の申請 10 件、獲得 4 件を年度間で目指す。 | （1）A |
| （2）学内個人研究費・共同研究費の申請率 50%以上を年度間で目指す。 | （2）B |
| （3）人文学部の教育改善につながる学内教育振興支援助成による教育研究 2 件以上を年度間で目指す。 | （3）S |
| （4）国外を含めた学外との共同研究（学会、講演会、研究大会などの参加も含む）の活性化を進める。 | （4）A |
| （5）研究成果の発表（紀要、学術誌への論文投稿、著書出版、学会口頭発表など）を積極的に進める。 | （5）S |
| （6）教員の研究活動を担保するために校務負担の軽減を図る。 | （6）A |
| （7）専任教員、任期付き教員、助手がそれぞれ研究へ積極的に取り組むことのできる体制を検討する。 | （7）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

学部全体として、学外・学内の研究活動が積極的に進められた。一方で、研究時間の確保に向けた学部体制の整備ならびに仕組み作りは、継続して検討することが必要である。（1）科学研究費について 2018 年度は申請 13 件、獲得 2 件であったが、2019 年度は申請 13 件、獲得 4 件で計画を実現することができた。継続課題（2018 年度 7 件、2019 年 6 件）のあることも踏まえると、積極的な取り組みがみられたといえる。（2）学内個人研究費・共同研究費の申請率は 2018 年度 17 件（38.6%；構成員 44 名）、2019 年度 18 件（40.9%；構成員 44 名）であり、申請率 50%以上には至らなかった。（3）教育振興支援助成金は 2018 年度 2 件、2019 年度３件の教育研究が行われた。（4）学外との共同研究、（5）研究成果の発表も積極的な取り組みがみられた。しかし、（6）教員の研究活動を担保するための校務負担の軽減、（7）専任教員、任期付き教員、助手が研究へ積極的に取り組むことのできる体制は、学部での協議を経て提案を行った段階である。

次年度は、(a) 研究時間の確保に向けた学部体制ならびに仕組みづくりを継続して検討すること、(b) 国内外研修を促進することで研究と教育の相互活性を進めることが課題である。

## 6　研究の活性化と外部資金の導入

### 6-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻

**目標**

**１.英語文化コミュニケーション専攻**

（１）各教員が研究成果を外部研究会で発表し、紀要や学会誌等へ投稿するよう促進する。

（２）専門が異なる教員が協力して科学研究費、その他各種の外部資金への申請に向けて努力する。

（３）研究環境に関わる課題について検討する。

**２.国際社会専攻**

（１）教員の個人研究の蓄積に裏打ちされた大学内外における共同研究の組織化を追求する。

（２）教員の研究環境をめぐる課題を検討・整理し、研究環境の改善への足掛かりを作る。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| **１.英語文化コミュニケーション専攻** | １. |
| （１）専任教員の学会発表、学術書の出版、紀要や学術誌への投稿などによる研究成果の公表を促進する。少なくとも教員の半数が学会発表、学術書の出版、論文投稿などにより研究成果を公表する。 | （１）A |
| （２）教員の研究活動の情報を専攻内で随時共有する。 | （２）A |
| （３）研究環境に関わる課題について、随時、専攻会議で検討する。 | （３）A |
| **２.国際社会専攻** | ２. |
| （１）研究支援課等の情報を活用して専攻の教員が外部資金導入も含め大学の内外で行う研究活動の活性化を促す。 | （１）A |
| （２）専攻の教員は論文を積極的に執筆し、少なくとも教員の半数が紀要や学術誌等に投稿する。 | （２）S |
| （３）新学部新学科設立に向けた共同研究を行い、専攻の教員の研究活動の情報を専攻内で共有する。 | （３）S |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

国際学科ではとりわけ学科・専攻の専門知識体系の共同研究の必要性についてはFD等を通して情報共有し、専攻毎に関連活動を行った。次年度は学部として研究関連情報を共有し、研究の活性化を図っていきたい。両専攻の研究関連結果及び課題は下記のとおりである。

**１.英語文化コミュニケーション専攻**

(1)については、専攻会議で随時、英文学会誌への投稿を促進した。また、教員個別には研究成果の公表に積極的に取り組んだことから、概ね目標を達成できたと思われる。(2) 教員の研究活動の情報を専攻内で随時共有することもできた。(3) 研究環境に関わる課題についても話し合うことができた。次年度は、引き続き英文学会誌への投稿を促進する他、教員の研究活動の情報を学科会議で共有していくとともに、研究環境に関わる課題についても話し合っていきたい。

**２.国際社会専攻**

2018 年度は、（３）については専攻教員全員で学術書『国際観光社会論』を執筆・出版した。また、（２）については大学紀要にも全員が論文を投稿した。2019 年度は、（３）については新学部新学科に向けた共同研究として、『キーワードで学ぶ国際観光』を執筆した。執筆のために会議を何度も行い、情報共有に時間を費やした。次年度も引き続き研究活動の推進と情報共有を進めて行きたい。

**6　研究の活性化と外部資金の導入**

**6-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻**

**目標**

（１）日本文学文化学会の研究会・講演会などを通じて、教員が相互に啓発し合い、研究への意欲を高める。
（２）日本文学文化学会の機関誌である『和洋国文研究』へ、各教員が積極的に投稿する。
（３）科学研究費など外部資金への申請を積極的に行う。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|
| （１）日本文学文化学会の主催で、学内外に開かれた研究会と講演会を、年に 1 回ずつ開催する。<br>（２）各教員が積極的に『和洋国文研究』への投稿を行い、充実した誌面となるようにする。<br>（３）科学研究費などの外部資金に多くの教員が申請をして、3 件程度の獲得を目ざす。 | （１）Ｓ<br>（２）Ａ<br>（３）Ａ<br>総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（３）科研費代表者 2018 年度 2 件、2019 年度 3 件、その他競争的資金連携研究者複数

**実施結果と次年度課題**

実施結果
・日本文学文化学会主催による研究会、講演会を各 1 回開催した。

・日本文学文化学科の教員が積極的に『和洋国文研究』への論文発表を行い、第 54 号（2018 年度）、第 55 号（2019 年度）を発行した。
・科研費代表者 2018 年度 2 件、2019 年度 3 件、その他競争的資金連携研究者複数。
次年度課題
・日本文学文化学会主催の研究発表会での大学院学生の研究発表をすすめる。
・日本文学文化学会講演会の実施について、学内外への早い時期での告知と周知を徹底する。
・『和洋国文研究』の内容のより一層の充実を図る。
・学科有志教員による研究プロジェクトを展開する。
・教員の所属する各学会・研究会の開催等に対する積極的な相互支援をおこなう。

## 6　研究の活性化と外部資金の導入

### 6-4.　心理学科

**目標**

研究時間の確保に加え、心理学の実験・実践研究を十分に行うことができる設備環境を整える。心理学科の特色となる教育活動については、教育振興支援助成を受けてきた「自己表現演習」の授業運営の効果を十分に吟味し、予算や授業の計画的な実施と教員間の連携を検討する。1）研究奨励費および科学研究費等の外部資金への申請 、2）学会発表や学術誌等への論文投稿、3）研究者情報システムの更新や研究成果の公開を教員各自が積極的に行い、それらの情報を共有していくことで、研究活動の相互活性化を進める。以上を効果的に進めるために、研究の活性化を実現するための方策を立案し、実施する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）教員間の学問的関心を共有し意見交換できる場を設け、組織的研究が実施できる基礎作りを行う。そのための具体的な立案を行う。 | （1）B |
| （2）心理学科の特色となる教育活動について、教育振興支援助成を受けた「自己表現演習」の成果を活かすための学科 FD をはじめとして、効果的な運営を企画する。 | （2）B |
| （3）教員各自が、研究奨励費および科学研究費等の外部資金への申請に積極的に関わる。科学研究費等の外部資金は学科全体（研究分担者等を含む）で 100 万円以上を目指す。 | （3）A |
| （4）教員各自が、学会発表や学術誌等への年間 1 件以上の発表もしくは論文投稿を行う。 | （4）B |
| （5）上記を効果的に進めるために、学科内で研究 FD を設け、研究活性化のための組織的な研究推進の基盤をつくる。 | （5）A |
| （6）研究時間の確保を含めた教員の業務（時間・内容）の検討の要請を、大学に対して行う。 | （6）S |
| | 総合達成度（　A　） |

| 特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 |
|---|
| |
| 実施結果と次年度課題 |
| （1）学科教員間の学問的関心を共有できる場を設け、組織的研究に向けた活動は十分になされなかった。2018 年度には研究データの処理に関する学科 FD を持つことができたが、発展的な展開につながらなかった。<br>（2）臨床心理実習室の要望が認められ、2019 年に設置された。授業効果の向上と教育環境の充実に生かすことは次年度の課題である。<br>（3）科学研究費の申請では 2018 年度 2019 年度それぞれ 2 名の採択を得た。<br>（4）年間 1 件以上の発表もしくは論文投稿については教員間にばらつきがある。授業以外に、入試広報活動、や学生支援・指導等に常時追われ、研究活動に十分な時間確保ができていない現状の改善は次年度の課題である。<br>（5）研究データの処理に関する学科 FD、学生の授業評価、学生生活調査を振り返る学科 FD を行った。各教員の授業評価に加えて、これらの FD は有効であり、今後の継続が必要である。<br>（6）年度ごとの各教員の担当コマ数を学科内で共有し、ST 比のバランスを考慮した人事計画案を作成し実現することができた。このような対応は今後も継続するべきである。 |
| 6　研究の活性化と外部資金の導入 |
| 6-5.　こども発達学科 |
| 目標 |
| （1）子どもや子育てを取り巻く課題や「子ども・子育て支援新制度」に総合的に対応するため、乳幼児期の教育・保育について、教員はそれぞれ実践的な研究に関わり、観察や調査研究を積み重ね、学会発表や論文・著書の執筆、講演・研修講師等による社会貢献等の業績を積み重ねる努力をする。<br>（2）科学研究費、その他の外部資金獲得を積極的に進める。 |

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）現職の教員ならびに保育士等の協力の下に保育現場での調査研究あるいは保育実践にかかわる研究等を行い、その成果を各自あるいは共同研究として、年 1 件以上、日本保育学会や日本乳幼児教育学会等の関連学会で発表する。 | （1）S |
| （2）千葉県保育協議会保育部会との調査研究、市川市こども政策部こども施設運営課との共同研究等、新たに立ち上がっているプロジェクト推進のための協力を図り、地域における養成校の役割を果たしていく。 | （2）S |
| （3）教員各自が論文や著書を執筆し、それぞれが学術誌への投稿や著作物の作成を目指す。その際、教職の再課程認定に向けた | （3）S |

| | |
|---|---|
| 業績の追加を意識するようにする。<br>（４）教員各自の専門領域や研究活動について、著書・論文・学会発表、その他の実践的活動（研究費申請も含む）に関して、学科内での共有を図る。<br>（５）教員自身の研究の活性化のみならず、学生のより良い学びのために、教育振興支援費助成を積極的に申請・活用する。<br>（６）科研費等の外部資金獲得を積極的に進める（学科で３件以上の申請）ため、相互に情報交換を行うとともに、新任教員および新任助手に対して学内の研究支援体制やその活用方法を知らせていく。 | （４）Ａ<br>（５）Ｓ<br>（６）Ｓ<br>総合達成度（　Ｓ　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（２）市川市こども政策部こども施設運営課との連携により、2018 年度を通して「保育の質を高める研究への協力」を複数の学科教員が担当して推進した。2019 年度は、さらに内容を充実し、実習懇談会、学生参加のフォローアップ研修の実施等を計画している。また、「地域子育て支援演習」科目において、市川市こども政策部子育て支援課の協力を得て、市内子育て支援施設におけるフィールド・ワークに新たに取り組んだ。

（５）2019 年度は、継続ならびに新規採択合わせて 2 題の教育振興支援助成事業を実施していくこととなった。

**実施結果と次年度課題**

（１）保育実践現場との共同研究、実践研究への協力に学科教員の半数以上が関わっており、日本保育学会、日本乳幼児教育学会、日本保育者養成教育学会ほか所属する学会にて行った。

（２）千葉県保育協議会調査研究委員会に所属する教員が、乳幼児の運動発達及び遊びに関する調査を実施、2019 年に報告書が作成され、県内の保育所に配布された。また、市川市こども政策部こども施設運営課との協働事業として、2018 年度より 3 年度計画で学科教員がその専門性に応じて、公開保育を通じた保育の見直しやテーマ別・対象別の研修会講師となり、保育の質向上のためのプロジェクトに協働して取り組んでいる。2019 年度末には、この 2 年間の成果研究報告会を共催にて企画・実施し、地域にある養成校としての役割を果たした。

（３）教員個々の研究成果については、それぞれが所属する学会活動や、論文や著書、テキスト作成等を通じて行われた。教職の再課程認定並びに変更申請に係る研究教育業績としては、「和洋女子大学教職教育支援センター年報」に毎号 6 本程度の論文執筆掲載を継続している。

（４）学科教員間でのそれぞれの研究分野における研究活動の成果についての情報共有については、研究領域の近い教員同士の間では、個別に情報共有がなされたり、広報活動の学科の情報共有メールで確認したりできたが、研究会形式での実施までは取り組めていない。研修については、全国保育士養成協議会の全国セミナーについては、出張報告書を作成し、学科内で共有した。

（５）2018 年度に継続課題が 1 題、2019 年度に継続課題および新規課題がそれぞれ 1 題ずつ採択され、学科の教育振興のために活用されており、多様な体験的プログラムの実施と HP の学科インフォメーションを通じた情報発信が継続的に行われた。

（６）科研費等の外部資金獲得を目指した申請件数は、2019 年度現在 3 件が代表にて採択中、申請件数は 5 件ということで、学科のほぼ半数の教員が積極的にチ

ャレンジした。学科助手も研究活動の成果を国内・海外の学会にて積極的に発信、科研費申請中である。

次年度の課題としては、教育との両輪である研究活動の活性化のために、研究体制および研究支援体制の維持・発展を目指していきたい。例えば、学科における教員間の研究会などへの発展も視野に入れて取り組んでいくことも考えられる。また、助手の博士課程進学に伴い、若手研究者の育成という面からの支援が求められると同時に、学科におけるオフィス体制の検討を継続していく必要がある。

## 6　研究の活性化と外部資金の導入

### 6-6.　家政学部

**目標**

（１）教員(助手含む)による科学研究費等の外部資金への応募の増加を目指すため、教員の研究環境(研究時間の確保等)の改善を目指す。

（２）家政学部として行う教育振興支援のプロジェクト（教育研究活動）の適切な運営を目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）2017 年度の科研費申請数は家政学部では 9 件と、前年度の 9 件を下回ることはなかった。しかし一昨年の 15 件申請の回復に至っていない。このことから、2018・2019 年度の申請数は昨年より増加させる。 | （１）B |
| （２）学部においても外部資金の獲得や研究活動に関する情報提供などを行い、研究活動の推進を図る。外部資金の獲得は 2017 年度(11 件)、2016 年度(12 件)と同等レベルの 10 件以上を目指す。 | （２）S |
| （３）2018 年度の教育振興支援プロジェクトは、家政学部では継続研究 2 研究が最終年となる。2019 年からは、新規に保育士養成もスタートすることから、今年度の教育振興支援募集に、家政学部関連プロジェクトが申請できるようにする。 | （３）S |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）科研費申請数は家政学部では 2018 年 10 件、2019 年 9 件と昨年度と同レベル維持の状況であった。獲得数は、継続も含めて、科研費の獲得数(厚労科研含)は 15 件で、内文科省科研費は 14 件(代表：7 件、分担 7 件)、厚労省科研費は 1 件であった。2019 年度は科研費の獲得数(厚労科研含)は 15 件　※文科 13 件(代表：8 件、分担 5 件)、厚労 2 件であり、その中でも若手および初めての獲得者が多かった。

（２）家政学部の外部資金の獲得数は、継続も含め、15 件（ひらめきときめきサイエンス含む)、2019 年度は 16 件(内 2 件契約書締結のみ、研究費受け入れなし)（ひらめきときめきサイエンス含む）で、目標を大きく上回った。

（３）2018 年度の教育振興支援プロジェクトは家政学部より申請研究がなかったが、2019 年は家政学部より 3 件の申請がされ、3 申請とも決定した。いずれも 3 カ年計画の教育プログラムである。1 件は和洋プロジェクトを引き継いだもので、活動の主体であった服飾造形学科より申請された。2 件は家政福祉学科からで、家庭科教員養成、保育士養成に関わる教育プロジェクトであり、家政学部での教育・研究の活性化に繋がる。

次年度の課題

特に若手の教員・助手の研究環境の整備は、学部として急務である。2020 年は家政学部として、担当コマ数の適正化、また大学として助手の研究環境の見直しをすることによって、教員が教育と研究のバランスを取りながら研究活動ができるような組織検討をしていくことが課題である。また、3 件の教育振興支援プロジェクトを、学科のみならず、学部としても支援することが課題である。

## 6　研究の活性化と外部資金の導入

### 6-7.　服飾造形学科

**目標**

（１）教員および研究助手は可能性のある外部資金を獲得することを終始念頭において積極的に取り組み、研究体制の活性化と充実を図る。
（２）教員および研究助手は各自の研究および作品制作に意欲的に取り組み、その成果等を広く公開することによって、教育へのフィードバックおよび社会貢献に努める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）学科は、教員および研究助手が研究および制作に取り組める時間や環境を確保できるよう、教育および校務業務を相互にサポートする体制を強化し、研究成果および作品発表が促進されるようにする。 | （１）S |
| （２）本学科は科学からデザインまで教員の専門性が多岐に渡っている。そこで、研究助手を含む各自の研究テーマや成果を学科FDなどで発表し、それぞれの領域に対する相互理解を深め、共通課題の可能性と共同研究の方向性を探る。 | （２）A |
| （３）科研費や研究支援課が紹介する民間助成金等の外部資金に1人1件は申請し、そのうち1/5件の獲得を目指す。 | （３）B |
| （４）地域連携センターを介して市川市や千葉県と連携を図り、地域や企業との共同研究に積極的に参画していく。 | （４）S |
| （５）学会等への研究および作品発表、公募展への出品など、各自の取り組みや成果に関する公表を年度内に1人1件は行う。 | （５）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

（1）それぞれの成果は研究発表、論文、紀要、作品発表で公表した。
（2）自分の分野におけるセミナー、講習会に積極的に参加し見識を深め、研究へのフィードバックが行えた。
（3）研究支援課主催の科研費説明会にほぼ全員参加し、外部資金に応募するなど積極的に取り組んだ。採択結果は１件であった。
（4）千葉県警からの交通安全のための反射材を使った作品制作、及び学生の作品制作のサポートをし、イベントに参加した。また、一人タイガースのメンバーの衣裳６着を制作し、コンサートで使用された。
（5）学科のすべての教員ではないが、研究成果の出た教員は積極的に学会での発表、公募展への応募に参加した。特に公募展に応募し、結果の出た教員は服飾造形学科のホームページに掲載した。

次年度課題

教員及び研究助手が、研究および制作に取り組める時間や環境をさらに確保できるよう、研究・制作体制の活性化と充実を図る。個人での研究だけでなく、共同研究、共同教育に取り組むことで、授業や研究に反映させていく。教員および研究助手は、研究奨励費（一般）のサポートによって業績を積むことで、外部資金獲得や公募展への入賞などを目指す。

## 6　研究の活性化と外部資金の導入

### 6-8.　健康栄養学科

**目標**

（1）教員及び助手は個人研究と共同研究を積極的に進め、学内の一般研究奨励費、個人研究費、共同研究費に応募する。
（2）科学研究費、その他文部科学省、厚生労働省助成等の外部資金調達を積極的に進める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）研究の推進のため、教員及び助手が全員、学内の一般研究奨励費に応募する。個人研究費、共同研究費については、外部資金応募と含めて、全員がいずれかに応募する。 | （1）B |
| （2）外部資金の応募について積極的に申請し、学科内で最低５件の採択を目指す。 | （2）B |
| （3）研究成果公表のため、学会発表、学術雑誌論文投稿を積極的に行う。学会発表あるいは学術論文投稿を各自最低１件は行う。 | （3）B |
| | 総合達成度（　B　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

学内研究費、科学研究費、外部研究費に積極的に応募し、研究活動を活発に行うよう、学類会議等で共通理解した。

（１）研究活動についてのカンファレンスは開催できなかった。学内一般研究費は全員が申請した。個人研究費、共同研究も採択された。

（２）外部資金５件以上採択された。

（３）研究費取得以外の研究についても積極的に学会発表等を行う。

次年度課題は、研究活性化のために、研究発表会や研修会、FD 等に積極的に参加できる環境づくりを行う。外部資金調達のための情報収集、情報の共有化を推進する。

## 6　研究の活性化と外部資金の導入

### 6-9.　家政福祉学科

**目標**

（１）教員は外部資金の獲得を積極的に行い、研究基盤および研究環境の充実を図り、研究者としての資質の向上を目指す。

（２）企業や地域からのコラボ要請に学科として積極的に応じ、研究開発を進め社会や地域への貢献を果たす。

（３）助手の仕事の見直しを進めて、助手が研究できる環境をさらに一層整備し、学会発表や論文投稿をするようにエンカレッジする。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）3 分の 2 以上の教員が科研費、厚労科研費、民間助成金等の外部資金を申請し、3 分の 1 以上の教員が科研費、厚労科研費、民間助成金等の外部資金を獲得する。 | （１）S |
| （２）助手による研究と発表が促進される物的・精神的な環境を整え、助手は研究発表を年間に 1 回以上する。 | （２）B |
| （３）学会その他の機関への研究成果の発表を、年度内に教員全員が 1 回以上行う。 | （３）S |
| （４）地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに 1 件以上関わる。 | （４）S |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

実施結果

（１）ほぼ全員の教員が新たな申請や継続をしており、科研費・厚労科研費・民間助成金等の外部資金の獲得は 7 名であり、2 分の 1 の教員が獲得できた。

（２）助手の仕事を見直して、助手が研究できる環境の整備を進めたが、論文投稿や学会発表の成果をあげることはできなかった。

（３）全教員が、学会発表や論文投稿などの研究成果の発表を１回以上行った。

（４）地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムでは、「NTT ファシリティーズ・NTT 西日本より『世界が憧れる三国湊の地方創生について』の研究」、「ちば農商工連携事業支援基金助成事業の『ソーラーシェアリングにおける有機 JAS 認証農産物を原料にした機能性食品の開発』」などを実施した。

次年度課題

（１）教員は科研費などの競争的資金の獲得を積極的に行い、研究基盤および研究環境の充実を図り、研究者としての資質の向上を目指す。

（２）企業や地域からのコラボ要請に学科として積極的に応じ、研究開発を進め社会や地域への貢献を果たす。

（３）助手の業務の見直しや意識改革を行い、助手が研究する環境を整備し、学会発表や論文投稿への取り組みをエンカレッジする。

## 6　研究の活性化と外部資金の導入

### 6-10.　看護学部看護学科

**目標**

学内外の競争資金を獲得し自由な研究と学際的な共同研究を推進する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）外部資金獲得のための研修会を実施する（科研費など）。 | （１）S |
| （２）科研費他の競争資金にトライできる環境づくり（研究チームの発足等）を行う。 | （２）A |
| （３）学内外の共同研究、学部を超えた研究交流を行う。 | （３）B |
| （４）研究の視野・手法を広げる研修会を開催する。 | （４）A |
| （５）95%以上の教員が外部資金への応募をする。 | （５）B |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

実施結果

（１）2018－2019 学部 FD において、研究手法に関する講演会をおこない資金獲得に向けた研究の発想に示唆を得た。

（２）学内における研究奨励費にも全員が応募し、研究費が配分されているため、研究活動がある程度実施できている。

（３）各種学会誌および学内の紀要に、研究成果を論文として投稿している。

（４）国際・国内学会では、多くの教員が発表している。

（５）学内における外部資金獲得のための説明会（科研費）には、ほとんどの教員が参加し、科研費の申請を積極的にしている。2018 年度-2019 年度の応募数は応募件数 35 件で年度毎応募率は 48.5%である。科研費他を併せると応募は 2 年間で 47 件であった。2018 年度以前の応募で科研費が獲得できている教員は、その費用を活用し、研究を充実させている。

＜次年度課題＞

外部資金獲得に向けて、各教員が早めに準備して取り組む。より多くの教員が研究成果を学会誌に投稿する。学内における研究奨励費における個人研究費について、配分の基準が明確に示されていないため、配分の基準を明瞭にする。

## 6　研究の活性化と外部資金の導入

### 6-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻

**目標**

教員は各人に関連する専門学術雑誌により国内外の研究者の最新の研究動向を把握して自らの研究に生かすと共に、科学研究費をはじめ学内および学外の研究補助金の獲得に向けた申請努力を継続する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）それぞれの教員は昨年度同様に国内外の学会や研究会に積極的に参加して外部資金獲得に努力し、獲得数を教員数の 50%となるように努める。<br>（２）共同研究の可能性を検討し、外部資金や研究補助金の獲得者数を昨年度の 2 件より増やす方策を探る。 | （１）C<br>（２）C<br>総合達成度（　C　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

（１）学内学会誌『英文学会誌』をはじめとして、各教員が最低 1 本は論文を発表している。

（２）他大学の基盤研究 B の研究分担者となっている教員もおり、今後さらに件数を増やす方向で努力している。

## 6　研究の活性化と外部資金の導入

| 6-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 | |
|---|---|
| 目標 | |
| （1）研究の場として、各担当教員が学術雑誌の投稿や研究会（全国大学国語国文学会誌『文学・語学』並びに各種の「研究発表会」）を活発に活用し、専攻内においては担当教員同士が相互に研究活動に関する情報を共有し合うように努める。<br>（2）科学研究費助成金（日本学術振興会）や学術研究振興資金（日本私立学校振興・共済事業団）等への申請をする。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
| （1）教員各人は1編以上の学会誌論文の投稿をめざし、国内外の研究会への参加・発表を積極的に行う。<br>（2）教員各人は外部資金調達を積極的に行い、2件以上の外部資金による研究を進められるようにする。 | （1）A<br>（2）A<br>総合達成度（　A　） |
| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 | |
| | |
| 実施結果と次年度課題 | |
| （1）各教員は研鑽に努め、論文の公表なども行ってきた。具体的には、6人中の4人が論文1編以上を発表し、論文の合計数は9編になる。次年度は、全員が1編以上の論文を書くことに向けて、さらに意識を高めていきたい。<br>（2）科研費などを取得している教員もおり、外部資金による各種プロジェクトに関わっている者も少なくない。具体的には、2人が科研費の研究代表になっていることなどが挙げられる。次年度は、さらに数値を伸ばすようにしたい。 | |

| 6　研究の活性化と外部資金の導入 | |
|---|---|
| 6-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 | |
| 目標 | |
| （1）教員は、外部研究費（科研費や各種研究財団による研究助成等）への申請を毎年1件以上行なう。<br>（2）教員は学会誌等への論文投稿を積極的に行う。<br>（3）大学院組織全体として、学際領域での予算の申請、獲得が可能となるような組織改革に着手する。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |

| | |
|---|---|
| （1）潤沢な研究環境維持を構築するため、教員は、科研費や民間を含めた研究費助成に応募する事で、採択率の増加を目指す。また、大学院の存在意義に抵触しないようなな民間企業との共同研究は積極的に推進する。<br>（2）キャリアデザインにつき、修了生とも連携をとりながら、教員間で情報を共有し、学生に適切な助言を与える。 | （1）A<br>（2）A<br>総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）大学院担当教員からの外部資金申請は予定通り行われている。
（2）専門領域等による濃淡はあるものの、教員からの学会誌への投稿は予定通り行われている。博士前期課程の大学院生が、学部の助手に採用されるなど、ある程度順調にキャリア形成は行われている。

[研究の活性化と外部資金の導入に関する次年度課題]

大学院の存在意義は、優秀な人材を輩出するという側面と同時に、研究活動が基盤となった成果の露出を通じた和洋女子大学のステータス向上という側面もある。学部では、職業体験型のアクティブ・ラーニング主導の産学連携が主体となることも必要であるが、大学院では研究が基盤となった他研究機関との連携、産学連携という側面があることを示すことによるステータスの向上がミッションであるので、研究活動の一層の活性化へ、大学・大学院協議会を通じた施策を強化して行く必要があると考えている。

## 6　研究の活性化と外部資金の導入

### 6-13.　全学教育センター

**目標**

（1）全学教育センターの取り扱うべき研究課題を設定する。
（2）補助金の獲得を狙える課題を探索し、2019 年度に申請する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）リベラルアーツ（教養）、キャリア（仕事）、リメディアル（補習）、教職課程、外国語教育から、特徴ある研究課題を検討する。 | （1）B |
| （2）全学に水平展開が可能な基礎教育手法について情報を収集し、補助金獲得のための課題設定を検討する。 | （2）B |
| （3）LMS の有効性や運用方法について研究対象となるかを検討する。 | （3）A |
| （4）「時間割の設計と運用」「ラーニングステーションの新展開」を研究課題として検討する。 | （4）A |

| | 総合達成度（　Ａ　） |
|---|---|
| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 | |
| | |
| 実施結果と次年度課題 | |
| （１）各担当が独自に検討を行っており、今後に繋がる収穫は得ているので、来年度以降に具体化することを目標にする。<br>（２）順次着手しているが全学教育センター内部での情報の蓄積およびメンバーによる検討と分析がさらに必要である。<br>（３）これまで他大学の情報を集積しており、LMS の中でも学生個人情報の一元管理の有効性が示されてきている。<br>（４）時間割の設計と運用」については、来年度からの高大接続に向け具体的な調整を開始して FD でも取り上げた。引き続き具体的な手続きの検討を行っていく。また、「ラーニングステーションの新展開」については部屋の面積の拡張が先決であるとの明確な結論を持っており、このための費用について補助金申請の検討を行った。<br>次年度課題<br>（１）次年度に向け現在教養の中にある学芸員資格課程の位置づけを検討する。<br>（２）基礎教育手法の水平展開を目指した勉強会等を行う。<br>（３）学生個人情報の一元管理について、本学での必要性、有用性と具体的課題の検討に入る。<br>（４）4、5 節でも述べた通り、ラーニングステーションの改革を行う。また、毎年発生する時間割の問題を如何に合理的に減らすことが出来るかも課題である。 | |
| 6　研究の活性化と外部資金の導入 | |
| 6-14.　研究支援課 | |
| 目標 | |
| 文部科学省のガイドライン等に従い、研究に対する信頼と評価を高め、外部資金獲得の増加に繋げる。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
| （１）動物実験の外部検証で指摘を受けた事項について、改善する。 | （１）Ｓ |
| （２）学内研究費、科研費及びその他外部資金の予算執行に伴うルールを改訂し、新ルールを周知する。関連書類の様式データを整え、サイボウズファイル管理のフォルダを見やすくするなど書類作成が容易になるよう工夫し、教員の事務負担を軽減して研に注力できるようにする。 | （２）Ａ |
| （３）「研究費取扱ハンドブック」を更新する。改訂版については、教員と事務の統一ルールとなるよう学内会議の承認を得るようする。 | （３）Ｓ |
| （４）産学官連携ポリシー、受託・共同研究、奨学寄付、知的財産等について取扱規程の見直しを行い、運用手順を整備する。 | （４）Ａ |

| | |
|---|---|
| （５）総合研究機構の組織体制の見直しを行う、研究成果についてホームページを通じて公表する。<br>（６）大学紀要の発行スケジュールおよび編集方法の見直しを行う。 | （５）Ｂ<br>（６）Ｓ<br>総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）動物実験の外部検証で指摘を受けた事項についてマニュアルの改正、体制の見直し等を行った。また、法律の改正に伴い、学内規程等の改正を行った。
（２）大学院指導研究費の運用方法の改定、科学研究費等複数年計画の研究課題等の予算運用等について、運用面を考慮した業務改善や関連書式の整備を行った。
（３）「研究費取扱ハンドブック」については、都度更新を行い、教員への情報共有を図った。
（４）産学官連携ポリシー、奨学寄付について取扱規程の改正を行った。運用手順については、事例が少ないため、専門家等の意見を参考に引き続き整備を行う。
（５）2016 年度に実施した卒業生調査結果についてホームページでの情報公表を行った。また硯友社プロジェクトについては、活動内容について公表を行った。
（６）委員会で検討を行った結果、現状通りとすることとなった。

次年度課題

研究費の予算執行に伴うルール整備については、引き続き関連部署との連携が必要である。また教員への周知方法や関連書類のフォーマット等を見直し、研究しやすい環境づくりを整備することや若手研究者への支援体制づくりなどが課題である。総合研究機構については、活動が学内に周知されておらず、委員会組織を含めた体制の見直しが必要である。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-1.　人文学部

**目標**

社会人を対象とした教育がますます重要となってきており、人文学部として社会人入学者、科目等履修生、聴講生などの獲得に向け、社会人にとって魅力的なカリキュラムの検討を進める。また、大学の公開講座、市川市民アカデミー、教員免許状更新講習へ積極的に参加する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|

| | |
|---|---|
| （1）科目等履修生やリカレント教育受講者の受け入れをめぐる課題について共有し、社会人教育体制のあり方について再考する。<br>（2）各学科の特長を活かして、人文学部として魅力的な社会人教育プログラムの構想について検討する。<br>（3）各学科の専門性に基づいて、公開講座、市川市民アカデミー、教員免許状更新講習に参加する。<br>（4）卒業生と継続してやり取りすることのできる仕組みづくりについて検討する。 | （1）A<br>（2）B<br>（3）S<br>（4）B<br>総合達成度（　B　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）科目等履修生やリカレント教育受講者の受け入れをめぐる課題について共有し、女性の活躍を支援するための 2019 年度リカレント教育における「英語コース」と「地域・社会コース」の開設にあたり、授業科目の提供などで貢献した。一方で、（2）人文学部としての魅力的な社会人教育プログラムの構想については、検討が十分でなかった。（3）公開講座、市川市民アカデミー、教員免許状更新講習については、各学科から教員の専門性を活かした積極的な参加がみられた。（4）卒業生と継続してやり取りすることのできる仕組みの必要性は確認されたが、具体的な計画の検討が必要である。

次年度は、(a) 人文学部としての魅力的な社会人教育プログラムの構想について検討を進めること、(b) 卒業生と継続してやり取りすることのできる具体的な仕組みについて関係の事務局との連携も視野に入れて計画することが課題である。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻

**目標**

**1.英語文化コミュニケーション専攻**

大学主催の公開講座や市川市主催の市民講座などに積極的に出講する。社会人聴講生を積極的に受け入れる。

**2.国際社会専攻**

各種の地域貢献事業や教員免許更新講習事業などに、積極的に協力する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| **1.英語文化コミュニケーション専攻**<br>（1）大学主催の公開講座や市川市主催の市民講座の講師として活動する。 | 1.<br>（1）A |

| | |
|---|---|
| （２）英語文化コミュニケーション専攻主催の「English Day」や「英文学会講演会」についての情報を大学 HP で広く学外に公開し、参加を呼びかける。<br>**２.国際社会専攻**<br>（１）公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座に講師を派遣し、現代の世界情勢や経済問題等に関して講演する。<br>（２）公開講座等の機会を利用して社会人の科目等履修や聴講への参加を促し、リカレント教育に積極的に関わる。<br>（３）教員免許更新講習に積極的に対応する。 | （２）Ａ<br><br>２．<br>（１）Ｓ<br>（２）Ａ<br>（３）Ａ<br>総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

国際学科では専攻を中心に活動を行った。結果及び課題は下記のとおりである。

**１.英語文化コミュニケーション専攻**

（１）和洋女子大学公開講座に２名、いちかわ市民アカデミー講座に２名、和洋シニア・フォーラムに１名の教員を派遣し、例年どおりの活躍ができた。（２）「英文学会講演会」はおよそ 50 名の出席者があり、成功裏に終わった。English Day も好評を得たが、次年度は参加者数を増やす方法を検討する必要があるかもしれない。

**２.国際社会専攻**

（１）については公開講座に 2018 年と 2019 年度それぞれ１名、いちかわ市民アカデミー講座に 2019 年度１名の講師を派遣し、現代の世界情勢や経済問題等についての講演を行った。次年度は、PBL や観光関連の授業と絡めて地域振興・観光開発のプロジェクトにも取り組み、地域貢献にも力を入れたい。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻

**目標**

（１）社会人を受け入れるための体制を整え、社会人教育にも応じたカリキュラムを検討する。
（２）公開講座などに積極的に関与する。
（３）リカレント教育プログラムの履修生を確保する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|

| | |
|---|---|
| （1）日本の文学や文化がもつ普遍的な価値を広報することに努め、社会人を受け入れるための体制やカリキュラムを整備する。<br>（2）公開講座などの講師を積極的に務め、受講生に科目等履修生やリカレント教育、社会人入試の案内を提供する。<br>（3）書道専攻・文化芸術専攻ではリカレント教育履修生を幅広く受け入れる。 | （1）A<br>（2）S<br>（3）S<br>総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

実施結果

・教員の専門分野において、日本文学文化学科の各教員が公開講座等の講師を積極的に務めた。

・日本文学文化学科の授業科目における履修生やリカレント教育、社会人を受入れ指導にあたった。

次年度課題

・日本文学文化学会主催の研究発表会、日本文学文化学会講演会、夏期公開講座「免許法認定公開講座（書道）」の告知をより周知徹底しより多くの積極的な参加を募る。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-4.　心理学科

**目標**

社会人に対する教育を念頭に、公開講座、市川市民アカデミー、社会人学び直しプログラム等に積極的に取り組む。同時に、改組に絡んで社会人受け入れ体制の構築とその教育内容について検討する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）大学の公開講座もしくは市川市民アカデミーに協力して講座を開催する。<br>（2）これらの企画は、今後とも社会人からのニーズが高まることが予想される。このようなニーズの高まりにどのように応えることができるのかについて議論と受け入れ体制作り（教育内容および教育方法ならびに連絡・指導体制）を行なう。 | （1）S<br>（2）S<br>総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）（2）大学主催のさまざまな講座には積極的に講師派遣を行った(例えば、2019 年(和洋シニア・フォーラム「生きいきしたかかわりあい」、公開講座 8/31「心のダークサイド」、公開講座 12/7「心の傷を癒すピアカウンセリング」、など)。
2019 年度には、臨床心理実習室開室の特別記念講演会として、初の学科主催となる講演会（「自閉スペクトラム症（ASD）の心の育ちを支えるために」　講師：齊藤万比古氏）を開催した。学内だけではなく、外部機関や近隣地域からも参加者が集まり、社会人の学びに貢献したと同時に地域連携につなげることができた。
学科の特色を提供し社会人の学びに貢献できる企画を構想することは、今後の継続課題である。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-5.　こども発達学科

**目標**

中央教育審議会の各答申ならびに教育再生実行会議の提言等による学校改革・教員改革や、保育関連 3 法令改訂（改定)、保育士のキャリアアップ研修導入等の趣旨に則り、社会に開かれた大学を目指し、各種講座・研修等を通じて、幼児教育や保育に関する最新の動向を学べる機会を提供する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）幼稚園教諭免許状に特化した教員免許更新講習を開講し、保育者の養成―採用―研修の一環として、幼稚園教諭ならびに認定こども園保育教諭のキャリアステージに応じた成長に貢献する。 | （1）S |
| （2）自治体・幼稚園・保育所等での園内研究や、自治体や団体主催の研修会の講師や共同研究を通じて、現場の保育者（卒業生含む）と学び合う機会を設ける。 | （2）S |
| （3）地域貢献としての公開講座などに協力して講座を開催し、社会人のアクセスの機会を提供する。 | （3）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）教員免許更新講習については、2018 年度は専門必修領域、2019 年度は、選択必修領域も加えて、受講者受入れ人数を 40 名に増強して実施した。学類卒業の 1 期生が 2019 年度で 8 年目となり、更新講習受講時期を迎えることから、そのニーズは高まってくることが予想される。保育者や保育実践の場の質の向上という側面からも地域にある養成校としての使命と役割が発揮できた。
（2）専門分野（乳児保育、幼児教育、保育学、発達心理学、教育経営学、子育て支援、体育・スポーツ心理学等）に応じて、全国の自治体や保育関係団体並びに保育現場等の研修会講師（学科全体の総合件数は 2 年度間で数百件に及ぶ）や共同研究を積極的に行っている。

（３）大学の公開講座やいちかわ市民アカデミー講座等を計 6 講座担当し、生涯教育や社会人の学びの場を地域に開いていくことに協力できた。
次年度の課題としては、保育の場や保育者の質向上のため、引き続き養成教育と現職教育の両方に関わることによって、学科の教育課程にも生かしていくこと、また、地域社会に貢献していくこととともに、担当科目や学務以外の業務については、教員間のバランスにも留意しながら、実施可能な体制を整えていく必要がある。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-6.　家政学部

**目標**

社会人受け入れのプログラムとして、学部として社会人入学生に加え、リカレントプログラムの充実を図る。また大学教員は、大学での学生教育・研究に加え、社会貢献が責務である。市川健康都市、市川アカデミーのような、社会人教育の場を大学・学部が担うことを検討する。教員免許更新講座に家政学部の教員が積極的に参加する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）社会人や非正規生の受け入れ体制を確認し、ターゲットを絞った広報戦略を検討する。 | （1）B |
| （2）教員の社会貢献を促すために、各教員の大学・学外での公開講座・講演活動・社会活動参加の実態を把握する。（教育実践点検シートより） | （2）S |
| （3）教員免許講習講座の関連学科を中心に、学部の教員が積極的に参加する。 | （3）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

（1）リカレント教育は、地域・社会系科目として、家政学共通科目である、「地域生活創造演習」と家政福祉学科の専門科目である「家族関係学」「社会福祉概論」「児童福祉論」を開講しているが、家政学部としての特徴的な受け入れ体制の検討はされなかった。市川健康都市講座は、家政学部の教員を中心に毎年開催され、毎年 80 名近い市民に対して、年間テーマに即して 6-8 回シリーズの講習会を実施している。
（2）教員が関わっている社会貢献の状況把握については、2019 年度より、ワークフローを用いて教員が申告する制度が徹底され、学事課と地域連携センターでの把握が可能となった。
（3）教員免許更新講習の講座担当については、担当教員の 2 年実施のローテーションが軌道にのり、服飾造形学科の教員による被服分野と、健康栄養学科・家政

福祉学科教員による食生活分野が開講され、2018 年・2019 年とそれぞれ定員を満たした。

次年度の課題

学部としては、地域貢献・連携には力を入れ、市民の教育には教員が積極的に取り組んでいるが、リカレント教育は、学部としての検討は充分にされていない。地域に根差した大学という視点で、学部としての社会人教育体制の取り組みが次年度の課題である。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-7.　服飾造形学科

**目標**

本学の基本方針に沿って適切に受け入れ体制を整備する。学科独自の魅力を打ち出せるように公開講座やリカレント等社会人向けプログラムの広報を強化し、積極的に協力・参加する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）服飾造形学科のリカレント教育プログラムを積極的に広報し、受講生を受け入れる。<br>（2）聴講生・科目等履修生~~等~~についても、積極的に受け入れる。<br>（3）大学の公開講座、市川市民アカデミーに協力して講座を開催するとともに、学生の参加を促し、地域と積極的に関わる。 | （1）B<br>（2）A<br>（3）S<br>総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）受験生を受け入れたいと考え、公開講座等などで広報したが、希望者がいなかった。

（2）聴講生・科目等履修生~~等~~についても、積極的に受け入れたいと考えているが、希望者がいなかった。

（3）公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、社会人学び直しプログラム等依頼された講座等を積極的に担当した。

次年度課題

広報の方法を検討し、安定した受け入れを検討し、継続的に学科の教員と連携し、取り組んでいく。

社会人受け入れ体制の構築とその教育内容について、検討を進める。

## 7　社会人教育体制の構築

| 7-8.　健康栄養学科 | |
|---|---|
| 目標 | |
| 社会人教育の一環として、公開講座の講演の担当や、地域住民のための講演活動を積極的に実施する。学内においては、科目等履修生等の応募者を受け入れる。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
| （1）教員は公開講座や講演活動などに積極的に参加して、その活動内容を学科内で報告する。<br>（2）卒業生への国家試験対策について検討する。 | （1）A<br>（2）A<br>総合達成度（　A　） |
| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 | |
| | |
| 実施結果と次年度課題 | |
| 公開講座等の講師は積極的に担当した。科目等履修生も積極的に受け入れた。<br>（1）公開講座、講演活動に積極的に参加した。市川市健康都市推進講座においても健康栄養の教員が講座を担当した。<br>（2）国家試験不合格の卒業生へは相談があった場合に対策講座（補習）があることを伝えた。<br>次年度は、社会人教育を積極的に推進していく。卒業生の国家試験対策については、manaba course や卒業生通信を利用する等、検討をしていく。 | |

| 7　社会人教育体制の構築 | |
|---|---|
| 7-9.　家政福祉学科 | |
| 目標 | |
| 社会人受け入れのプログラムに関しては、入試制度による受け入れやリカレント教育プログラム、公開講座、教職教員の教員免許状更新講習など、大学の方針と連動してこれに積極的に協力・参加する。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |

| | |
|---|---|
| （1）リカレント教育履修生を受け入れ、学生と社会人との交流による学びの場をつくる。<br>（2）科目等履修生としての就学希望者がいれば、これを受け入れる。<br>（3）社会福祉士資格取得を希望する卒業生に対して、受験対策講座の受講および全国模試の受験などを勧め、必要な情報を提供する。<br>（4）市川市民アカデミーや公開講座、あるいはその他の社会人教育において、学科教員は進んで講師役を務め、地域貢献を果たす。 | （1）B<br>（2）B<br>（3）A<br>（4）S |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

実施結果

（1）リカレント教育履修生の希望者はいなかった。

（2）科目等履修生の希望者はいなかった。

（3）受験対策ではないが、合格した卒業生に対して年６回にわたりキャリアアップのための講座を実施した。

（4）４名の教員がのべ７回の公開講座・社会人教育の講師を務め、地域貢献を果たした。

次年度課題

（1)および（2)の希望者がいた場合、積極的に受け入れ、学生と社会人との交流による学びの場をつくる。

（3）国家試験受験希望者がいれば、その支援と情報提供に努めるとともに、キャリアアップ等の卒業生支援も実施する。

（4）引き続き地域貢献をめざし、より多くの教員が公開講座・社会人教育の講師等を務める。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-10.　看護学部看護学科

**目標**

多様な学生を受け入れ、現役生との相互の学びを保障する。

（1）科目等履修生、聴講生、社会人入学生などを受け入れる。

（2）社会人への学習支援や他大学等で取得した単位の認定などについての基準を検討する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）2018 年度入試の状況を鑑みて、今後の社会人入試の形態を検討する。<br>（2）社会人としての経験を生かせるような授業内容の工夫や配慮をする。<br>（3）現役生とのコミュニケーションが図れるように見守り、時には手助けをする。<br>（4）現役生の人生の先輩としての誇りが保てるように見守り、時には配慮する。<br>（5）市川市周辺や実習病院の看護職を対象とした公開講座、研究指導の講師派遣を行う。 | （1）A<br>（2）A<br>（3）B<br>（4）A<br>（5）A<br>総合達成度（　A　） |

特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

（1）2018 年度は科目履修生 1 名、社会人の志願者がなく入試形態の検討は行っていない。2019 年度は 1 名の学生が入学した。
（2）現役学生の人生の先輩としての誇りを持ち、現役学生とのコミュニケーションが図れ、かつ社会人としての経験が生かせるよう授業内容や、グループ学習の工夫を行った。時には手助けを行った。
（3）公開講座、いちかわ市民アカデミー講座、健康医療セミナーなどの講師を務めた。
（4）社会人入学生がクラスに適応するよう、担任を始め支援した。
（5）市川市周辺や実習病院の看護職を対象とした研究指導の講師派遣をおこなった(5 回)。
＜次年度課題＞
社会人学生が現役学生とコミュニケーションを図ることができ、社会人としての経験が生かせるよう授業の工夫や配慮をする。
公開講座、いちかわ市民アカデミー講座等、および実習病院・地域病院の看護職への研究指導に積極的に関わっていく。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻

目標

社会人入学者のための授業内容の工夫や授業運営、また、入学試験の可能性を検討する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）入試制度の多様化(例えば、課題レポートによる代替科目)を含めた社会人受け入れの方策を継続的に検討する。 | （1）C |

| | |
|---|---|
| （２）社会人の経験を生かした知識探求の授業内容の工夫、時間帯の弾力的な運用、‘集中講義’形式の活用等の対応策を検討する。 | （２）Ｂ |
| | 総合達成度（　　Ｂ　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）今年度は入試方法の変更・弾力化についての議論はできなかった。次年度の課題としたい。
（２）開講時間帯の弾力的な運用の結果、現在、大学院科目等履修生としての入学希望者が出ていることは明るい兆しである。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻

**目標**

（１）社会人を受け入れるために、現行の入試制度が適切であるかどうか検討する。
（２）入学した社会人の大学院生がどのような希望をもっているか、丁寧に把握した上で、教育・指導を行っていく。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|
| （１）現行の筆記試験以外に、出願時に社会人としてのこれまでのキャリアや経験を具体的に示す成果資料等を提出してもらい、成績だけではわからない資質や研究意欲等を重視する。 | （１）Ａ |
| （２）入学後は、日常的に話し合いの場を設け、各人の希望や目的の把握に努める。 | （２）Ａ |
| | 総合達成度（　　Ａ　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）社会人としてのキャリア等を重視するよう、教員間で合意はできており、実施する用意はできている。ただし、実際には社会人の受験がなかった。次年度は、社会人の受験生が出るために何が必要か、検討を始める。
（２）これも体制作りに向けて、教員間の合意はできている。ただし、実際には社会人の受験がなかった。次年度は、社会人の院生が入った場合を想定し、必要な体制作りの検討を始める。

| 7　社会人教育体制の構築 | |
|---|---|
| 7-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 | |
| 目標 | |
| １.博士前期課程<br>内部進学者に加え、毎年1名以上の社会人入学者確保に努める。<br>２.博士後期課程<br>内部進学者に加え、毎年1名以上の社会人入学者確保に努める。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
| （1）博士前期課程における社会人（特に、本大学の実験助手等）入学者の積極的確保を行う。このため、実験助手として任用されながら、大学院に在籍できる事のメリットを広報していく。<br>（2）社会人入学生の確保をめざし、地域、また関連職域への広報活動を進める。<br>（3）「(管理栄養士）鈴木和枝奨学金」を活用した博士後期課程入学者の確保。 | （1）S<br>（2）A<br>（3）S<br>総合達成度（　S　） |
| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 | |
| | |
| 実施結果と次年度課題 | |
| （1）博士前期課程 2018 年度入学者 3 名中 1 名、2019 年度入学者 8 名中 5 名が社会人であった。博士後期課程の 2018 年度入学者 3 名中 2 名、2019 年度入学者 3 名中 3 名が社会人であった。助手または助手補として採用され大学院に進学することのメリットを広報した結果に、合致する大学院生は前期課程・後期課程とも各 1 名であった。<br>（2）2020 年度より家庭科教員をターゲットとした家庭科専修免許取得のための仕組みを構築したことを、学部と協力しながら本学出身現職家庭科教員へ配布した。次年度以降に成果が出ることを期待している。<br>（3）後期課程に入学した 5 名全てが（管理栄養士）鈴木和枝奨学金を受給している。このうち、本学教員が後期課程で 1 名、助手として採用されている者が 1 名であった。<br>[社会人教育体制の推進に関する次年度課題]<br>本学の場合、社会人大学院生は、学部から進学した院生に比べて勉学への目的意識と意欲が一般的に高いという傾向がある。その一方で、授業時間数の多い博士前期課程の場合に授業日の設定が容易ではないこと、博士前期後期に共通する問題としては指導教員以外との接触が少ないことといった困難さもある。後者の課題 | |

については、大学院として一律に調整することには無理があるものの、前者の課題については入学時のオリエンテーションでの授業時間調整をこれまで通り続けることや、マナバコースを有効に活用する等を今後検討する必要がある。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-13.　教務課

**目標**

地域・社会貢献を目的とする社会人教育の一環として、現在のリカレント教育プログラム・科目等履修生・聴講生の制度を適切に運営すると同時に、社会人教育体制の在り方そのものを検討する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）リカレント教育プログラムについて、本学にとってどのようなプログラムが必要なのか全学的な理解がはかれるよう、地域交流センターと共同して提案する。 | （1）S |
| （2）リカレント教育プログラムの見直しにともない、提供可能、かつニーズのある場所、時間などを検討し提案する。 | （2）B |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）社会から期待されるプログラムについて、他大学の動向やニーズを念頭に検討し教学部門長と連携してプログラム改定を実現した。地域への発信や履修者増については引き続き地域連携センターと共同していく。

（2）プログラム改定にあたり、正課授業の履修のみに拘らず「わよらカフェ」への参加など学びの場所提供を実現した。実現にあたっては教学部門長を中心に全学教育センターやラーニングステーションの理解と協力を得ることができた。引き続き学内関係部署との連携により、社会人が興味をもてる学習環境整備に取り組む。

## 7　社会人教育体制の構築

### 7-14.　地域連携センター

**目標**

公開講座等の内容充実を図り、市川市の社会人講座が円滑に開催できるよう協力を行う。また、リカレント教育の募集窓口として、ポスターおよびパンフレットの早期作成及び効果的な広報を行う。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）本学主催の公開講座の開催と運営。<br>3 会場での開催を円滑に行うと同時に、文化・地域交流委員会で魅力ある講座の企画を行う。また、補助金獲得の為に、40 講座以上を目標に開催する。 | （1）S |
| （2）いちかわ市民アカデミー講座は、興味深いテーマ・内容を提供できるよう委員会で企画する。健康都市推進講座についても、滞りなく開催出来るよう市川市への協力を行う。 | （2）A |
| （3）教務課と連携し、リカレント教育（履修証明プログラム）のポスター・パンフレットの早期作成、受講者増に繋がるよう効果的な広報を行う。 | （3）B |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（1）補助金対象の事業ではなくなった為、2019 年度では公開講座 40 講座以上の開講はせず。

**実施結果と次年度課題**

（1）講座は 3 会場で滞りなく開催するとともに 2018 年度は 40 以上の講座を開講することができた。受講申込み人数も年々増えており、2018 年度は 680 人、2019 年度は前年度より 1 講座少ないにも関わらず、定員を大幅に超える 820 人近い申込みがあった。

（2）いちかわ市民アカデミー講座のテーマ決めは例年苦労をしていたが、まずは大枠のテーマを委員会で決め、次に講師から出されたテーマと内容を元に全体テーマを決めるという方法で、スムーズに進めることができた。但し、2018 年度に続き 2019 年度の募集は定員割れとなった。健康都市推進講座については市川市と連携をとりながら準備を進め円滑に行う事ができた。

（3）例年だと 11 月初めにはポスター、パンフレットが完成し広報をおこなってきたが、2018 年度は教務課を中心にプログラム改変が行われ、1 月の完成となった。案内が間に合わなくなるので学内印刷で対応した。2019 年度も科目の検討がなされ、印刷の方は業者に依頼したが前年度と同時期となってしまった。

**次年度課題**

・公開講座の会場である九段フォーラムは他の会場に比べて出席率が悪く、2019 年度においては 50%台あるいはそれ以下の出席率であった。今後、九段での講座を継続するか、する場合はどう広報していくかの検討が必要である。

・いちかわ市民アカデミー講座の受講者がこの 2 年間で定員割れとなっているので、受講者の年代層に合わせたテーマと内容を講師にお願いすることを考える。また、受講者より講義資料かレジュメは毎回欲しいという要望があったので、今後、講師には資料の準備をお願いする。

・リカレント教育の科目等が決まらないと広報する期間も短く受講生が集まらないので、教務課にもう少し早い検討をお願いする。

## 8　国際交流の推進

### 8-1.　人文学部

**目標**

グローバル化が進む中で、学術研究と学生教育の両面で積極的に国際交流に取り組んでいく。学生ならびに教員が国際交流できる機会や場を設け、国外の文化や教育研究から学ぶと同時に、人文学部の強みや教育研究の成果を国外へ発信していくことを目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）各学科の取り組みを活かして、韓国、オーストラリア、ニュージーランドなどへの海外留学支援、海外研修を進める。 | （1）S |
| （2）外国人留学生の受け入れについて、本学で依頼している専門機関（進研アドなど）から助言と情報を収集して新たな方策を検討する。 | （2）A |
| （3）教員の海外研究活動の状況と要望を確認し、その支援体制について学科長会議などで議論する。 | （3）B |
| （4）国外の大学や研究機関との連携について検討する。 | （4）B |
| | 総合達成度（　B　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

（1）各学科で学生の希望を確かめ丁寧な対応を行うなど、積極的な海外留学支援、海外研修を行うことができた。

（2）外国人留学生については 2018 年度の協議を経て、学科長・担任が中心となって、学生課、教務課（必要に応じて教育支援課、進路支援センター）と年 2 回の情報交換を行うことに取り組んだ。一方で、専門機関からの助言と情報収集は十分でなかった。

（3）教員の海外研究活動の状況と要望は随時の確認を進めたが、具体的な支援体制についてはさらなる検討が必要である。

（4）国外の大学や研究機関との連携は、大学の協定が中心であり、学部としての取り組みが求められる。

次年度は、(a) 国際学部の新設を受けて海外留学支援、海外研修に関する情報共有と連携を継続すること、(b) 教員の要望に基づいた海外研究活動の支援体制を検討すること、(c) 国外の大学や研究機関との連携は大学が進めている協定を活かして取り組むことも課題である。

8　国際交流の推進

| 8-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻 | |
|---|---|
| 目標 | |
| **1.英語文化コミュニケーション専攻**<br>（1）　英語文化コミュニケーション専攻の学生が、短期（6ヶ月未満）・長期（1年）の海外語学研修や語学留学を希望し、実際の研修や留学に向けて準備をするよう推進する。<br>（2）教員の国際学会における発表や海外研究など、活発に学術的な国際交流を行う。<br>**2.国際社会専攻**<br>海外留学は国際社会を理解する上で極めて意義のある経験であるため、本専攻では、本学の協定大学を始め海外の大学に留学したい学生には、積極的に対応･指導するとともに、協定大学からの交換留学生の受け入れも歓迎する。また教員の国際的な研究交流も活性化したい。 | |
| **年度計画：活動内容** | **達成度（S、A、B、C）** |
| **1.英語文化コミュニケーション専攻**<br>（1）年に3度（4月・9月・1月）、海外研修や語学留学の説明会を行い、協定校や奨学金などの情報を発信し、1年次学生の異文化理解や英語技能のレベルアップのモチベーションを上げ、2年次以降の実際の海外研修や留学実現を促進する。<br>（2）　市川市国際交流課・国際交流協会と連携して、市川市内在住の外国人との交流を図る。<br>**2.国際社会専攻**<br>（1）2年次から開講する科目「国際フィールド･ワーク」の履修者のために各種の海外研修プログラム情報を収集･整備し、履修希望者には、オリエンテーションやゼミなどの場を利用して適宜情報提供できる体制を整える。<br>（2）2018年8月に専攻主催「国際フィールド・ワーク」（イタリアスタディツアープログラム）を企画・実施し、事前事後指導を含めて指導する。2019年度も同様に企画・実施を行う。<br>（3）海外留学希望者の把握につとめ、国際交流センターと連携して、希望を実現できるように助言・指導する。<br>（4）海外からの留学生受け入れで障害となっている課題への対応やPR方法を検討する。 | **1.**<br>**（1）S**<br>**（2）C**<br>**2.**<br>**（1）A**<br>**（2）A**<br>**（3）S**<br>**（4）B**<br><br>**総合達成度（　A　）** |
| **特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入** | |
| | |
| **実施結果と次年度課題** | |
| 国際学科では専攻を中心に活動を行った。結果及び課題は下記のとおりである。 | |

**１.英語文化コミュニケーション専攻**

（１）海外留学についての説明会は３回以上行い、学生や保護者への情報発信は十分にできた。それ故か、今年度、海外セミナーの応募者はアメリカの PSU に 6 名、オーストラリアのボンド大学に 13 名とかなり増加した。（２）市川市国際交流課・国際交流協会との交流はできなかった。次年度は、引き続き海外留学について PR を行い、国際交流についても具体的に検討していく必要がある。

**２.国際社会専攻**

（２）については、2018 年度は専攻主催国際フィールド・ワークとしてイタリアスタディツアープログラムを企画・実施し、きめこまかな事前事後指導を行い、その成果を報告書にまとめた。2019 年度は HIS と共同で海外インターンシッププログラムを企画したが、価格設定が高めになってしまったために最少催行人数に満たず実施できなかったため、個人企画旅行が主となった。次年度は価格設定についても考慮した企画を練り、より多くの参加者を募りたい。（４）の海外からの留学生については、ブレシア大学からの海外研修生受け入れに際し、学生が同行することで、国際交流をはかることができた。

## 8　国際交流の推進

### 8-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻

**目標**

（１）アジア圏の大学を中心に築いてきた友好関係を維持・発展させる。
（２）ヨーロッパ圏の大学との国際交流の可能性を開発する。
（３）学生の短期・長期の留学を積極的に支援する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）日本文学文化学会を基盤にして、何年かに一度の国際シンポジウムを計画する。 | （１）A |
| （２）中国文化大学との交流を促進し、日本語教育学国際学術研討会での発表などを行う。 | （２）A |
| （３）「海外文化研修」などを通じて協定校である蘇州大学との交流を活発にし、留学生の入学を促す。 | （３）A |
| （４）各教員が研究する分野の国際学会などに積極的に参加する。 | （４）S |
| （５）書道専攻では、3 年次に中国で 4 泊 5 日の研修を実施する。書に関する遺跡や資料を見学し、中国の大学生とも書道交流を行う。 | （５）S |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

実施結果

・日本文学文化学科各教員が研究する分野の国際学会などに積極的に参加した。

・書道専攻では、3 年生が中国で 4 泊 5 日の研修を実施し、書に関する遺跡や資料を見学し、中国の大学生とも書道交流を行った。

次年度課題

・日本文学文化学会を基盤にして、何年かに一度の国際シンポジウムを積極的に計画、実施する。

・書道専攻では、3 年次での 4 泊 5 日の中国研修をさらに充実するべく、継続して実施していくことを検討する。

## 8　国際交流の推進

### 8-4.　心理学科

**目標**

留学生の受け入れと在学生の留学や海外研修について、学生の希望と夢の実現に向けて積極的に対応する。

専任教員の研究課題について、国際的な視野に立って積極的に取り組む。学生や教員の国際交流の成果を学科内で共有し、学生の国際交流への関心を高める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）留学生の受け入れについては、教職員の指導を受け他学生との意思疎通が保たれる程度に日本語能力が十分である場合には積極的に受け入れていく。 | （1）S |
| （2）留学や海外研修の希望がある学生に対しては、復学後の履修も視野に入れて柔軟な指導支援を行なう。 | （2）S |
| （3）専任教員の国際心理学会等海外の学会発表や論文投稿など、研究や発表の機会を積極的に取り入れていく。 | （3）S |
| （4）学生・専任教員の海外研修（研究）や国際会議での発表を学科内外で発信し、学生の国際交流への関心を高める。 | （4）A |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）日本語能力が十分であり、学習意欲のある留学生は、積極的に受け入れた(例えば、2018 年度に留学生 1 名)。

（2）夏季語学留学を希望する 3 年生の相談を受け、指導を行った。

（3）（4）学科教員による海外での学会発表（例えば、2019 年度に 3 名)、論文投稿など、研究や発表の機会は積極的に実行したが、海外研修や国際会議での発

表等を学科内外に発信や情報交換の機会を設けるまでには至らなかった。
このような成果の発信について検討することを、次年度の課題としたい。

## 8　国際交流の推進

### 8-5.　こども発達学科

**目標**

2017 年 3 月告示の幼稚園教育要領にも、「特別な配慮を必要とする幼児への指導」に日本語の習得に困難のある幼児や、海外から帰国した幼児について記載されるなど、保育現場における外国籍児や帰国子女等に対する援助がますます求められるようになっている現状から、本学の基本方針に従い、学生・教員の国際感覚のより一層の涵養に努める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）授業内での国際理解と共に、国際教育を通して人権尊重や多文化共生の姿勢を醸成する。 | （1）A |
| （2）国内の保育現場での外国籍児や帰国子女等への援助・配慮や個別支援の方法について、授業や実習等を通して学生の理解を深められるようにする。 | （2）S |
| （3）教員の国際学会や国際シンポジウム等への参加、海外での調査や就学前教育施設の視察調査を積極的に奨励し、海外との学術交流を進めるとともに、その成果を教育にも活かしていく。 | （3）A |
| （4）海外への留学（語学研修含む）や就職を希望する学生のニーズの把握と、その実現のための指導と助言を行う。 | （5）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）子どもや子育てをめぐる現代の社会状況を背景として、国際理解教育や異文化理解、多文化共生教育、人権教育等に関する知見については、専門教育科目の保育原理、教育原理、保育者論を始め、各保育内容の指導法科目、あるいは社会福祉を始めとする福祉分野の専門教育科目などの授業を通じて教授されている。
（2）特に、保育現場で生じているニーズについては、実習先での経験が貴重であり、また、専門教育科目やゼミ授業等における訪問観察および講演授業等を通じて学生の理解の促進を図った。
（3）学科教員のうち半数以上の 6 名が、国際学会や国際シンポジウムに参加し、計 9 件の発表を行った。次年度以降も引き続き海外出張が計画されている。

（４）海外での短期語学留学を希望・経験した学生が全学年のうち 2-3 名存在している。また、日本人幼稚園を進路志望している学生もおり、今後、進路支援・や進路指導が求められる。

次年度の課題として、学科の進路支援体制について学科内での議論や進路支援センターとの協議を進めているところであり、今後、海外での経験や就職を志望する学生に対して、指導・助言できる体制や情報収集の機会を確保していきたい。

## 8　国際交流の推進

### 8-6.　家政学部

**目標**

（１）交換留学生の相互の交流を行い、学生同士が交流できる機会や場を学部全体に広げる。

（２）学術的国際交流を促進することに加え、教員の海外研究活動も積極的に支援する。海外の大学や研究機関との連携を進めていく。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）家政学部の 3 学科すべてに、海外学修プログラムが設置できるような検討を学科会で 1 回実施する。 | （1）A |
| （２）カナダブレシア女子大学からの交換研修生の受け入れが 2 月に変更になったことから、これまでの授業を通じて実施していた家政学部学生との交流の場を、授業以外の方法で実施できるように、2 年かけて学科で検討する。 | （2）S |
| （３）服飾造形学類のフランスパリサンディカ校への短期留学プログラムが最終 3 年目となり、2018 年も実施可能となる 12 名以上の参加学生を集める。 | （3）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）海外学修プログラムは服飾造形学科では、フランスパリサンディカ校への短期留学プログラムが旧カリキュラムに設置されているが、2019 年からの新カリキュラムには削除された。健康栄養学科はカナダのブレシア女子大学での海外研修プログラムが継続し、それに関連した授業として「国際栄養学」が開講されている。家政福祉学科では、2018 年度に学科で海外学修プログラムの検討がされたが、教員による負担増が課題となり、実施には至っていない。

（２）ブレシア大学からは 2018 年・2019 年と 15 名の参加があり、1 週間滞在プログラムとなっている。その間、ブレシア大学に行く学生を中心とした交流が組まれ、また、健康栄養学科を中心に施設見学を実施している。尚、健康栄養学科の 3 年生の参加人数は、2018 年は 4 名、2019 年は 10 名であった。

（３）サンディカ校への留学プログラムの参加者について、2018 年は 18 名（2 年生 11 名・3 年生 5 名・4 年生 2 名）が参加することができた。

次年度の課題

家政学部の学生の認定留学は毎年 2-3 名となっているが、留学生の受け入れとしては、現在家政学部に留学生は在籍していない。2020 年より、服飾造形学科の教員として韓国籍の教員が加わることから、服飾造形学科においてはサンディカに継ぐ海外研修プログラムの検討が望まれる。また、数年に 1 度は国際シンポジウムが和洋女子大学で開催されているが、2018・2019 年は家政学部関連の国際シンポジウムが開催されていないため、計画を望む。

## 8　国際交流の推進

### 8-7.　服飾造形学科

**目標**

本学の基本方針に従い、協定校との協力関係の維持に努める。教員および学生の国際感覚の養成に努める。

「服飾特別講義」を教員も聴講し、世界のファッション情報の収集や分析を通して、国際感覚を養う。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）交換留学生については、これまで通り希望があれば積極的に受け入れていく。受け入れ目標は5名とする。<br>（2）本学が進める英語版ホームページの作成に協力する。<br>（3）海外研修後の報告会を参画し、学生が積極的に参加する場を作っていく。8月25日～9月3日の実施されるパリ・サンディカ服飾海外研修に参加した学生に成果を報告させ、他の学生が積極的に海外に目を向ける機会をつくる。 | （1）B<br>（2）B<br>（3）B<br><br>総合達成度（　B　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）交換留学生については、希望があれば積極的に受け入れていきたいと考えているが、希望者がなかった。引き続き希望者がいた場合は積極的に受け入れたい。

（2）本学が進める英語版ホームページの作成に協力すると学科での教員間では共有したが、作業を進められていない。引き続きホームページ作成の作業について学科での意識を確認し、完成に向け、努力したい。

（3）学校間協定が交わされパリのオートクチュール教会服飾専門学校（サンディカ）に、2018 年度は 3 回目の開催「パリ・サンディカ海外研修」を 8 月に実施したが、2019 年度は希望者が少なく、実施することが出来なかった。実施に際し、事前指導を徹底し事後報告会を行った。海外での研修は学生にとって有意義な経験であり、継続していきたい。

次年度課題

協定校との交流を積極的に推進し、プログラム等を検討して支援体制を整える。教員の海外研修、学会発表、調査研究などは積極的に支援する。また、その成果を学科の FD などで、教員に発表する機会を設ける。

## 8　国際交流の推進

### 8-8.　健康栄養学科

目標

協定校との交流を積極的に推進する。留学希望の学生については、プログラム等を検討して支援体制を整える。その他海外との交流について可能性を探る。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）カナダブレシア女子大学の研修生受け入れ。ブレシア大学からの要請に基づき対応。<br>（2）カナダブレシア女子大学へ短期留学生派遣。派遣に関しては事前、事後指導を徹底する。 | （1）A<br>（2）A<br>総合達成度（　A　） |

特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

協定校への派遣、受入を実施し、評価した。

（1）カナダブレシア大学研修生と教員を受け入れた。

（2）カナダブレシア大学短期留学生を派遣した。

・学生派遣については、3 年生対象で希望者を募り、GPA 等を考慮して決定。引率は行き帰りの送迎を分担して 2 名で行った。

・事前指導を複数回にわたって実施し個別にも対応した。研修後課題提出及び報告会を開催。

次年度は、研修生受け入れ、派遣体制を更に整え、研修プログラムの充実を目指す。その他の国際交流の機会を考えていく。

## 8　国際交流の推進

### 8-9.　家政福祉学科

目標

（1）学生の短期・長期留学や研修について情報提供し、支援を行う。

（２）大学のプログラム等による交換留学生の受け入れなどを行い、外国人学生との交流の機会を増やす。
（３）学科の教員が、海外研修や海外調査を行うと共に、国際学会や国際シンポジウムにも参加して、国際的な学術交流に努める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）短期・長期留学希望者を把握し、国際交流センターと連携して、希望を実現できるように助言する。<br>（２）大学のプログラム等による交換留学生の受け入れを行い、外国人学生との交流の機会を増やす。<br>（３）教員は国際学会や国際シンポジウム、海外研修に積極的に参加する。 | （１）Ａ<br>（２）Ｂ<br>（３）Ａ<br>総合達成度（　Ａ　） |

特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

実施結果
（１）学生が交換留学を行うにあたり、国際交流センターと連携して担任を中心に助言を行った。
（２）交換留学生、外国人学生はいなかった。
（３）3 名の教員が海外での調査研究を行い、2 名の教員が海外での学会に参加、報告を行い、1 名の教員が福祉関連施設の研修に参加し、研究・研修を通して積極的に海外の大学教員と交流した。

次年度課題
（１）　次年度も国際的な調査研究の実施、国際学会での発表や参加、海外研修への参加などを積極的に行う。
（２）　留学生の受け入れ態勢は整っているので、次年度に希望者がいれば積極的に対応する。

## 8　国際交流の推進

### 8-10.　看護学部看護学科

目標

看護師が海外で活躍するばかりではなく、多くの観光客が日本を訪れ、かつ海外からの人材が日本の各分野で働く現代においては、医療の現場でも国際化が求められる。本学看護学部では、英語を読む、書く、話すといった語学能力を習得するばかりではなく、真の国際感覚、すなわち異なる人種や宗教、また異文化の多様性の中で互いに理解しながら生活する意識を培うことを目標とする。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）英語の授業において、実践的な語学能力を高める（国際医療英語認定試験を目標にする）。 | （1）S |
| （2）「国際看護学」の授業を通して、日本以外の国で生活する人々の生活状況と健康上の問題点を学ぶ。学生は、授業を通じて視野を広げるとともに、健康問題の基礎を習得する。 | （2）C |
| （3）姉妹校などの海外の関連病院と提携し、約2週間程度現地の医療現場を経験することにより国際感覚を養う。 | （3）B |
| （4）海外の提携大学から看護学部の学生を招聘し、本学部の学生と共に学ぶことにより、異文化と接し、国際保健を理解する。 | （4）C |
| （5）教員の国際学会参加や海外活動を通して学生が看護の国際的動向に触れられるようにする。 | （5）S |
| | 総合達成度（　B　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

2年次までの学年進行なので目標達成できない項目がある。

**実施結果と次年度課題**

（1）2018年度より1年次生を対象にジュニアCBMS（国際医療英語認定試験CBMSのベーシックレベル）の認定試験をおこなっている。2018年度は84名75%の学生が受験し認定を受けた。

（2）次学年以降履修予定。

（3）（4）大学の海外語学研修の短期留学プログラム（長期休暇中の2-3週間）に2018年度2名、2019年度3名が参加した。（イギリス、ニュージーランド、オーストラリア）医療系学部や施設への交換留学は行われていない。

（5）教員が主宰する学会において国際シンポジウム「フィンランドの育児支援ネウボラ」を開催した。フィンランド人講師を招聘し、教員・学生ともに120名が参加した。また、教員５名は海外研修や国際学会に参加・発表した経験を授業に活かすことができた。

＜次年度の課題＞

海外提携大学特に看護学・保健学系の学部との協力を模索する。教員は引き続き海外での学会参加や研修などに取り組む。

## 8　国際交流の推進

### 8-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻

**目標**

教員各人が国内外の研究者との共同研究の可能性を探ると同時に、大学院生が国内外の大学との単位互換、ないしは、短期または長期留学に意欲的に取り組めるような環境を整える。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）国内外の研究者を招いて学術講演会を最低1回開催し、各人の専門分野および隣接分野の学術的動向の把握と情報交換を行う。<br>（2）本学大学院生が聴講可能な国内外（海外は協定校）の短期・長期プログラムや、参加する際の単位互換等について2020年度までに実現可能か検討する。 | （1）A<br>（2）－<br>総合達成度（　B　） |

| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 |
|---|
| |

| 実施結果と次年度課題 |
|---|
| （1）国内の研究者を6名招へいし、計3回の講演会を実施した。次年度も計画中であるが、予算5万円では海外からの招へいは不可能であるため、予算確保も今後の課題となる。<br>（2）院生が不在のため、評価不能。 |

## 8　国際交流の推進

### 8-11-2.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻　日本文学専攻

| 目標 |
|---|
| アジアを中心とした国際シンポジウムの開催を調査・計画し、積極的に国際交流を推進する。 |

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| 1．日本文学専攻<br>研究者交流の一環として、大学院生を交えての国際シンポジウムを開催する環境作りに努め、計画を立てるための準備委員会を開く。 | 1．C<br>総合達成度（　C　） |

| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 |
|---|
| |

| 実施結果と次年度課題 |
|---|
| 大学院生が1名で2019年度は休学中ということもあり、準備委員会の設立を含め、これといった行動を起こすことはできなかった。大学院生を交えての国際シ |

ンポジウムということ自体が、現実味を欠いているかもしれず、再検討が必要であるかもしれない。

## 8　国際交流の推進

### 8-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程

**目標**

教員及び大学院生の国際学会発表、教員レベルでの海外の研究機関や研究者との交流を、予算面を考慮した上で、可能な限り行う。また、今年度モンゴルより受け入れる予定の研究者が研究活動を円滑に行えるための環境整備を事務方とも連携して構築する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）大学院生が国際学会で発表できる力量をつけるための English Academic Presentation 講義を充実させる。<br>（2）国際交流実績が可能となる、研究科内の研究組織改革に着手し、システムを検討する。<br>但し、今年度は海外研究科都度に対する学内予算が削減されていることもあり、基本的には各教員が獲得した研究資金を使った活動が基本とならざるを得ない状況である。研究科としては、教員個人による国際交流を教授会や FD を通じて共有化して行くことで、緊縮予算から通常予算に復帰した場合の基盤作りに重点を置く。<br>（3）卒業生のネットワークを活用した大学院生の学術交流を、事務方とも連携して推進する。 | （1）S<br>（2）C<br><br>（3）B |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）博士前期課程の English Academic Presentation は、自らの研究課題を英語のネイティブスピーカーにポスター形式でプレゼンテーションすることがゴールとなっている大学院生の英語プレゼンテーション能力向上に非常に有効な授業である。

（2）本学の規模の大学院では国際交流は、残念ながら各教員の活動に依存せざるを得ない状況にある。前回の報告時には本学を卒業し、モンゴルの大学院に進学した大学院生の研究活動があったものの、それ以降は研究レベルでの国際交流は行われていない。

（3）国際交流に関わる学術交流については各教員の研究費で大学院生が海外の学会や研究会でプレゼンテーションを散発的に行っているというのが現状である。

[国際交流の推進に関する次年度課題]

国際交流の推進は、本学規模の大学院では組織的に行うことは予算の関係もあり困難である。今後、大学全体で大学院の拡充が検討されており、拡充した大学院全体での国際交友への立ち位置を検討する必要がある。

English Academic Presentation を担当している非常勤講師が、定年まであと数年であるため、次期執行部では後任の選定を含めて準備する必要がある。

## 8　国際交流の推進

### 8-13.　国際交流センター

**目標**

グローバル時代にあわせた人材育成のため、学生の国際交流をより活性化させ、学生に語学だけでなく国際感覚をも身につけさせることを最大の目標とする。その目標のため次の具体的目標を定める。

（１）学生に海外留学や海外研修への参加の機会を十分に提供する。
（２）国際交流のための外部資金の獲得および学生に外部資金獲得のための情報提供を行う。
（３）海外への派遣だけでなく短期も含めた受け入れのプログラムを実施する。
（４）地域の組織や団体とも協力して地域の国際交流のプログラムに関与する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）夏期および春期休業期間に海外への短期研修プログラム（1～4 週間程度）を実施する。また同時に認定留学や交換留学を含む長期留学（半年～1 年程度）への参加を促す。 | （１）S |
| （２）初めて留学を考えている学生に対し、費用の負担・事務手続き・移動時間などを軽減した比較的簡易に留学できる短期研修プログラムを検討する。 | （２）A |
| （３）日本学生支援機構や文部科学省、各種団体などが募集する国際交流のための外部資金の獲得を目指す。また学生が個人で応募する各種奨学金などの情報提供と獲得支援を行う。 | （３）S |
| （４）海外からの長期留学生受け入れが低迷しているため、短期プログラムでの受け入れを中心に、今後、実施可能なプログラムの策定を行う。 | （４）C |
| （５）市川市国際交流協会の賛助会員資格を継続し、同協会が行う各種プログラムへの本学および本学学生の協力を促進する。 | （５）A |
| | 総合達成度（　　A　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）夏期および春期休業期間に海外への短期研修プログラム（1～4 週間程度）については海外語学研修として夏期休業中にアメリカ（2018 年度は休講）、イギ

リス、オーストラリアに2018年度12名、2019年度21名派遣し無事に終了した。春季休業中のニュージーランドは、2018年度9名、2019年度は現在2名が研修中であり問題なく進んでいる。海外文化研修では韓国研修を8月に実施した。2018年度30名、2019年度24名の学生が参加した。

認定留学（長期留学）については、2年間でポートランド州立大へ1名、ボンド大へ3名、ソウル市立大へ4名、トロント大へ2名、サセックスダウンズカレッジへ1名、合計11名を派遣し交換留学も継続派遣した。また、2019年度にソウル教育大との協定が締結され交換留学が可能となった。2020年3月に2名が1年間の留学に出発予定。語学習得においてより効果の高い長期留学（半年から1年間）をより増やしていくことが次年度への課題となる。

（2）初めて留学を考えている学生に対し費用面や移動時間を軽減でき効果の上がる短期プログラムを検討しており、英語人口が多くアメリカ英語に近いフィリピンの語学学校が候補として挙がっている。

（3）日本学生支援機構の2019年度海外留学支援制度に国際学科から「海外セミナー」を申請し採択され83万円の支給が決定した。現在、アメリカとオーストラリア留学中の2名の学生に分割して給付している。また、官民協働海外留学支援制度（トビタテ留学JAPAN）への申請を支援し2018年度1名申請した。(採用には至らなかった)

（4）海外留学生受け入れにおいては、短期プログラムとしてブレシア大学の学生が来校した。2018年度のプログラムは、栄養学専攻の学生のみならず、社会科学系の学生も参加し前年より多い14名の受け入れとなった。内容も、本学健康栄養学科系のプログラムと日本の伝統文化や現代文化を体験するプログラムが実施されブレシア大学の教員・学生に好評を得ることができた。2019年度は学生10名と教員2名の受け入れを予定している。

長期プログラムに関しては、交換留学の受入がない状況が数年続いている。協定校の学生が本学に興味を持ってもらえるかが課題となっている。

（5）市川市国際交流協会の賛助会員資格は本年度も継続し協力関係を確認した。またブレシア大学受入において通訳を依頼している。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-1.　人文学部

**目標**

市川市、千葉県を中心に地域社会へ貢献し、地域社会から必要とされる人文学部を目指す。教員の個人的活動の面では、中央政府・地方自治体の各種審議会に積極的に関わり、市民向けの各種講座を担当して、企業・自治体等との研究型の連携活動などへ積極的に参加する。学生教育の面では、地域関連プロジェクト・イベントなどへの学生の積極的な参加を促し、クラブ活動やボランティア活動をとおして地域と関わることを支援する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|

| | |
|---|---|
| （1）各学科の特長を活かした取り組みを支援する。 | （1）A |
| （2）近隣自治体・地域国際交流団体の活動に参加し、当該地域居住の外国人との交流を行う。 | （2）A |
| （3）地域行政との連携を強化する。 | （3）B |
| （4）市民向け各種講座に積極的に協力する。 | （4）S |
| （5）学内学会や講演会を市民に開放する。 | （5）S |
| （6）学生の地域でのクラブ活動やボランティア活動を積極的に支援する。 | （6）A |
| （7）自治体の審議会や行政活動等に、必要に応じて教員・学生が参加し、その活動を支援する。 | （7）S |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

各学科では積極的な社会・地域連携を進めているが、学部としての情報共有や体系的な取り組みは十分でなかった。（1）各学科の特長を活かした取り組み、（4）市民向け各種講座、（5）学内学会や講演会の市民や教職員への公開、（7）自治体の審議会や行政活動等については、各教員が専門性を活かすことができる委員の着任など各学科による重要な貢献がみられた。（2）近隣自治体・地域国際交流団体の活動への参加については、日本語教員養成課程を中心とした外国籍児童等への学生ボランティアの地域課題と必要な取り組みについて市川市と協議した。（3）地域行政との連携、（6）学生の地域での活動は、大学あるいは個別の取り組みが中心となり、学部としての体系的な推進は十分でなかった。

次年度は、(a) 各学科の特長を活かし地域社会への貢献を支援できる仕組みを関係の事務局とも連携して作ること、(b) 日本語教員養成課程を中心とした外国籍児童等への学生ボランティアについて国際学部と連携して検討すること、(c) 市川市や浦安市との包括協定、ならびに大学コンソーシアムと連動した学部としての貢献を検討することが課題である。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻

**目標**

近隣自治体や地域の各種 NPO 団体、企業の主催するイベントに積極的に関わり、同時に、国際学科で主催する講演会などのイベントへの市民参加を促し、地域のグローバル化推進を図る。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|

| | |
|---|---|
| １.国際学科<br>（１）近隣自治体との連携の在り方について検討する。<br>（２）近隣地域の各種 NPO、企業(空港会社、鉄道会社、ホテルなど)と連携して、地域の活性化に関わる。<br>（３）学科・専攻主催講演会等のイベントへの地域住民参加を促す。 | １.<br>（１）Ｓ<br>（２）Ｓ<br>（３）Ｃ<br>総合達成度（　Ａ　） |

特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

１.国際学科

国際学科全体では成田国際空港との連携で成田国際空港の活性化関連プロジェクトを立ち上げ、学科の教員、学生が参加する形でとりわけ空港内の売店のビジネスの活性化、空港の集客力、などの面で提案を行った。両専攻については下記のとおりである。

**英語文化コミュニケーション専攻：**近隣自治体の国際交流部署との交流や、地域の国際交流関連団体、各種 NPO との連携による地域在住外国人との交流を深めることができなかったため、次年度具体的な企画を検討する必要がある。

**国際社会専攻：**市川市、浦安市などの自治体との連携について、専攻内で検討した。また、青戸商店会のプロジェクトに学生が携わり、企画運営及び当日のボランティアとして協力した。墨田区商店街連合会のプロジェクトにも学生が参加し、取材、記事の執筆・投稿、発表会当日のボランティアとして協力した。京成電鉄と PBL として共同プロジェクトを行い、次年度以降に向けてのプロジェクトも検討した。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻

目標

（１）日本文学文化学会の活動を広報することに努めると同時に、教員は公開講座や市川市民アカデミーなどに積極的に関与する。書道の競書大会や夏季書道講習に関しても、より広範な広報を行う。

（２）地域の催しへの学生の積極的な参加を促す。市川市のイベントポスター作成や書に関するイベントなどにも取り組ませる。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|
| （１）日本文学文化学会が主催する研究会や講演会を公開のものとし、その宣伝・普及活動を積極的に行う。 | （１）Ａ |
| （２）公開講座や市川市民アカデミーなどにおいて、複数の教員が講師を務める。 | （２）Ｓ |

| | |
|---|---|
| （３）書道の競書大会や夏季書道講習を充実させ、多くの参加者が集まるよう広報に努める。<br>（４）市川市・成田市などでの書のデモンストレーション、市川市のイベントにおけるポスターの作成など、学生にも地域のイベントへ積極的に参加するように促す。 | （３）Ｓ<br>（４）Ｓ<br><br>総合達成度（　Ｓ　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

実施結果

・日本文学文化学会が主催する研究会や講演会を実施した。

・公開講座やいちかわ市民アカデミー講座などにおいて教員が講師をつとめた。

・夏期公開講座「免許法認定公開講座（書道）」、和洋女子大学競書大会、を実施し成功裏に終了した。

・市川市・成田市などでの書のデモンストレーション、市川市のイベントにおけるポスターの作成に参加した。

次年度課題

・日本文学文化学会主催研究発表や講演会のより充実した展開及び学外への積極的な告知。

・夏期公開講座「免許法認定公開講座（書道）」、和洋女子大学競書大会等の対象者への告知をより周知徹底しより多くの積極的な参加を得ることができるよう努力する。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-4.　心理学科

**目標**

心理学科・心理学類が有する人的・物的資源を活用することで、市川市をはじめとした地域社会との連携を推進し、人材育成や地域の活性化に貢献することを目標とする。具体的には、地域への学習機会の提供および学生による地域貢献を主な目標とする。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|
| （１）大学の公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座に協力して講座を開催する。 | （１）Ｓ |
| （２）複数の高校にて出張講義を行うことで高大連携を進める。 | （２）Ｓ |
| （３）心理学の専門性を生かせるような地域の保育園、小中学校、福祉施設等におけるボランティア活動に関する情報を収集し、 | （３）Ｓ |

| | |
|---|---|
| 希望する学生を派遣することで、学生による地域貢献を推進する。<br>（４）教員自身、地域連携の意識を高め、自己の研究的・社会的リソースを生かし、社会・地域連携に貢献する。<br>（５）大学内外で実施される教員免許更新講習に協力する。 | （４）Ａ<br>（５）Ｓ<br>総合達成度（　Ｓ　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）（２）（４）大学の公開講座およびいちかわ市民アカデミー講座に積極的に協力し、高校にて年度あたり４校への出張講義（例えば、2019 年度の四街道高等学校、つくば秀英高等学校、東京家政学院高等学校、八千代松陰高等学校など）を行い高大連携への礎を作った。2019 年度に実施した心理学科主催の講演会のような学科の特色を生かした企画を通して、次年度には地域への積極的な情報発信を模索したい。

（３）また、2019 年度に定時制高校の学習支援学生ボランティア活動を試みた結果、希望学生３名の応募があり受入れ高校との連携を進めた。次年度、充実したボランティア活動となるように進めることも課題である。

（５）教員免許更新講習の心理学関連科目（例えば、「学校に活かせる心理学」(2018)「相談に関する心理学を学校現場に活かす知見」(2019)）に、それぞれ 3～2 名が夏季休暇中に協力している。次年度以降も継続したい。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-5.　こども発達学科

**目標**

千葉県や県内各地域の行政、県や市の社会福祉協議会、市川市内の地域子育て支援センターやこども館等とも連携し、研修や審議会、委員会等にも関わり、地域のニーズの把握や子育て支援への貢献を考える。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|
| （１）大学近隣の自治体にある幼稚園・保育所等の園内研修講師等を積極的に務める。 | （１）Ｓ |
| （２）市川市との連携により、幼保小接続や学校（保育）インターンシップ・保育ボランティア等、新しい施策に応じた社会・地域連携を図り、また、市川市公立保育所の研究保育の支援などの連携を推進する。 | （２）Ｓ |
| （３）社会・地域連携に関する他学科および地域連携センター等、学内の情報共有や連携・協力に努める。 | （３）Ａ |
| | 総合達成度（　Ｓ　） |

| 特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 |
|---|
| |
| 実施結果と次年度課題 |
| （1）（2）については、6.7.でも振り返ったとおり、全国の自治体ばかりでなく、市川市、習志野市、船橋市、浦安市、松戸市、足立区や台東区など、大学近隣の自治体での園内研修や実践研究へのサポートを積極的に行っている学科教員が 5-6 名おり、行事手伝いや、ゼミの学外授業等、実習以外の学生の体験の機会に繋がっている。保育所や子育て支援実践の現場では、本学の看護学科や健康栄養学科、家政福祉学科などの教員の研究活動や社会貢献活動、卒業生の活躍、演習授業などと出会うこともあり、一部教員同士の情報共有が行われている。また、目標に掲げた行政や団体等の協議会、委員会、評議会、審議会等における委員やアドバイザーなどに 5-6 名の学科教員が就任している。<br>次年度の課題としては、対外的な関係において、それぞれの専門分野を通じた保育現場との交流の実態について、他学科との相互理解を深め、学内での情報共有により一層努めることや、学生参加の機会を促進していくことである。 |
| 9　社会・地域連携の推進 |
| 9-6.　家政学部 |
| 目標 |
| 社会・地域連携のプログラムを推進し、参加学生の増員を目指すことで学生の実践力を高め、教育の質的効果を上げる。<br>（1）家政学部共通科目「地域生活創造演習」における地域活動・地域貢献を充実させる。<br>（2）地域連携プログラム参加の教育効果の検証を行う。<br>（3）教育振興支援プロジェクト「家政学部学生の『和洋ショップ経営』プロジェクト」を実現させる。 |

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）下記の地域連携プログラムへの学生の参加を喚起し、地域と連携した学生の自主的な学びを促す。<br>東武デパートのレストランのメニュー開発、その他食育関連活動。やわたマルシェへの布小物の出品、防災対策女性リーダーの養成、家政学部共通科目「地域生活創造演習」による、市川特産品を用いた料開発等。 | （1）S |
| （2）市民祭り、ツーデーマーチイベント、調理教室などの市内イベントでの食育活動を実施する。 | （2）S |
| （3）教育振興支援プロジェクトで実施する和洋ショップの運営（学生企画の製品の製作販売）。 | （3）A |
| （4）地域連携の実態と教育効果の検証を目的に、家政学部での学生アンケートを実施する。 | （4）B |

| | 総合達成度（　S　） |
|---|---|
| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 | |
| | |
| 実施結果と次年度課題 | |

（1）家政学部は、学部・学科として、また学生の教育として、社会・地域連携事業を推進している。3 学科それぞれの活動は、大学 HP のトピックスや、各学科のインフォメーションを通じて、学外者・受験生に配信されている。またオープンキャンパスでも参加者にポスター・説明・パンフレットを通じて説明がされている。加えて大学案内にも最新の活動内容が示されている。2018 年・2019 年に実施された内容は、各学科で多岐に渡るので詳細は略すが、家政学部共通科目「地域生活創造演習」では、3 講座が開講され、八幡マルシェへの布小物の出品、市川市防災対策女性リーダーの養成、千葉の特産品である大豆を用いた調理品の作成に 1 年生が合計 137 名履修した。

（2）和洋女子大学で実施される、健康栄養学科が主催する食育フェアは 2018 年・2019 年とも開催された。また、市川市の小学生に広報される、「千葉のまつり寿司」「みそ作り」「ひらめきときめきサイエンス」は 2018 年・2019 年とも、家政学部の教員・学生によって開催された。

（3）和洋ショップは、2018 年は、開催会場が修繕工事によって利用できなかったため、ネット販売のみとなったが、3 年間の成果は大学紀要に報告された。
また、和洋ショップは家政学部としての企画であったが、2020 年から服飾造形学科に運営を移行し、教育振興助成を用いることでネット運用を本格化することが決定できた。

（4）参加学生のアンケートは実施していないが、「地域生活創造演習」3 講座の授業評価を確認することによって、アンケート案を検討できる。

次年度の課題

地域連携事業は、カリキュラム内での授業であれば PBL 型の授業となり得る。また、高大接続授業として高校生の受け入れ、もしくは和洋コースから入学した学生の取り込み課題として、今後、学生教育の場としての内容・運用の検討が必要になると考えている。これまでは入学者を増やすための広報的効果としての位置づけが色濃かったが、学生の教育としての役割、およびその教育成果の検証が課題となる。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-7.　服飾造形学科

**目標**

地域社会との連携の重要性を教育の一環と捉え、様々な地域連携事業を学生とともに推進する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）1 年生前期の授業「地域生活創造演習」とリンクした形態で、いちかわ手づくり市実行委員会や作家の方々と学生がふれあい | （1）S |

| | |
|---|---|
| やコミュニケーションしながら、地域の課題を考えるとともに地域の方々と協働する。<br>（２）市川市をはじめ栄レース（株）企画コンテストや「マタニティサッシュベルト」デザインコンテスト等への学生指導、作品化に向けての共同事業について学生を巻き込みながら継続発展させる。<br>（３）企業との共同研究を推進すると同時に学生を参画させ、学生に大学の社会的貢献を学ばせる。 | （２）Ｓ<br>（３）Ｓ<br>総合達成度（　Ｓ　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

(1) 1 年生前期開講の授業「地域生活創造演習」で学生が制作したアクセサリーやバックなどを、いちかわ手づくり市実行委員会が中心となって実施された「八幡マルシェ」に参加し、作品を販売した。実施にするにあたり、地域の方々の協力を得、交流し、また連携を深めることが出来た。

(2) 栄レース（株）企画コンテストのデザインコンテスト応募に際しての学生指導、株式会社あーす企画との「マタニティサッシュベルト」デザインコンテスト応募及び２次審査作品作りへの学生指導を行った。デザインを考え、形にしていく過程を経験し、実用的な新しいデザインの提案、発表をした。主催者から、作品に対するコメント評価をいただいた。

(3) 地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに、教員のみならず学生参加も含めて積極的に関わり、学生に大学の社会的貢献を学ぶ場の具体的な構築をした。イオンタウンユーカリが丘における学科紹介、市川シャポーにおける和洋ショップの企画、制作、販売等、学生の参加を促しながら教員も積極的に関わった。2019 年度は千葉県警察よりの依頼により、交通安全活動の一環として反射材を使った作品を制作し、ファッションショーを実施した。千葉県警察よりイベント参加に対する表彰状を受け取り、主催者よりイベントを盛りあげたことに評価をいただいた。

次年度の課題

外部からの協力依頼について、積極的に対応し、学生の地域貢献の意識を高めていく。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-8.　健康栄養学科

**目標**

社会貢献・地域連携のプログラムを健康栄養学科の特色に合わせて企画・推進し、学生の実践的活動の場としても展開する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|

| | |
|---|---|
| （1）市川市健康都市推進講座の企画、講師選定を行い、市民の人材育成に寄与する。<br>（2）自治体等との連携を図り、審議会委員や講座講師等として行政サービス向上への支援等を行う。<br>（3）学生参加の産学官連携活動として、地域と連携した健康づくり活動や産学連携のレシピ開発など、学外における授業以外の実践活動を通して、栄養士・管理栄養士としての職務を理解する(連携先：千葉県安全農業推進課、市川市経済部、市川市保健部、市川市文化スポーツ部、八千代市商工会、タイヘイ、JA とうかつ、マルシンフーズ、明治等)。企画数、参加者数は昨年度と同程度を維持する。 | （1）S<br>（2）S<br>（3）S<br><br>総合達成度（　S　） |

**実施結果と次年度課題**

社会貢献・地域連携の活動など、学生を交えて実践・展開した。
（1）市川市健康都市推進講座(全 7 回講座)を企画、実施した。
（2）市川保健福祉センター(保健所)運営協議会委員として活動するなど、自治体との連携を図り行政サービス向上の支援を行った。
（3）産学官連携活動として、地域や企業等と連携した健康づくり活動やレシピ開発などに学生が積極的に参加し活動した。
次年度は、地域連携センター、広報センター事務室との連携を綿密にして、事務部門、教員、学生の役割を明確にするとともに、教育効果（実践参加によるメリット）が得られるプログラムを選択できるようにする。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-9.　家政福祉学科

**目標**

教員は教育・研究力量を向上させると共に、社会や地域への貢献を果たす。専門性を活かし、市川市をはじめとする自治体、企業及び NPO ボランティア団体および社会福祉施設のボランティア募集の積極的な受け入れを行い、学生への周知と参加を促し、地域社会とのつながりを深める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）市川市や千葉県をはじめとする自治体等との連携を図り、審議会等の委員、研究調査委員や講座等の講師として 3 分の 1 以上の教員が行政サービスへの支援・参加を行う。 | （1）S |
| （2）地域や企業からのコラボ研究や開発プログラムに、教員のみならず学生参加も含めて積極的に関わり、学科として 1 つ以上具体的な成果を得る。 | （2）A |
| （3）地域社会の人々、組織・団体、施設等とのさまざまな交流を通して、地域社会とのつながりをつくる。 | （3）A |

| | 総合達成度（　　A　　） |
|---|---|
| 特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 | |
| | |
| 実施結果と次年度課題 | |

実施結果

（１）市川市・千葉県を中心とした県内外の審議会の委員や研究調査委員、講座講師等、ならびにNPO法人や学会の役員等を、3分の2以上の教員がそれぞれ1件以上務めた。

（２）地域や企業とのコラボ企画としては、①イオンタウンユーカリが丘での学類・学科紹介パネル展示（教員主体）、②特定非営利活動法人市川子ども外遊びの会とのプレーパーク実施（学生参加）、③市川青年会議所主催の児童虐待に関する講演会への協力（教員主体）、④特定非営利活動法人ワーカーズコープ浦安事業所浦安市明海学童クラブでの学童保育の現状と課題を考える実地研究（学生参加：学生がプレゼンをした）、⑤里見祭における福祉施設（いちばん星、かしわい苑）の物販への協力（教員・学生）を実施した。これらの①～⑤の企画に学生が積極的に参加することによって、学びの場にもつなげることができた。

（３）学生が携わった地域社会との交流としては、①特定非営利活動法人市川市民文化ネットワークでの障がい者・児らとのミュージカル共同練習やクリスマス会での交流、②NPO法人フローレンス運営の障がい児保育園ヘレンの各園との交流があげられる。①と②の活動を通して、学生たちは、地域の人々や障がい者・児らと交流し、地域社会とのつながりを深めることができた。

次年度課題

（１）教員一人一人が社会・地域連携の意識を高く持ち、貢献に努める。

（２）比較的近隣での地域交流の場を今後も開拓し、学生の積極的な参加を促していく。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-10.　看護学部看護学科

**目標**

市川市及び周辺の諸団体と連携し、和洋女子大学看護学部の知的資産を地域・社会に還元する。また、学生の地域・社会貢献としての活動の場、学びの機会を提供し、キャリア形成を行う。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）市川市及び周辺の医療関係施設と連携・協働し、生涯教育の場としての研修会を企画運営する。 | （１）B |
| （２）公開講座において講義を担当し、市川市及び周辺の住民に対し健康管理に関する啓蒙を行う。 | （２）A |

| | |
|---|---|
| （3）イオンタウンユーカリが丘とのコラボ事業に参加し、和洋女子大学看護学部の紹介や、次年度の受験生獲得のための広報の場とする。<br>（4）地域の要請に応え、和洋女子大学の広報と学生の学びの場づくりに寄与できるよう体制を強化する。 | （3）S<br>（4）A<br>総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）市川市及び周辺の医療関係施設と連携・協働に関しては、現段階で一部の領域実習のみが開始されている。本学が今まで関係をつないできた地域の図書館や公民館、ショッピングセンター等々での住民を対象とした生涯教育活動が多かった。2020 年度からは学生がすべての領域実習に参加することになるため、医療関連施設との連携・協働も増えていくことが想定される。

（2）公開講座においては、看護学部が担当する講義数はすべておこなった。またテーマも生活習慣病やメンタルヘルス等、健康管理に関する内容が多かった。

（3）イオンタウンユーカリが丘とのコラボ事業では、12 月の 1 か月間において、和洋女子大学看護学部の紹介や、受験生獲得のための広報活動を行った。パネルやユニフォームを着用したマネキンを用いて、看護学科での学生生活や授業内容をイメージしやすいように展示し、効果が上がっていた。

（4）健康管理や疾病予防に対する地域住民の要請に応えるとともに、市川市に看護学科がある意義を重視し、いちかわサンフェスタなど血圧測定演習を終了した学生たちも事業に参加し、地域貢献ができる機会を作った。今後はこれらの事業を継続し地域貢献の体制づくりにつなげたい。

＜次年度課題＞

市川市及び周辺の医療関係施設との連携・協働を増やしていく。地域貢献事業に参加する学生の学びの場づくりとなるよう、体制を強化し構築していきたい。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻

**目標**

地域連携センターと連携し、外部からの要請に積極的に協力する。学外の一般市民の参加者を対象とする市川市民講座、和洋女子大学公開講座に積極的に協力する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）地域の公開講座、市川市民講座、和洋女子大学公開講座などの講師を積極的に引き受ける。<br>（2）英語学・英文学・英語圏文化の分野で、講座・講演会講師以外にどのような社会貢献が可能かを検討する。 | （1）S<br>（2）S |

| | |
|---|---|
| | 総合達成度（　　S　　） |

特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

実施結果

（1）本専攻所属講師は地域の公開講座、市川市民講座、和洋女子大学公開講座などの講師を積極的に引き受けている。

（2）アメリカ・オハイオ州の Bowling Green 州立大学と交換研究、交換留学の可能性についてや、Popular Culture Association との連携で国際会議を日本に招致し、会場を提供するなどの企画を検討している。

次年度課題

（1）専攻所属講師全員が、最低でも一度は公開講座等などで地域に貢献する。

（2）内外の大学・研究機関との連携を強める努力をする。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-11-2.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻　日本文学専攻

目標

（1）大学院生が地域での活動にも参加できるようにしていく。

（2）地域での活動という面にも視野を広げるよう、大学院生への啓発に努める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）市川市など地域にある文化施設と連携し、調査・展示や出版物の発行などに協力できる体制を整える。<br>（2）地域連携センターと連携し、要請に応じて大学院生が地域の活動に参加する体制を整える。 | （1）A<br>（2）B |
| | 総合達成度（　　A　　） |

特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

（1）文化施設との連携は過去に例があり、調査・展示・出版などに協力するよう要請があれば、応じられるだけの準備はできている。今後は、ただ待つだけでな

く、こちらから積極的に働きかけることも必要であるかもしれない。所属する教員一名は、岐阜県大垣市や東京都江東区の施設と密接な関係をもち、展示や図録作成などに積極的に関与した。次年度は、連携をとりうる機関を挙げ、連絡をとるようにしたい。

（２）大学院生には、地域連携の重要性を説き、要請があれば協力するように勧めている。ただし、大学院生が１名で２０１９年度は休学中ということもあり、具体的に地域連携センターと連携を図ることができなかった。次年度は、院生に積極的に働きかける予定である。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程

**目標**

社会人の学び直し、生涯学習の拠点としての大学院の位置づけを地域社会に発信する。管理栄養士、家庭科教員といった資格系社会人の学び直し拠点を目指し研究科内の組織・意識改革に着手する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）社会人入学生の増加を図る。<br>（2）地域講演会等での所属を研究科であることを明示し、地域住民に生涯学習の場であることをアピールする。<br>（3）大学院 OB、 OG のネットワーク（情報共有）作りを積極的に行う。 | （1）S<br>（2）A<br>（3）S<br>総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）社会人大学院生は直近 2 年間で、博士前期課程 3 名、博士後期課程 5 名であった。

（2）大学院紹介リーフレットを作成し、いちかわ市民アカデミー講や大学全体のオープンキャンパスで配布した。また、市川市市川南口図書館が作成している駅南だよりというリーフレットに管理栄養士の資格を有する大学院生が順番に「和洋女子大学連携企画」の執筆（研究に関連するメニュー紹介：隔月刊のため 6 回×2 年間）を行った。

（3）前述の通り、本学卒業で現職の家庭科教員へ大学院紹介リーフレットを配布、また、健康栄養学科の学科通信に大学院紹介用のリーフレットを別途作成し、配布した。

[社会・地域連携の推進に関する次年度課題]

学部で行っている市川市との包括連携協定に大学院として参画する方法を模索する必要はあると思われる。また、大学院生が「駅南だより」は隔月誌から季刊誌

になるものの、本学大学院の存在を表出する場としては有用であるので、大学院生による執筆は継続して行くことが望ましいと考える。

## 9　社会・地域連携の推進

### 9-13.　地域連携センター

**目標**

産官学、市川市及び諸団体、併設校、むら竹会と連携し、和洋女子大学の知的資産を地域・社会に還元する。また、学生の地域・社会貢献としての活動の場、学びの機会を提供し、キャリア形成を行う。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）地域・社会からの要請に応え、和洋女子大学の広報と学生の学びの場づくりに寄与できるよう体制を強化する。 | （1）S |
| （2）地域連携協議会が円滑に開催され、充実した会議となるよう企画する。 | （2）A |
| （3）イオンタウンユーカリが丘とのコラボ事業を通し、和洋学園（大学・中高を含む）が持っている様々な知的・技術的財産を地域貢献・社会貢献として提供し、学生の人材育成、受験生獲得のための広報の場とする。 | （3）S |
| （4）国府台コンソーシアムにおいて、国府台地域の千葉商科大学、その他の諸学校や機関と連携し、地域の諸課題と活性化に対応する（市川市・国府台地域の防災、相互連携・地域活性化等）。 | （4）A |
| （5）包括協定に基づく市川市との連携、地域の諸団体―ＮＰＯ法人、市川市国際交流協会、市川青年会議所、及び企業等との連携を図り、様々な場面で学生が活躍できる場を提供する。 | （5）S |
| | 総合達成度（　　S　　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

（1）地域・社会からの学生ボランティアの要請に対して、学生課と連携しお互いに協力しあう事により学生参加についてスムーズに対応できた。また、学生に多くの学ぶ場を提供することで大学の広報にも繋がり、地域からも感謝されるようになった。

（2）会議で討議する内容を事前に学長と協議し、当日は外部委員からも様々な意見が出るなど充実した会議となった。また、外部委員の委嘱期間終了にともない、新委員への委嘱も予定どおり完了した。

（3）イオンタウンユーカリが丘の展示等は徐々に周知され、来場者からの展示依頼や多方面から展示を見たという話が多く聞かれた。地域に大学の各学科の学びを周知する良い機会にもなっている。また、中高の毎年開催している理科実験講座などは次回開催予定を聞かれるほど参加者も多く好評である。他に複数の私

立中高が集まって合同説明会を行うなど受験生へのＰＲの結果、佐倉地区から推薦入試の受験もあり一定の効果があったと考えられる。

（４）国府台コンソーシアムの地域活性化分科会で地域の諸課題や活性化について、数回に亘り検討を行った。このコンソーシアム設立により、イベント、講演会、講座、実習の受入れなど参加機関の相互協力が得られた。2019 年 3 月には国府台コンソーシアム第 2 回フォーラムを本学で開催するにあたり、準備から当日の運営、議事録作成までを滞りなく行うことができた。

（５）京成電鉄株式会社とは国際学科のプロジェクト科目（PBL）でのコラボレーションをきっかけに、2019 年 2 月に連携・協力に関する包括協定を締結、学生が広報誌への記事掲載、外国人旅行客への駅案内ボランティアや国府台駅看板の製作等の取組みを行った。ニッケコルトンプラザや木内ギャラリーでは学生サークルが活動の成果を披露し、国土交通省とは外環道路開通１年後の効果について学生へのヒアリングや電動キックボード試乗会への参加などの協力を行った。

**次年度課題**

・次年度はイオンタウンユーカリが丘以外に新しくニッケコルトンプラザ、シャポー市川とも連携していく予定なので、和洋学園（大学・中高を含む）の魅力をアピールできるよう学科や教員に企画・提案をする。

・国府台コンソーシアムでは、昨年の大型台風襲来を機に、今後、防災について自治体との本格的な検討が予想される。情報提供などできることで協力していく。

・「道の駅いちかわ」と連携することで、大学の広報や地域貢献につなげられるよう、引き続き学科、教員へ提案をする。

・浦安市と 2019 年 10 月に包括連携協定を締結、次年度から本格的に事業がスタートする予定。新しい取組みを考えるうえで浦安市との情報共有を強化していく。

## 10　教員自身の資質の向上

### 10-1.　人文学部

**目標**

社会環境の急激な変化および学生の多様化などによる教授法の不断の改善の必要性を踏まえて、教員一人ひとりが自身の資質を向上することのできる学部体制を築く。専任教員の FD 参加率 100%（年度間で最低 1 回以上）を目指す。大学教育の基盤にある人権を尊重して、教育研究活動を行う。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）教育研究に資する学部 FD を行い、専任教員が年度間に 1 回以上参加する。<br>（2）学外 FD への参加状況を把握し、参加者による情報提供を学部教授会などにおいて行う。<br>（3）ハラスメントの防止を目指し、有効な仕組みづくりについて検討する。 | （1）S<br>（2）B<br>（3）A |
| | 総合達成度（　A　） |

特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

（１）１月開催の学部 FD をとおして、各学科による 2019 年度改組後のカリキュラム等の特色と 2020 年度新設予定の国際学部について相互理解を深め、人文学部の課題を整理した。

実施結果と次年度課題

（１）2019 年 1 月 22 日（火）に「人文学部における 2019 年度改組後のカリキュラム等の共有」、2020 年 1 月 21 日（火）に「人文学部と国際学部における教育の質保証」を主題とした人文学部 FD を行い、学部の課題を共有し教員の資質向上を促した。全学・学科開催の FD を含めて、専任教員の FD 参加率は 2018 年度と 2019 年度の両方で 100%（年度間で最低１回以上参加）であった。（２）学外 FD への参加状況についてある程度の把握はできたが、学部教授会などでの情報提供は実現できなかった。（３）ハラスメント防止に向けた人権の尊重は進んでいるが、防止のために有効な仕組みについてはさらなる検討が必要である。

次年度は、(a) 学部教授会などで学外 FD への参加者による情報提供を推進すること、(b) ハラスメント防止に向けた有効な仕組み作りのために意見交換の機会を設けることが課題である。

## 10　教員自身の資質の向上

### 10-2.　国際学科　英語文化コミュニケーション専攻　国際社会専攻

目標

**１.国際学科**

教員の各種研修、FD 参加を活性化する。また、新しい学部の設立に向け、新学部カリキュラム関連共同研究（共同企画による紀要投稿、学術書出版、PBL のあり方に関する共同研究等）を行い、資質の向上を図る。

**２.英語文化コミュニケーション専攻**

教育の質の変化を各教員は自覚し、それぞれの情報を共有し、知恵を出し合いながら今後の教育について検討する。グローバル社会における英語教育と国際教養教育について大学では何が求められているかを充分に討論し、新たな教育内容と方法について検討する。研究面では、各自の分野で積極的に研究活動を行い、学術論文として成果を発表する。

**３.国際社会専攻**

複数の学問分野からなる専攻カリキュラムの実質的な体系化を目指して、各教員は日頃授業の内容、技法などについて情報交換を行い、教育効果を高めていく」なかで、複合専攻に適した教育の方法を模索し、経験を蓄積していく。また、研究の面では、積極的に国内外の研究活動に参加し、学術論文を執筆するなどして、研究レベルを高めていく。

和洋女子大学　２０１８・２０１９年度目標と計画

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| １.国際学科<br>専任教員の FD 参加率 100%(年間で最低 1 回以上)を目指す。 | １.S |
| ２.英語文化コミュニケーション専攻<br>（１）学内外の各種 FD への参加を推進し、急速に変化しつつある初等・中等教育における英語教育と国際教養教育の現状と今後について情報共有する。<br>（２）学会発表、学術書の出版、紀要や英文学会誌、その他の学術誌への投稿などによる研究成果の公表を促進する。 | ２.<br>（１）A<br>（２）S |
| ３.国際社会専攻<br>（１）教育活動に関しては、特に専攻の全教員で担当する 2018 年度オムニバス形式の専門科目や佐倉セミナーでの講演等を利用し、教員相互に教育内容・技法の検討を行い、その向上をめざす。<br>（２）研究活動に関しては、各教員が各々の研究を進めるとともに、論文の執筆・投稿や学会報告等を通し、研究成果の発表を行うことをめざす。また各々の教員が学内外での研究活動にも取り組めるよう、教員間で協力し、可能な限り、担当する校務の質・量のバランスを図る。 | ３.<br>（１）A<br>（２）A |
| | 総合達成度（　A　） |

特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

実施結果と次年度課題

１.国際学科

国際学科全体として、教員の年間で最低 1 回以上の FD 参加の目標が達成でき教育情勢等の認識を深めることができた。また、研究に関しても、新しい学部のカリキュラムに関連する研究が積極的に行われ、『英文学会誌』、『和洋女子大学紀要』などに投稿がなされ、共同執筆による学術著書『国際社会観光論』も出版された。教材となる冊子『キーワードで学ぶ国際観光』も作成が進んでいる。次年度は学部として FD や教授会などを通して教員資質向上関連情報共有、意見交換、実践促進等を図っていきたい。両専攻については下記のとおりである。

２.英語文化コミュニケーション専攻

学内 FD への参加は概ねなされた。専攻会議において、英文学会誌における個人の研究の促進がなされ、研究成果の公表は例年どおり行われた。次年度は、引き続き各種 FD への教員参加を促し、各教員の研究促進、研究成果の公表に努める。

３.国際社会専攻

教育活動に関しては、オムニバス形式の専門科目や佐倉セミナーを利用して、教員相互に教育内容・技法の検討を行った。研究活動に関しては、全員が紀要に投

稿することと、共同執筆の学術書を書くことを達成した。担当する校務については、新学部新学科設立のために多くの教員が事務作業で多くの時間を割かれ、学内外での研究活動に支障をきたした。次年度も研究活動を促進するために事務作業の一層の効率化を進めたい。

**10　教員自身の資質の向上**

**10-3.　日本文学文化学科　日本文学専攻　日本語表現専攻　書道専攻　文化芸術専攻**

**目標**

（1）学科 FD を中心に、教員が教育や研究に関して自由に話し合える機会を設定し、学生の教育・指導や研究に関して各教員が抱える課題の共有化を図る。
（2）各専門分野はもちろんのこと、周辺領域にも目を向けつつ幅広い知識や技能を常に吸収すると同時に、それを具体的かつわかりやすい形で学生に提供できるよう、研鑽に努める。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）学科 FD やそれに準じる話し合いを 1 年に何度か開催し、教育・研究に関する課題の共有化を図る。<br>（2）学内外の学会や学会誌などで研究成果を発表するように努め、書道や美術では展覧会などへの出品に努める。<br>（3）授業の内容や方法について自由に話し合える雰囲気を学科内に作り、授業を展開する力の向上のために智恵を集める。 | （1）S<br>（2）S<br>（3）A<br>総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

**実施結果**

(1)・(3) 1 年次の学科共通基盤科目群である「文学セミナー」10 科目や、美術史Ⅱ（日本美術史）に関して、学科のカリキュラムが有機的に連関し、共振的な学修効果に結びつくよう、担当教員間で意見交換や協議を行なった。また、学科の核である文学と芸術を地域社会と結びつけるべく、有志で学内教育振興支援助成に応募し、採用が内定した。

**次年度課題**

・学内での課題について、学科単位で学科教員同士が積極的に共有していく意識を持つようにする。
・学科 FD やそれに準じる話し合いを、適宜開催することで、学科共通の教育・研究に関する課題の共有化を図る。

**10　教員自身の資質の向上**

## 10-4.　心理学科

**目標**

多様化する学生状況への対応ならびに社会からの要請に応えるために、知識や技能の教授を行う教員自身も不断に学び続ける努力が必要である。教員自身の専門性と指導能力を高めるため、学科 FD の企画・運営や学内 FD および学外研修への積極的な参加により各自の教育実践を吟味し、教育力の向上に努める。パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の防止と迅速な対応を徹底する。そのために、学生と教員の人格と人権を守り、豊かな教育活動が展開されるよう方策を構築し、実践する。個々の教職員の研鑽に加え、相互の研鑽が求められる。2018 年度では、心理学科新入生と過年度学生の混在により、学年進行に伴う校務と学生指導の複雑化が予想されるため、各教員が担当する校務負担のバランスと情報の透明化によりチームワークのさらなる強化を図る。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）学内 FD に加え、各教員が所属する学会・研究会・研修会等に積極的に参加し、教育力の向上を目指す。同時に、学科 FD や学科会議などを通して、各教員の学会・研究会等の参加や研究に関する情報交換の場を設定する。 | （1）S |
| （2）学科 FD を積極的に開催・運営し、学科の教育の活性化と吟味を通して、各教員の教育力の向上を目指す。 | （2）S |
| （3）各教員による授業内容の共有と学生による授業評価を実施し、教育実践の吟味と改善に活用する。 | （3）S |
| （4）学生からの相談事には積極的に耳を傾け、関係部署と連携しながら対応する。 | （4）S |
| （5）ハラスメントの防止を目指し、学科内で「倫理綱領（ガイドライン）」を確認する。 | （5）S |
| | 総合達成度（　S　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）（2）（3）学内 FD に加え、研修会等には積極的に参加し、教育力の向上を目指した。また、学科 FD を年 2 回開催し、学科の教育の活性化について意見交換をし、教員の教育力の向上を目指した。授業評価内容についても、学科 FD のテーマとして情報共有し、意識の向上に努めた。

（4）学生からの履修科目の選択、受講、友人関係、学費、等の相談には、適宜オフィススタッフ・担任・教務委員・科目担当教員・学科長が、教務課、学生課、ＵＳ推進室、保健室、学生相談室等と連携して積極的に対応し、当該学生の支援に努めた。

（5）研究倫理についてもｅラーニングを通じて学科教員の意識向上を図っている。

次年度もこの体制を維持していきたい。

## 10　教員自身の資質の向上

## 10-5.　こども発達学科

**目標**

多様化する学生への対応や、社会からの保育人材確保ならびに人材育成の要請に応えるためにも知識や技能の教授を行う教員自身が不断に学び続ける努力が必要である。学科会議を中心に、個々の学生の状況を共有しながら、教育内容や教育方法について協議し、各教員が協力して授業や課外活動を進めていく。複数の教員が関わる実習関連授業を中心に学科 FD を行い、授業内容や授業方法について学び合い、保育者養成教育における各自の専門性を高める。学生との関わりにおいては、学生の人権や人格を尊重し、学ぶ主体としての学生を育てるための教育のあり方を探っていく。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）学生との日常的なコミュニケーションを大切にし、学生の相談に随時応じられるようにする。 | （1）A |
| （2）各教員の学生への対応を共有し、ハラスメントの防止はもちろん、学生が学びやすい教育環境を構築する。 | （2）A |
| （3）学科 FD を行い、各教員が自身の専門領域を活かしつつ、教育における授業内容の充実と連携を図る。 | （3）A |
| （4）1 年次からの演習や実習などで互いに連携・協力して授業を行い、各自が学生による授業評価アンケートの結果を活かすなどして振り返りを行い、教授力の向上を図る。 | （4）A |
| （5）他大学と研究上の連携を模索しながら、研究会等で最新の知見を得て、自身の教育・研究に活かす。 | （5）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）～（4）については、学科や教員個人としては、それぞれ情報共有を密にし、学生との個々の関わりを丁寧に行うことを励行し、それぞれの授業においても、担当教員同士が協力しあい、科目間での連携にも努めて授業内容の充実に注力しており、また、2019 年度は、5 月（実習懇談会）と 11 月（実習報告会）の 2 度の学科 FD も実施している。しかしながら、2018 年度の学生生活アンケート並びに授業アンケートの結果から、懸念される点が幾つかあったことも否めない。
例えば、「カリキュラムの目標合致度」や「専門科目満足度」の卒論・ゼミ・実習等の満足度が大きく下がっている点や、「理解度に合わせて授業を進めた」「教材が理解に役立った」「説明がわかりやすかった」「教員の熱意を感じた」などの質問項目について、全体平均との差が開いている学年が見られた点などである。

次年度への課題としては、以上の結果を真摯に受け止め、改めて本学科の教育目標や人材養成の理念を確認し、教員各自並びに学科全体の資質の向上を図る必要がある。

また、（5）については、教員それぞれが研究者として、他大学との共同研究に従事している実態がほとんどの学科教員について認められたが、今後に向けては、学科として他大学との研究上の連携を模索していく必要性があると言える。

## 10　教員自身の資質の向上

### 10-6.　家政学部

**目標**

教育活動・研究活動の両面での資質の向上を目指す。教育活動では、学力・気質ともにより多様となる学生に対応すべく、授業内容・教授方法の改善に努める。研究活動では、専門分野の研鑽を積むべく国内外の研究活動に積極的に参加し、その成果を教育に反映させる努力をしていく。

（１）大学 FD 及び学部 FD を実施し、教員の資質の向上を目指す。

（２）教員の教員実践点検シートの記入により自らの教育、研究、校務について振り返り今後の活動計画を考える。

（３）2018・2019 年度に実施する学生授業評価の結果を総括し、自身の授業や学生指導に活かす。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）家政学部専任教員の FD 参加率 100%(年間で最低 1 回以上)を目指す。<br>（２）1 の実施のために、特任教授の FD 参加の働きかけ、ビデオ収録による事後参加等、100%参加率を実現する方法の検討を行う。<br>（３）学生授業評価の結果から、シラバス、授業の方法や学生とのコミュニケーションなどについて自己点検する。<br>（４）2018 年は教員の研究活動を促すための研究費運用改革を実施するが、その効果を教員聞き取り等で検証する。 | （１）S<br>（２）S<br>（３）A<br>（４）B<br>総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（４）については 2018 年実施が先送りとなった。2020 年の改善にむけて、適切な運用方法を検討する。

**実施結果と次年度課題**

（１）（２）家政学部専任教員の FD 参加率は 2018 年・2019 年とも 100%(年間で最低 1 回以上)であった。特任教授は、主として家政学部 FD を中心に出席した。また学生教育に関連する FD の場合は、助手にも声かけをして参加を求めることにより、学生の教育を担う教員・助手の資質の向上につなげる事ができた。

（３）教員の自己点検シートおよび授業評価の各自のまとめによって、教員の自己点検を年度末に実施することができている。特に 2018 年までの授業評価は、オムニバスの授業が実施されなかったが、2019 年からはオムニバス授業も対象となった。そのため、家政学部での開講科目のほとんどが、授業評価を実施することができ、各自が振り返りをまとめることによって自己点検を行うことができた。

（４）2019 年度より研究費運用の自由度を高め、教員の研究遂行環境を向上させることができた。一方で、2019 年度は家政学部での個人研究費の申請が増え、一人当たりの研究費が低くなってしまうという状況となった。今年度中の、改革の効果の聞き取りはできなかった。

次年度の課題

学生授業評価の実施は、現在クラスサイズが 10 名以上となっているが、少人数の授業の評価も、教員の授業運営には不可欠であり、2019 年度からスマホ入力方式に変換したため、2020 年度からは受講人数によらず、全ての授業評価の実施が望まれる（隔年実施にして、年間の実施授業数を調整しても可能）。また、教員の研究活動の活性化のためにも、担当授業の適正化等は家政学部が検討すべき、重要課題である。

## 10　教員自身の資質の向上

### 10-7.　服飾造形学科

**目標**

大学教員としての見識、品格を備えるとともに、教育者として最も重要である「教育する能力」の維持・向上に努める。学科の教員の教育力および能力を高めるため、情報交換を積極的に実施する。さらに、研究の実施と業績の確立を目指し、業績に具体的目標値を設定する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）多様化する学生状況に対応したカリキュラムや新たに展開できる資格取得、服飾造形学科のあり方等の検討について、学科FDを企画・実施し、教員間での意見交換を行い、その過程および成果を記録する。 | （1）S |
| （2）外部の研修会、学会、研究会などに積極的に参加し、各教員が問題意識を持ち、その研究成果の発表を年度内に、教員全員が1回以上行い、研鑽に取り組み、結果を学科会議で報告する。報告内容について意見交換し、研究の質の向上を目指す。 | （2）A |
| （3）各教員が外部から得た情報や刺激を、学科会議などにおいて教員間で共有し、さらに意見交換をすることによって、教育に活かすことを実践する。 | （3）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）**　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

**実施結果と次年度課題**

（1）服飾造形学科として相応しい資格について学科会議、FD を通して意見交換をし、検討した。2019 年度より新カリキュラム移行に伴い、授業の中で支援できる資格等について情報交換し、今後さらに継続的に検討することを確認した。さらに学生が満足する内容であるか、効果的な取り組みをしているか、各教員が点検をし、記録した。

（2）学科内での FD、各教員が所属する学会・研修会などに参加・発表し、研鑽した。また、その成果を学科会議等で報告し、研究及び教員としての質の向上を図った。

（3）各教員は、授業評価を受け止め、外部からの情報や刺激等を学科会議などで情報を共有し、より良い授業の実施に努めた。

次年度の課題

（１）社会環境の急激な変化及び学生の多様化などによる学生の関心や理解度に合わせた改善の必要性について、研究室の全教員が共有し、研鑽する必要がある。

（２）教員の関連 FD への積極的な参加を図っていく。

（３）研究活動の面では、国内外の研究に積極的に参加し、その成果を教育に反映させるべく最大限努力していく。

## 10　教員自身の資質の向上

### 10-8.　健康栄養学科

**目標**

研究活動の活性化、学生教育の充実を図るために、教員間の情報交換を活発に実施し、資質の向上を目指す。研究と教育のバランス、両立のための環境整備についての検討が必要である。学会、研修会等に積極的に参加できるような講義日程、及び行事予定の調整を図る。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）定例学科会議において、学生教育の充実を図るために教員間の情報交換を活発に行う。また、年間１回以上、研究・教育に関する内容の FD を企画、開催する。<br>（２）外部主催の研修会等に積極的に参加するとともに、随時伝達講習等を開催し、情報の共有を図るとともに、個人の資質の向上を目指す。 | （１）Ａ<br>（２）Ａ<br>総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

研究活動活性化、学生教育のための情報交換を実施した。

（１）学類 FD 開催

・入学前教育プログラム検討会(年１回)：新入生の提出課題の平均点は目標得点に達しいている。期日内に提出する習慣を身に付けるように指導する必要があることを確認した。

・学類教育カリキュラム検討会(年１回)：カリキュラムの見直しを検討することで、取得資格等に対する共通認識を図ることができた。

（２）外部主催の研修会等につき、開催案内を学科会議等で周知し積極的に参加できるような体制をとった。

次年度は、研究と教育のバランス、両立のための環境整備についての検討が必要である。学会、研修会等に積極的に参加できるような講義日程、及び行事予定の

調整を図る。

## 10　教員自身の資質の向上

### 10-9.　家政福祉学科

**目標**

多様化する学生気質や理解力低下等の傾向に対応できるよう、教員は常に、新しい教育・研究情報を収集して、授業内容はもとより教授法の改善に努める。また、教員は各自の専門分野の研鑽を積み重ね、常に研究者としての専門性を高めるとともに、学科教員の専門性や価値観・個性を互いに尊重し協働する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）教員は常に、学生の学力や理解力を適正に把握するよう努めると共に、学生の興味や関心と照らし合わせて授業の内容や指導方法を工夫し、課題に対応した学科 FD を行う。 | （1）A |
| （2）教員は各自の授業の中で学生の授業評価を受けて、その結果を真摯に受け止め、より良い授業運営を心がける。 | （2）A |
| （3）教員は各自の専門分野における資質・専門性の向上に努め、学術研究活動を積極的に行う。 | （3）A |
| | 総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

実施結果

（1）教員は、多様な背景をもつ学生の理解力を把握し、学生の興味や関心も考慮して、授業の内容や指導方法の工夫に努め、学科**会議で常に**情報を共有した。また**大学全体の FD への参加に加えて、全教員参加のもとに学科 FD を年１回開催し**、多様化する学生の状況を考慮しながら学科として今後どのように教授していくべきかも含めて、検討を行った。

（2）教員は、授業評価結果を真摯に受けとめ、より良い授業の実施に努めた。

（3）**学科**教員**の四分の三**は、専門分野に関する学会等において参加・発表を実施した。また**半数以上の教員は、**学外からの講師依頼も積極的に実施した。

次年度課題

（1）引き続き学科の FD を実施し、教員は学生の理解力や関心を考慮しながらより良い授業運営を心がける。

（2）教員は各自の専門分野に関する研究に力を入れ、質の高い研究業績を発表する努力を継続的に行う。

## 10-10.　看護学部看護学科

### 目標

看護学科教員として、各々が最高のパフォーマンスを発揮できる環境調整などの支援をする。
（１）本学における教育方針と看護学部の DP・CP・AP について理解を深める
（２）初めて大学教員になる人向けに教育力と研究力を養うための支援を行う
（３）学生理解と教育方法について理解する
（４）個人情報管理とハラスメント対策について理解を深める

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）新設学部の設置の趣旨を十分に理解し、個々が教育目標に向かって教育実践できるように、本学の教育方針と看護学部の DP・CP・AP についての研修を行う。 | （１）C |
| （２）学位取得のための目標と計画を持ち、関係者が理解、協力できるための環境作りに取り組む。 | （２）A |
| （３）学生の気質や特徴と高校までの教育の概要を理解するための研修を行う。また、アクティブ・ラーニングと看護教育についての最新の動向や知見について情報収集し、共有する。 | （３）B |
| （４）教育現場における学生の個人情報管理および学内関連情報の守秘について研修会への参加を促進する。また、教員と学生間および教員間のハラスメント全般について、研修や e-ラーニング受講を促進する。 | （４）A |
| （５）FD の出席率を 100%にする。 | （５）S |
| | 総合達成度（　　A　　） |

### 特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入

### 実施結果と次年度課題

（１）（２）DP・CP・AP に理解については委員会ごとに取り組んだが学部全体の企画はなかった。ただし、オープンキャンパスや会議等を通して内容の周知はされている。
（３）（４）（５）FD 出席率は年 4 回の企画に対して 100%の出席率であった。個人情報管理、ハラスメント、情報セキュリティ、研究倫理と関連する FD が全学レベル、学部レベル、学科レベルでおこなわれ出席率は高い。特に 2018-2019 年度の学部 FD では教員の広い視野と研究力向上のための学外者の講演、真田弘美先生の『看護理工学にみるケアイノベーション』清野正樹先生より『人工知能技術が変える医療と看護』田端克至先生より『看護教育を経済学で考えてみる』―アメリカの看護教育の現場を参考に―名護をおこなった。参加者数は 42 名（2018）、23 名（2019）であった。学科企画では『カリキュラム改正について』、『健康教

育の手法（乳がんの自己発見)』を開催した。

＜次年度の課題＞

アンケート結果から 3 講演はいずれも深く広がりのある満足する内容であった。しかし、すぐ研究に役立つ講演を求める記述が目立った。研究に関するもう少し身近な講演の企画が課題となった。

**10　教員自身の資質の向上**

**10-11-1.　大学院：人文科学研究科　英語文学専攻**

**目標**

国内外の学会で各人が研究成果を発表すると共に、他機関・隣接分野の研究者との交流を通して大学教育および専門領域の知見を広め、学内での教育・研究活動に還元する。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）本学の紀要をはじめとして、専門分野の学会誌への論文投稿や口頭発表、著書・翻訳等の出版により、各人が研究成果を公表する。<br>（2）各教員が授業において研究成果を生かした教材研究を行い、授業改善の工夫をする。<br>（3）専任教員の学内の FD 参加率を 100%（年間で最低一回以上)にする。<br>（4）学生獲得のため、各教員は積極的に学会活動を行い、他大学の学生への認知度を高める。 | （1）S<br>（2）－<br>（3）A<br>（4）B<br><br>総合達成度（　A　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（1）『英文学会誌』をはじめとして、各教員が最低 1 本は発表を行っている。

（2）院生が不在のため評価不能。

（3）校務多忙のため、学内 FD と別の業務が重なることもあったため、おおむね 90%程度の参加率となっている。

（4）学会発表だけでなく、他大学での招待講演や学部授業へのゲスト講師として招聘される教員もいた（２件)。

**10　教員自身の資質の向上**

| 10-11-2.　大学院：人文科学研究科　日本文学専攻 | |
|---|---|
| 目標 | |
| （1）教員各人が国内外の学会で研究成果を発表及び機関誌に掲載するとともに、それらが研究活動に還元されるように努める。<br>（2）教員各人が FD の活動に努める。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
| （1）研究科での FD を実施することで、教員各人の質的向上をめざす。<br>（2）和洋女子大学の紀要、和洋女子大学日本文学文化学会の研究誌『和洋国文研究』、また各専門の学会誌への投稿や出版により、各人の研究成果の公表に努める。 | （1）A<br>（2）A<br><br>総合達成度（　A　） |
| 特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 | |
| | |
| 実施結果と次年度課題 | |
| （1）研究科としてのＦＤが２実施され、専攻に所属する教員は全員が出席して質的向上をめざした。英文と日文の教員が現状について話し合い、これからの人文科学研究科のありようを考えた意義は大きい。ただし、時間的な制約もあり、十分な議論を尽くすまでには至らず、今後の継続が望まれる。<br>（2）各教員が研究を進め、論文の執筆や著書の出版などを通じて、その公表にも努めた。ただし、『和洋女子大学紀要』や『和洋国文研究』などへの投稿数に関しては、さらに数値の上がることが期待される。 | |

| 10　教員自身の資質の向上 | |
|---|---|
| 10-12.　大学院：総合生活研究科　総合生活専攻　博士前期課程　博士後期課程 | |
| 目標 | |
| これまで以上に学会発表や論文投稿を通じた外部研究者からの評価を行うことで、大学院担当教員自身の研究スキルのアップをはかる。また、これらの研究活動を通じて、全国規模の学会の役員などを出来るだけ多くの大学院担当教員が引き受け、学内だけではなく国内外の同僚研究者からの複眼的な評価を得られるようにする。研究科主催の FD を実施することで、大学院教員としての資質向上、研究科組織改革への共通認識獲得を目指す。 | |
| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
| （1）研究科長は、専任教員の FD 参加率 100%を目指す。<br>（2）の項目から FD として、可能な限り複数の課題を取り上げ実施する。 | （1）A<br>（2）A |

| | |
|---|---|
| １）研究科内の現状組織の問題点と組織改革のための方向性に関する議論。<br>２）研究環境の整備と意識向上のための外部講師による FD・勉強会。<br>３）学部や研究倫理委員化との連携を通じて、剽窃検出ソフト iThenticate の運用についての FD。 | 総合達成度（　Ａ　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

**実施結果と次年度課題**

（１）ハゲタカジャーナルを紹介した 2018 年度の FD では 100%の参加率であったが、大学院における産学連携の在り方について紹介した 2019 年度は周知不足もあり参加率は約 7 割であった。

（２）FD の課題については、前述のように学術雑誌のオープンアクセス化という流れの負の面である不十分な査読体制で高額請求を行ういわゆるハゲタカジャーナルの紹介と、企業との共同研究を行うにあったっての利益相反に対する考え方が現段階では学会によっても対応が異なることを紹介するテーマで実施した。当初予定していた剽窃検出ソフトの運用に関しては他の項目を優先したため、実施しなかった。

[教員自身の資質の向上に関する次年度課題]

第 3 次大学院教育振興施策要綱において、大学院生（特に博士後期課程在学生）に学生対象の教育能力を養成するための取組（プレ FD）を求めるという動きがある。本学の場合、社会人大学院生が多いため、日程調整さえ行えばプレ FD の実施は比較的容易であると思われる。次期執行部において、プレ FD の推進については、先だって検討する必要があると思われる。

## 10　教員自身の資質の向上

### 10-13.　全学教育センター

**目標**

全学の教育活動を活性化し、教育力を向上させるという全学教育センターの使命を全うすることを目標とし、教員が個々に教育手法を提案、実践し、その効果を検証する。この成果を 2019 年度以降学内に水平展開することを目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ） |
|---|---|
| （１）教員は年度初めに具体的な教育手法の提案を行い、一年をかけてその効果の検証を行う。 | （１）Ａ |
| （２）その際、効果が客観的に評価可能なものとし、評価の検証を教員相互で行う事を目指す。 | （２）Ａ |
| （３）2017 年度の反省から、2018 年度の基礎ゼミではルーブリックの活用を試行し、その結果をフィードバックし、2019 年度から | （３）Ｂ |

| | |
|---|---|
| 学生への公開を検討する。また、共通総合科目としての英語教育の改善と、manaba の円滑な移行と効果的な活用を目指す。 | 総合達成度（　　A　　） |

**特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（３）2019 年度からのルーブリックの学生への公開はさらに 1 年の検討期間を要するため 2020 年度公開としたい。

**実施結果と次年度課題**

（１）（２）の個人レベルの教育手法の提案と評価検証は、外国語部門でリック・ロマンコ教授を中心に共通教養の英語を担当する全教員と、教育目標、教育手法、学生の到達レベル等を共有して、学期末に学生に独自のアンケート評価を行わせることで教員にフィードバックできるシステムを作った。

（３）基礎ゼミルーブリックは、2018 年度に策定し現在実践的に使用しながら効果の検証を行っている。教員から有益であるとの評価が寄せられているが、学生視点の評価についてさらにポリッシュアップが必要である。

**次年度課題**

（１）、（２）上述の成果を次年度に向け他の分野にも水平展開したい。

（３）2020 年度前期の検証結果を反映し 2021 年度開始時の学生への公開を目標とする。

## 10　教員自身の資質の向上

### 10-14.　教職教育支援センター

**目標**

教員に求められる資質能力と教職課程の役割といった社会からの要請に応えるためにも、教員自身も不断に学び続ける努力が必要である。教職教育支援センター委員会を中心に学生の状況を共有しながら、教育内容や方法についても協議し、教職を目指す学生を育てるための教育の在り方を考える。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （１）学生に歩み寄り、信頼関係を築き、学生の学びの相談に随時応じられるようにする。 | （１）S |
| （２）教職教育支援センター委員会や教職教育支援センター教員会議おいて情報を共有する。 | （２）S |
| （３）教職教育支援センターFD 研修を行い、今日求められていて教員養成、教育や教授法、教職教育支援センターのあり方などについて共有する。 | （３）S |
| （４）（２）、（３）または「教育実力アップセミナー」などの教職教育支援センターの諸活動への積極的な教員の参加を促し、学生の学び方の実態に触れ、教育内容や方法について考える機会を増やす。 | （４）A |
| | 総合達成度（　　S　　） |

| 特記事項（初年度）　　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入 |
|---|
| |
| 実施結果と次年度課題 |
| 学生の信頼が得られ､業務も教職協働で円滑に進められた。教職教育支援センター委員会で、情報の収集・整理に努め、共有した。<br>文部科学省は、平成 28 年 11 月 19 日に改正された教育職員免許法の施行に伴う同法施行規則の改正や、教職課程コアカリキュラム等の策定を進め、これに併せて、教職課程認定基準を改正することとなった。 改正後の新認定基準に基づく教職課程を開始するためには、すでに認定・指定を受けている大学等についても、平成 31（令和元）年度中に改めて教職課程認定・指定を受ける必要があることから、本学もその準備を進め、カリキュラムの確認や教員審査を経て、再課程認定申請につき認可された。本学教職課程新カリキュラムを教員間、担当事務局（教務課、教育支援課）間と共有するため、以下 FD を実施した。<br>・2019 年 1 月 15 日（火）「教育職員免許法の改正と新学習要領のポイントについて」<br>・2019 年 2 月 12 日（火）「平成 31 年度の本学教職課程新カリキュラムの確認について<br>・また、2019 年 6 月 3 日（月）学校現場における ICT 環境の導入・整備が進んでいる状況の中「ICT を活用した指導方法の工夫等、授業力向上を図る」をテーマに非常勤講師が担当する教職科目「教育の方法と技術」（第 7 回）の授業見学を行った。<br>学内においては教職教育支援センター委員会 FD を開催し、教職と教科の教員、職員との連携を密にとっている。「教職実力アップセミナー」の教育実習報告会や 4 年次生の「教職実践演習（中・高)」に教科担当教員が参加するとともに、本センター年報への教科担当教員の投稿も増えている。教職及び教科担当教員の協力体制が少しずつではあるが強化してきている。<br>次年度の課題は、引き続き学内の協力体制を強化していくとともに、学外との連携も強化し、教員養成担当教員としての資質を高める努力をしたい。 |

## 11　図書館・学術情報サービスの活性化

### 11-1.　メディアセンター

**目標**

前年度の継続課題の新しい利用形態の検討を含め、学生の本離れが進む現実の中で、学生が必要とする学術情報を、紙や電子といった媒体、メディアセンター内外を問わず、タイムリーに入手できる仕組みを検討、導入し、新しい価値観での和洋女子大学の学術情報の拠点化を目指す。

| 年度計画：活動内容 | 達成度（S、A、B、C） |
|---|---|
| （1）目標を達成するための各媒体の集書方針を再検討し、決定する。 | （1）S |
| （2）方針に基づき収集した情報を、タイムリーに提供できる仕組みを構築する。 | （2）S |
| （3）授業連携推進強化のため、昨年度に引き続き基礎ゼミ内でのメディアセンターガイダンスに、蔵書検索、館内資料探索、自 | （3）S |

| | |
|---|---|
| 動貸出返却機の体験を加え、学生のメディアセンター利用促進を図る。<br>（４）１年生向けに学科別に作成しているパスファインダー（2018 年度は心理学科版）を発行する。 | （４）Ｓ<br>総合達成度（　Ｓ　） |

**特記事項（初年度）　特記該当項目のみ、記入事項があれば項目番号を入れて記入**

（４）１年生向けに学科別に作成しているパスファインダー（2018 年度は心理学科版）を発行する。2019 年度は、看護学科１年生向けのパスファインダーを作成する。

**実施結果と次年度課題**

実施結果

（１）学びの導入資料として入門書の収書を進めてきたが、さらに間口を広げる策としての①マンガ資料、②DVD 等の視聴覚資料の収書方針を再検討した。結果と効果は次の通り。①マンガ資料は教員の推薦を募り購入した。結果マンガ資料の中には、貸出回数ランキングで１位（8.1 回）となったタイトル『はたらく細胞』もあり学生の関心の高さがうかがえた。②DVD 等の視聴覚資料は、活字書籍の原典がある DVD の収集をすすめることとした。DVD の配架場所には原典資料を案内する POP を掲示し、DVD→原典→関連書籍へと知的好奇心を高める工夫を行っている。授業とのタイミングが合ったこともあるが、DVD の原典がある多読本の貸出が増加した。

（２）新規受入の資料は拡張した新刊書棚に設置するほかに、Twitter 等の SNS ツールによりタイムラグを短縮した情報提供を実施している。また全学科・事務局に主催のイベント等の情報を提供してもらい、学生が関連情報を必要とする時期にメディアセンターから情報を提供することが有用と思われるガイダンス（卒論準備ガイダンス/日本文学文化学類、企業情報収集ガイダンス/進路支援センター）を実施し、タイムリーな情報提供の仕組みの一つを構築した。

（３）資料貸出は、19234 冊(1 月時点前年度比 20%)と増加した。対して所在調査依頼件数は 220 件（前年度比-10%）と減少したことから、ガイダンスによる効果として、学生が自力で借りたい資料を探し出し、借り出す力を身に着けさせることができた判断している。

（４）各学科の教員の協力により、2018 年度は心理学科１年生向け「心理学関係資料の調べ方」、さらに家政福祉学科１年生向け「和食の魅力を伝える」を作成、配布を開始した。2019 年度は看護学科１年生向け「電子資料を使って看護について調べよう！」を作成した。印刷物は、学生が手に取りやすい西館２階掲示板にも設置しているが、一度に大量になくなっていることもあり、一定のニーズがあると判断し、増刷している。

次年度課題

より利用される蔵書の構築を課題とする。次年度は、貸出回数や予約人数が多い資料に焦点を当て、より多くの利用者に提供できる手段として電子書籍の導入や複本制度の見直しを検討する。